

平成26年版／平成25年度決算

日新火災の現状 2014

はじめに

日頃より日新火災をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
このたび、当社の経営方針、事業概況、財務状況等事業活動について
ご説明するため、ディスクロージャー誌「日新火災の現状2014」を
作成しました。

本誌が当社をご理解いただく上で、皆さまのお役に立てれば幸いです。

2014年7月

※本誌は「保険業法(第111条)」および「同施行規則(第59条の2および第59条の3)」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。



会社の概要 (2014年7月1日現在)

社名	日新火災海上保険株式会社	子会社	日新火災総合サービス株式会社
本店所在地	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地 TEL 03-3292-8000(大代表)	日新情報システム開発株式会社	ユニバーサルリスクソリューション株式会社
取締役社長	村島 雅人	日新火災インシュアランスサービス株式会社	
創業	1908年(明治41年)6月		
資本金	203億円		
従業員数	2,495名		
代理店数	13,789店		
URL	http://www.nisshinfire.co.jp		

※従業員数・代理店数は2014年3月31日現在



当社のシンボルマークは、ブルーの半円に表されている未来と、それに続くしなやかな緑の曲線で描かれている道によって構成されています。このシンボルマークには、100年を超える歴史を背景に、より輝かしい未来に向かって歩み続ける日新火災の意志が込められています。

メインコーポレートカラーであるグリーンは「いきいきとした活動力・生命力」を、また、サブカラーである鮮やかなブルーは「積極性・知性」を象徴しています。

目次

日新火災 について

トップメッセージ	2
お客さまにご満足いただくために	4
トピックス	10

経営について

東京海上グループ概要	12
経営戦略	14
代表的な経営指標	17
2013年度の事業概況	22
内部統制基本方針	24
コーポレート・ガバナンスの状況	26
CSR(企業の社会的責任)の取り組み	28
コンプライアンスの徹底	34
情報開示、情報提供活動	38
勧誘方針	39
リスク管理	40
資産運用	43
個人情報への対応	44
募集制度	47

商品・サービス について

保険の仕組み	50
個人向け保険商品	54
個人向けサービス	56
企業向け保険商品	58
企業向けサービス	59
新商品の開発状況および約款・ 料率の改定	60

業績データ

事業の状況	62
経理の状況	74

コーポレート データ

沿革	112
株式の状況	113
会社の組織	115
役員の状況	116
従業員の状況	119
企業集団の状況	120
設備の状況	122
損害保険用語の解説	123
店舗の一覧	126
店舗ネットワーク	133

トップメッセージ



取締役社長 村島 雅人

平素より、皆さまには日新火災をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

当社は、お客さま本位の安心と補償をお届けし、最も身近で信頼されるリテール損害保険会社を目指すことを経営理念に掲げ、その実現に向けて取り組んでおります。

2012年4月にスタートした3ヵ年の中期経営計画では、「お客さまと代理店に選ばれるリテール損保として成長する」をビジョンとして掲げ、この実現に向け、取り組んでまいりました。

これまでに、事故や災害に際してダメージを受けやすいリテールのお客さまに対し、当社社員および地域に密着した代理店が協力して損害サービスを提供するための取り組みを進めてまいりました。また、お客さまにとってシンプルでわかりやすい商品の開発を目指し努力しております。2013年度は、賃貸入居者



日新火災は、お客さま本位の安心と補償をお届けし、 最も身近で信頼されるリテール損害保険会社を目指します。

- 安心を実感していただける的確で誠実な対応を常に心がけ、お客さまにとってわかりやすい商品とご満足いただけるサービスを提供します。
- 健全性・収益性を確保し企業価値の向上をはかるとともに、積極的な情報開示に努め、株主の負託に応えます。
- 代理店の自主性・独立性を尊重するとともに、お客さま本位の価値観を共有し、相互の発展をはかります。
- 従業員一人ひとりがお客さま本位を実践し、いきいきと働くことができる企業風土を築きます。
- 損害保険事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、従業員・代理店の地域活動や社会貢献活動への参画を支援します。

向け家財保険（商品名「お部屋を借りるときの保険」）と、これまでの事業者向け賠償責任保険の補償内容をまとめた統合賠償責任保険（商品名「ビジサポ」）を開発し、2014年2月より販売を開始しました。

2014年度は中期経営計画の最終年度にあたります。当社といたしましては、このような取り組みを着実に積み重ね、中期経営計画におけるビジョンを追求してまいります。また、持続的に成長していくため、既成の価値観にとらわれることなく「選択と集中」を加速させ、事業構造の変革を進めてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも一層のご愛顧、お引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2014年7月

お客さまにご満足いただくために

当社は、「お客さま本位の安心と補償をお届けし、最も身近で信頼されるリテール損害保険会社」を目指し、全社員がお客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さま満足度の向上に向けて会社業務全般の改善に取り組んでいます。

「お客さまの声」への対応

❖ 「お客さまの声」 対応基本方針

当社は、2008年4月に「お客さまの声」対応に関する姿勢を明確にするため、経営理念をもとに「お客さまの声」対応基本方針を策定しました。「お客さまの声」をもとに商品・サービスや会社業務全般の品質を改善し、また「お客さまの声」対応プロセスを継続的に改善することで、「最も身近で信頼されるリテール損害保険会社」としての社会的責任を果たすとともに、お客さま本位の事業展開を実現します。

「お客さまの声」 対応基本方針

「お客さまの声」を積極的に受け止め、安心を実感していただける的確で誠実な対応を行うとともに、お客さまにとってわかりやすい商品とご満足いただけるサービスの提供に活かします。

❖ 「ISO 10002」 規格への自己適合宣言

当社は、2008年7月1日に、苦情対応の国際規格「ISO 10002」の自己適合宣言を行っています。

現在はこの取り組みを一層強化し「お客さまの声」に基づいた商品・サービス等の品質の向上に努めています。

※ISO10002は2004年に発行された国際規格です。審査登録機関による第三者認証制度は存在せず、企業自らの責任で適合を宣言することができます。当社では、規格への適合を維持するためにISO10002に準拠した内部監査の実施等で定期的に規格への適合を継続して確認しています。

「お客さまの声」をお聴きする仕組み

❖ 「お客さまの声」 の受付窓口

当社ではお客さまのご契約を担当する代理店を通じて、また全国の営業店や損害サービス拠点、テレフォンサービスセンター、お客さま相談室のほか、ホームページでも「お客さまの声」を承っています。特に苦情に関しては、関連部門とも連携し、迅速かつ適切な対応を行っています。

■最寄りの営業店・損害サービス拠点

(P.126「店舗の一覧」をご参照ください。)

ご契約に関するご質問やご相談は最寄りの営業店に、事故の経過確認・解決についてのご相談はお客さまの事故対応を担当する損害サービス拠点にお問い合わせください。
(受付時間 9:00～17:00・土日祝除く)

■テレフォンサービスセンター

2013年度受付件数 65,263件(うち苦情1,914件)

・保険金の請求に関するご相談やご不満をテレフォンサービスセンター(サービス24)でお受けしています。

0120-25-7474(受付時間 24時間365日)

・当社の商品やサービスに関するご相談やお問い合わせをテレフォンサービスセンターでお受けしています。

0120-616-898(受付時間 平日9:00～20:00
土日祝9:00～17:00)

■お客さま相談室

2013年度受付件数 4,590件(うち苦情902件)

相談対応窓口として「お客さま相談室」を設置し、お客さまからのご意見やご要望および当社や当社代理店へのご不満を承っています。

0120-17-2424(受付時間 9:00～17:00・土日祝除く)

■ホームページ照会窓口

(<http://www.nisshinfire.co.jp>)

当社ホームページ上にお客さまからのご照会専用ページを設け、商品やサービスあるいは損害保険全般についてのお問い合わせや、当社へのご意見等を承っています。

アンケートの実施

当社ではお客さまの満足度やご意見を積極的にお聴きする取り組みとして、各種アンケートを実施しています。

アンケート等を通じてお客さまニーズの把握に努め、代理店とともにお客さま満足度を追求し、今後のサービス品質の向上を図っていきます。

自動車保険に関するアンケート

自動車保険のご契約者を対象に実施しています。

2013年度のアンケートは、全国のご契約者の中から無作為に抽出した3,000名を対象に、当社や代理店に対する評価や満足度をお伺いしています。そのうち733名のお客さまからご回答をいただきました。

ご意見欄では「事故の際、担当者の方の親切で素早い対応がとても印象に残っています」「何か希望を伝えれば迅速に対応していただき、うれしく思っています。プランの提案も役立っていて、本当に現状に満足しています」「はじめて自動車保険に入り、何も知りませんでした。代理店がいろいろ教えてくれて、手続きも迅速で本当に助かりました。何かあったらすぐ聞けるので良いと思います」といったお褒めの声もいただいています。

ご契約者アンケート

ご契約手続き時の対応に関するアンケートをインターネット上で実施しており、いただいたご意見を業務改善にいかしています。

保険金のお支払いに関するアンケート

保険金のお支払い後に、事故対応サービスに関するアンケートを実施しています。2013年度はお客さまから約2万7千件のご回答をいただきました。

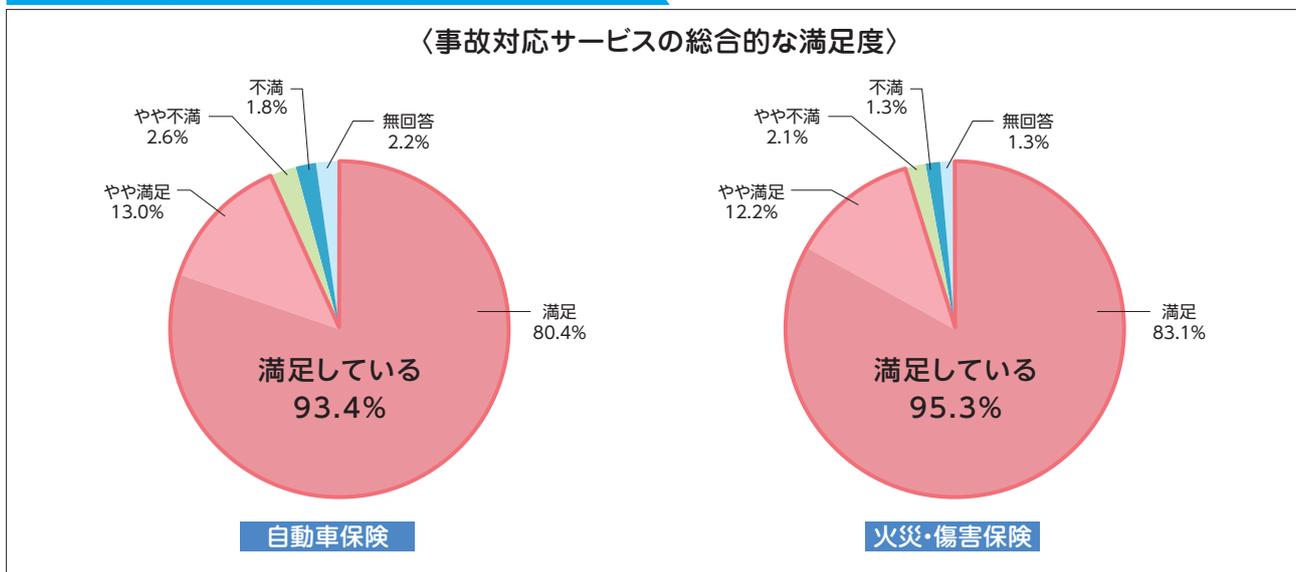
調査では、事故受付から保険金をお支払いするまでの担当者対応や事故サービス等へのお客さまの評価を伺っています。

2013年度の調査では、93%を超えるお客さまからご満足の評価をいただいています。

ご意見欄には次のようなお褒めの声もいただいています。

- ・とても不安だったのですが、担当者の対応が迅速かつ丁寧で、自分の精神的な支えになってくれました。何度も分かるまで説明してくれて信頼できました。良い担当者さんで、ありがたかったです。
- ・加害者となった私に親切な対応をしてくれて、救われる思いでした。
- ・事故発生時、気が動転している私に、心が落ち着くような言葉を優しく掛けていただき、安心しました。
- ・当事者がケガで動転してしまい、また、被害者側に大変ご迷惑を掛けてしまったにもかかわらず、早々に日新火災より適切な連絡をいただき助かりました。何事も早めの対応がトラブルもなくスムーズにいくのだと感じました。
- ・連絡も早く、担当の方の電話対応も大変丁寧で気持ちが良かったです。事故で不安な事がたくさんありましたが、安心させていただき感謝しています。

2013年度 保険金のお支払いに関するアンケートより



お客さまにご満足いただくために

お客さまからの苦情への対応

「苦情」とは

当社では、苦情を「お客さまから不満足の原因があったもの」と定義し、幅広く受け止めています。寄せられた苦情には、迅速かつ丁寧に対応するとともに、お客さまからの貴重なご意見として業務改善にいかしています。

「お客さまの声(苦情)」受付状況

当社では全国の拠点から全社員が入力可能な「お客さまの声活用システム」により、全社を挙げて積極的に「お客さまの声」を把握し、その内容を登録する取り組みを行っています。なお、苦情受付件数や苦情事例・改善事例等はホームページにも開示しています。

(当社ホームページ : <http://www.nisshinfire.co.jp>)

■苦情受付件数

	2012年度	2013年度
1. 契約・募集行為		
(1) 商品内容(補償内容等)	17	19
(2) 契約継続手続き(手続き漏れ・遅れ等)	222	237
(3) 募集行為(お客さまへの意向確認不足等)	155	130
(4) 契約内容・条件等の説明不足・誤り	615	590
(5) 契約の引受(条件、制限等)	27	32
(6) 保険料の計算誤り	27	38
(7) 接客態度	49	39
(8) 帳票類(申込書、請求書、パンフレット等)の内容	42	29
(9) その他	94	96
小 計	1,248	1,210
2. 契約の管理・保全・集金		
(1) 証券未着・誤り	625	488
(2) 分割払・口座振替対応	97	76
(3) 契約の変更手続き	316	323
(4) 契約の解約手続き	277	289
(5) 満期返戻処理(手続き遅延、返戻金額等)	9	13
(6) 接客態度	22	19
(7) その他	114	155
小 計	1,460	1,363
3. 保険金		
(1) 保険金のお支払い金額	358	432
(2) 対応の遅れ・対応方法	1,046	906
(3) 保険金お支払いの可否	73	66
(4) 接客態度	695	559
(5) その他	9	1
小 計	2,181	1,964
4. その他(個人情報の取り扱いに関する苦情を含む)	37	33
合 計	4,926	4,570

中立・公正な立場で問題を解決する 損害保険業界に関連した紛争解決機関

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人 日本損害保険協会と

手続実施基本契約を締結しています。

同協会では、損害保険に関する一般的な相談のほか、損害保険会社の業務に関連する苦情や紛争に対応する窓口として、「そんぽADRセンター」(損害保険相談・紛争解決サポートセンター)を設けています。受け付けた苦情については、損害保険会社に通知して対応を求めることで当事者同士の交渉による解決を促すとともに、当事者間で問題の解決が図れない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士等が中立・公正な立場から和解案を提示し、紛争解決に導きます。

当社との間で問題を解決できない場合には、「そんぽADRセンター」に解決の申し立てを行うことができます。

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンターの連絡先は以下のとおりです。

ナビダイヤル(全国共通・通話料有料) 0570-022808
IP電話やPHSから 03-4332-5241
(受付時間：平日の午前9時15分～午後5時)

詳しくは、一般社団法人 日本損害保険協会のホームページをご覧ください。(<http://www.sonpo.or.jp/>)

「そんぽADRセンター」以外の 損害保険業界関連の紛争解決機関

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構

自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払をめぐる紛争の、公正かつ適確な解決を通して、被害者の保護を図るために設立され、国から指定を受けた紛争処理機関として、一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構があります。同機構では、自動車事故に係る専門的な知識を有する弁護士、医師、学識経験者等で構成する紛争処理委員が、自賠責保険(自賠責共済)の支払内容について審査し、公正な調停を行います。同機構が取り扱うのは、あくまで自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)のお支払いをめぐる紛争に限られますので、ご注意ください。

詳しくは、同機構のホームページ(<http://www.jibaiadr.or.jp>)をご参照ください。

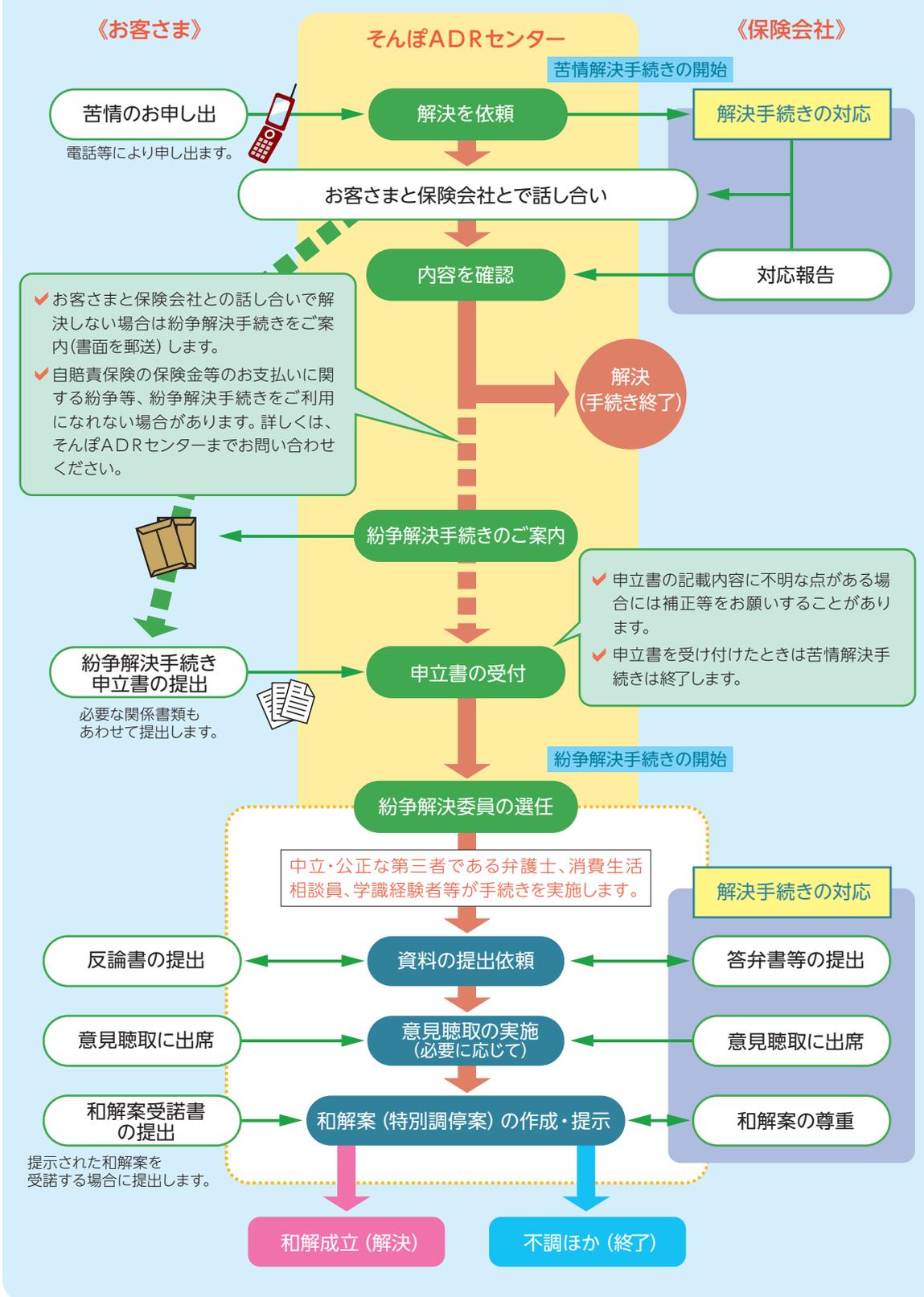
公益財団法人 交通事故紛争処理センター

自動車保険の対人・対物賠償保険に係る損害賠償に関する紛争を解決するために、相談、和解のあっせんおよび審査を行う機関として、公益財団法人 交通事故紛争処理センターがあります。全国10カ所において、専門の弁護士が公正・中立な立場で相談・和解のあっせんを行うほか、あっせん案に同意できない場合は、法律学者、裁判官経験者および弁護士で構成される審査会に審査を申し立てることもできます。

詳しくは、同センターのホームページ(<http://www.jcstad.or.jp>)をご参照ください。

そんぽADRセンター 苦情解決手続きおよび紛争解決手続きの主な流れ

※標準的な手続きの進行例です。



お客さまにご満足いただくために

「お客さまの声」を施策にいかす取り組み

■ 業務品質部

お客さまからお寄せいただいた苦情やアンケート等のご意見については、「お客さまの声」を施策にいかすための組織である業務品質部において一元管理し、苦情再発防止策を検討するとともに、業務品質の向上や商品の改善など当社の施策に役立てていきます。

■ 業務品質向上委員会

お客さまにご満足いただけるサービス提供を実現するため「業務品質向上委員会」を設置しています。

本委員会は、「お客さまの声」をもとに商品・サービスや会社業務全般の品質改善の取り組みを統括、推進しています。

■ お客さまの声活用システム

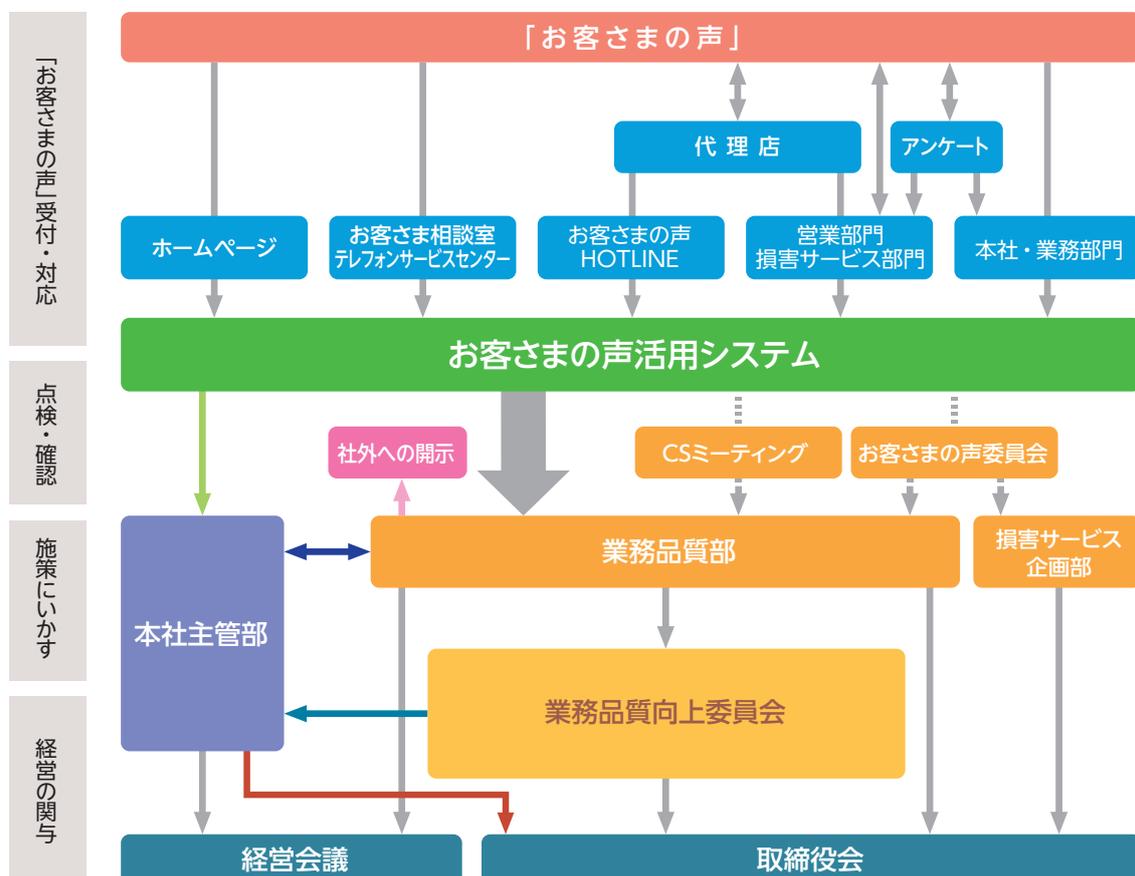
お客さまの声を施策にいかすため「お客さまの声」や「代理店の声」、またお客さまの視点に立った「社員の声」等は「お客さまの声活用システム」に入力し、受け付けた内容から対応の経過をすべて一元管理しています。

・2013年度入力総件数 6,034件

■ お客さまの声委員会

損害サービス部門における苦情への対応や保険金をお支払いできなかった事案の点検等を行うため、「お客さまの声委員会」を各損害サービス業務部に設置し、適正かつ円滑な保険金支払に努めています。

「お客さまの声」対応態勢



「お客様の声」をもとに実施した改善事例

事例1 ご家族の構成にあわせた商品ラインの追加

<お客様の声>

昨今、父子家庭、母子家庭が増加し、現在のジョイエ傷害保険の型式ではさまざまな契約者にあった補償ができないのではないか。

<改善事例>

ジョイエ傷害保険について、ご家族構成の型式を追加しました。

事例2 示談交渉サービスの提供

<お客様の声>

個人賠償責任特約に示談交渉サービスをつけてほしい。

<改善事例>

賠償責任危険補償特約（賠償責任補償条項）に「賠償事故の解決に関する特約」を自動的にセットし、当社による示談交渉サービスの取り扱いを開始しました。

事例3 当社ホームページの改善

<お客様の声>

日新火災のホームページについて、ファイルを開く選択しできないが、ダウンロードできるようにしてほしい。

<改善事例>

ホームページに掲載しているすべてのパンフレットについて、ダウンロード可能である形式のファイルに掲載しました。

事例4 ご契約内容確認マップの表示の改善

<お客様の声>

ユーザIDのご契約内容確認マップについて、年額保険料が表示される。昨年度と比較する際に月額で検討したい。

<改善事例>

2014年1月作成（2014年4月満期分）の更改申込書から月払保険料の表示も行うようにしました。

事例5 お振り込み方法の改善

<お客様の声>

保険契約ごとに振込先口座が相違しているのが、契約が複数件ある時の振り込みが面倒。

<改善事例>

「複数契約の請求書」を新設し、複数の契約の保険料をまとめて一つの口座に振り込みいただけるようにしました。

事例6 クレジットカード払いの請求タイミングの改善

<お客様の声>

自動車保険で中途更改手続きを行った。前契約の請求と更改後の1回目の請求が同じ月になっている。お金の準備もあるのでそれは困る。

<改善事例>

クレジットカード払いについて、始期当月に請求するよう改定し、同じ月に請求が重ならないようにしました。

トピックス

■ [新商品] 簡単、便利、低価格な賃貸入居者向け「お部屋を借りるときの保険」発売

当社は、2014年2月より、「簡単、便利、低価格」をコンセプトとした、賃貸入居者向け新商品「お部屋を借りるときの保険」の販売を開始しました。

賃貸入居者用の家財保険は、賃貸契約と同時に不動産業者を通じて加入するのが便利なためこの加入形態が多く利用されている一方で、最近ではインターネットの普及に伴い、より簡便に加入する保険をご自身で選ぶことが可能になっています。当社は、「インターネットを通じて自分の好みに応じた保険に加入したい」というお客さまのニーズに応えるために、新しい選択肢をご提供します。

「お部屋を借りるときの保険」は、契約締結、住所変更等のほか、損害保険会社が販売する家財保険としては初めて解約手続きもインターネットで完結できるようになっており、お客さまの利便性を高めています。なお、当商品は、当社としては、初のインターネットでご提供する商品となります。

当社は、今後もお客さまにとって本当に必要な補償やサービスを、わかりやすくお届けしていきます。

(「日新火災 お部屋を借りるときの保険」公式サイト:
<http://direct.nisshinfire.co.jp/oheya>)

お部屋を借りるときの保険 公式サイト

■ [新商品] 事業者のニーズに合わせた保険をわかりやすく提供「ビジサポ(総合賠償責任保険)」発売

当社は、2014年2月より、これまでの事業者向け賠償責任保険の補償内容をまとめた新しい賠償責任保険「ビジサポ」の販売を開始しました。

「ビジサポ」では、これまでリスクの内容によっては複数の保険契約を組み合わせ対応していたような補償でも、1つの保険契約として必要に応じて補償をセットにすることができる「基本特約」(基本補償)をご用意することで、必要な補償をよりシンプルにお客さまにご提供することが可能となりました。同時に、従来の商品の補償内容の見直しと新たな補償を追加したことにより、多くの場面で、従来よりもお客さまのニーズに合わせた補償内容でご提供することができます。

また「ビジサポ」では、お客さまの事業内容、その事業内容のリスク実態に応じて必要な補償内容をあらかじめセットした「業種別専用プラン」をご用意しています。「ビジサポ」の「業種別専用プラン」では、それぞれの業種におすすめする補償を明確化することにより、必要となる補償をわかりやすくご提供することを可能としました。発売時は、20プランをご用意し、今後もラインアップを充実させていく予定です。

当社は、この「ビジサポ」により、事業を営むお客さまにとって本当に必要な賠償リスクに対する補償を、ふさわしい形でわかりやすくお届けしていきます。

業種別専用プランチラシ(建設業)

経営について

東京海上グループ概要	12
経営戦略	14
代表的な経営指標	17
2013年度の事業概況	22
内部統制基本方針	24
コーポレート・ガバナンスの状況	26
CSR(企業の社会的責任)の取り組み	28
コンプライアンスの徹底	34
情報開示、情報提供活動	38
勧誘方針	39
リスク管理	40
資産運用	43
個人情報への対応	44
募集制度	47

東京海上グループ概要

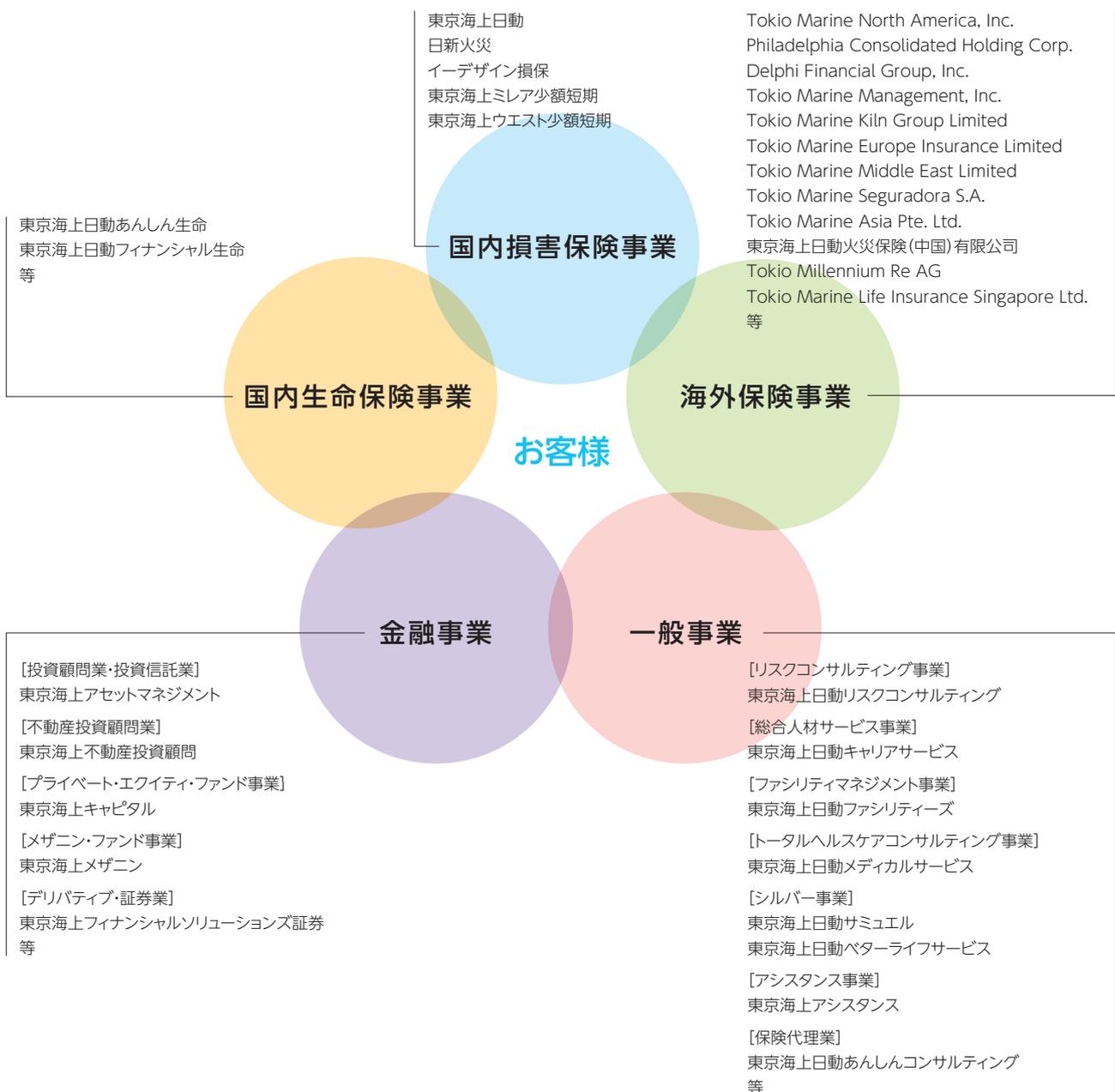
東京海上ホールディングスの業務内容

東京海上ホールディングスは、東京海上グループ全体の経営戦略・計画立案、グループ資本政策、グループ連結決算を担うとともに、コンプライアンス・内部監査・リスク管理等の基本方針を策定し、子会社等の経営管理を行っています。また、上場企業としてIR・広報および、CSR推進機能を備えています。

これにより、企業価値の最大化に向けて、中長期的なグループ戦略の立案と収益性・成長性の高い分野への戦略的な経営資源の配分を行い、グループ全体の事業の変革とグループ各社間のシナジー効果を追求します。

東京海上グループの事業領域と主なグループ会社

(2014年7月1日現在)



主な保険事業会社

国内損害保険事業

Non-life Insurance Business

東京海上日動火災保険株式会社

創業：1879年8月1日
 資本金：1,019億円
 正味収入保険料：1兆9,663億円
 総資産：8兆3,742億円
 従業員数：17,217名
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-2-1
 (2014年3月31日現在)



日新火災海上保険株式会社

創業：1908年6月10日
 資本金：203億円
 正味収入保険料：1,372億円
 総資産：4,183億円
 従業員数：2,495名
 本店所在地：東京都千代田区神田駿河台2-3
 (2014年3月31日現在)



国内生命保険事業

Life Insurance Business

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

設立日：1996年8月6日
 資本金：550億円
 保有契約高(個人保険+個人年金保険)
 : 23兆226億円
 総資産：4兆7,109億円
 従業員数：2,339名
 本社所在地：東京都千代田区丸の内1-2-1
 東京海上日動ビル新館
 (2014年3月31日現在)



東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

設立日：1996年8月13日
 資本金：680億円
 保有契約高(個人保険+個人年金保険)
 : 2兆3,696億円
 総資産：2兆2,409億円
 従業員数：126名
 本社所在地：東京都杉並区上荻1-2-1
 (2014年3月31日現在)



海外保険事業

Overseas Business

Philadelphia Consolidated Holding Corp.

創業：1962年
 正味収入保険料：2,475百万米ドル
 総資産：8,137百万米ドル
 従業員数：1,516名
 本社所在地：米国ペンシルバニア州
 バラキンウィッド



(2013年12月31日現在 現地財務会計ベース、従業員数は2014年3月31日現在)

Tokio Marine Kiln Group Limited*

創業：1962年
 正味収入保険料：520百万英ポンド
 総資産：1,358百万英ポンド
 従業員数：372名
 本社所在地：英国ロンドン



(2013年12月31日現在 現地財務会計ベース、従業員数は2014年3月31日現在)
 *2014年1月2日 Kiln Group Limitedから社名変更しました。

Delphi Financial Group, Inc.

創業：1987年
 保険料及び手数料収入：1,903百万米ドル
 総資産：11,948百万米ドル
 従業員数：2,173名
 本社所在地：米国デラウェア州
 ウィルミントン市



(2013年12月31日現在 現地財務会計ベース、従業員数は2014年3月31日現在)

海外ネットワーク

海外拠点：37の国・地域、486都市

駐在員数：256名

現地スタッフ数：約29,000名

クレームエージェント：約250

(サブエージェントを含む)

(2014年3月31日現在)

経営戦略

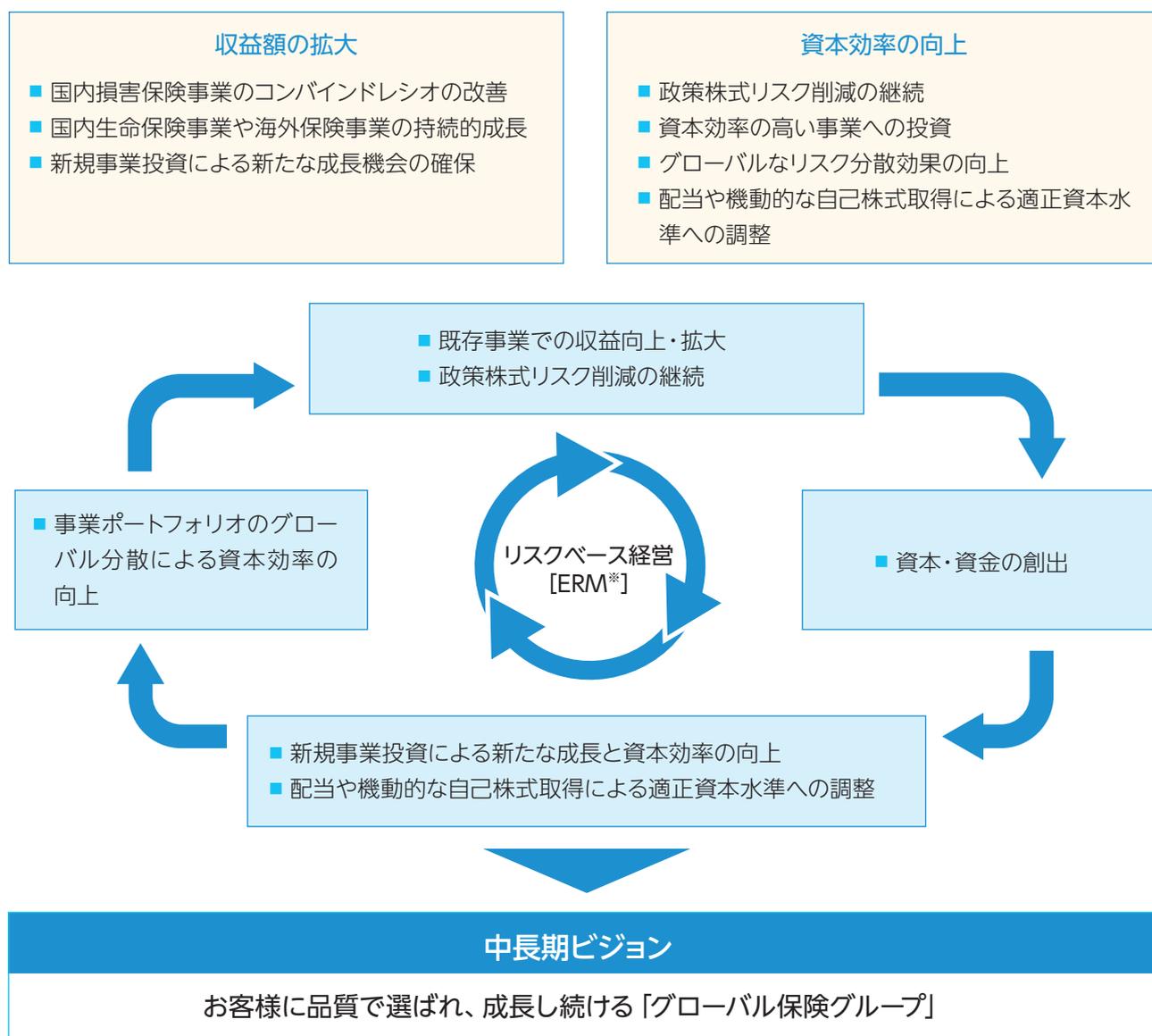
東京海上ホールディングスの経営戦略

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとして、着実に企業価値の拡大を図っていきます。

2012年度からスタートした3カ年のグループ中期経営計画「変革と実行 2014」では、厳しい事業環境の中でも持続的な成長を実現していくために、これまでの取り組みを着実に前進させ、中長期ビジョンである「お客様に品質で選ばれ、成長し続ける『グローバル保険グループ』」の実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでいきます。

グループ中期経営計画「変革と実行 2014」

1. 全体像



※ERM: Enterprise Risk Management

2. 主要課題

(1) 収益額の拡大

各事業での持続的な収益成長を目指します。特に、グループの中核事業である国内損害保険事業において、コンバインドレシオ[※]の改善を図ります。国内生命保険事業や海外保険事業においては、引き続き、持続的成長と収益拡大を図ります。

また、グループ総合力、シナジー発揮による国内外での収益成長実現に向けた取り組みについても、引き続き、積極的に展開していきます。

[※]コンバインドレシオは、保険料を分母、保険金+経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標です。
100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

(2) 資本効率の向上

各事業の収益拡大等によって創出された資本・資金を成長分野への再投資や株主還元に向け振り向けること等により、グループ全体の資本効率向上を図っていきます。

同時に、前中期経営計画において、グループ経営の基本的な考え方として導入し、発展させてきたリスクベース経営(ERM)を定着させ、「持続的収益成長」、「ROE向上」、「財務の健全性確保」の3つを同時にバランスよく達成することを目指します。

3. グループ中期経営計画「変革と実行 2014」において目指す姿

事業ドメイン		2012年度実績	2013年度実績	2014年度予想	2014年度に目指す姿 [想定レベル] (※4)
修正利益 (※1)	国内損害保険事業	483億円	340億円	1,060億円	800-900億円
	東京海上日動	546億円	350億円	1,070億円	
	日新火災	△9億円	27億円	30億円	
	その他	△54億円	△37億円	△40億円	
	国内生命保険事業	1,103億円	1,045億円	750億円	600-700億円
	あんしん生命	897億円	909億円	750億円	
	フィナンシャル生命 他	205億円	136億円	0億円	
	海外保険事業(※2)	692億円	1,369億円	1,050億円	900-1,000億円
	損害保険事業(※3)	660億円	1,369億円	1,030億円	
	元受	558億円	1,219億円	940億円	
	再保険	102億円	149億円	90億円	
	生命保険事業	47億円	22億円	40億円	
	金融・一般事業	△187億円	25億円	50億円	30-50億円
グループ合計	2,091億円	2,781億円	2,910億円	2,300-2,600億円	
グループ合計修正ROE(※1)	6.7%	7.6%	7.4%	7%以上	

※1. 収益・ROEは、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から「修正利益ベース」で定めます。

※2. 海外保険事業合計では、内訳には賦課されていない費用を差し引いています。

※3. 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます。

※4. 自然災害の発生が平常ベースであること等を前提とした場合に見込まれる利益水準。

株価・為替・金利は、いずれも2012年3月末日ベース。

修正利益の定義

(1) 損害保険事業

修正利益 = 当期純利益 + 異常危険準備金等繰入額 + 価格変動準備金繰入額
- ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 - 保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損 - その他特殊要素
(各調整額は税引き後)

(2) 生命保険事業

修正利益 = エンベディッド・バリュー (EV) の当期増加額 - 増資等の資本取引

(3) その他の事業

財務会計上の当期純利益

経営戦略

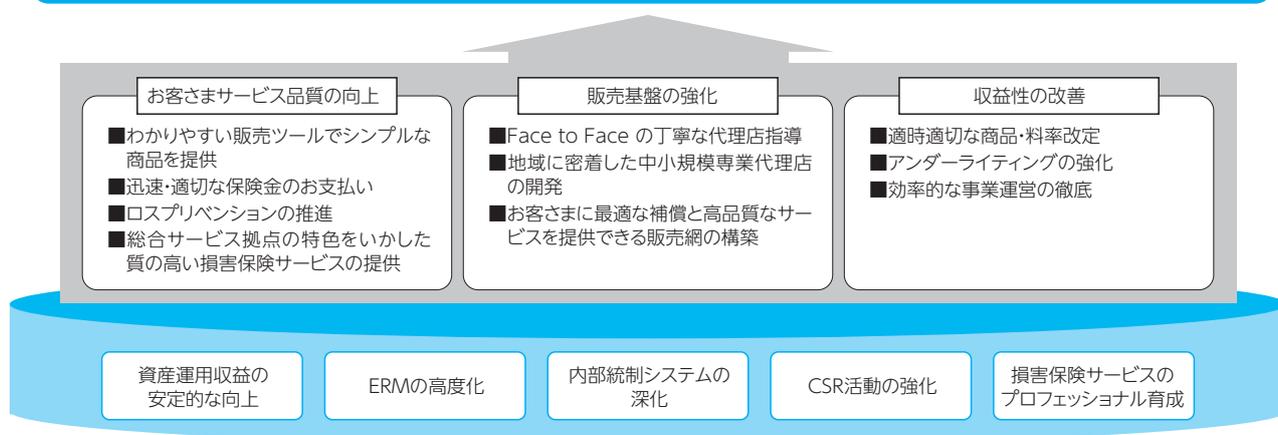
日新火災の中期経営計画

当社は、2012年4月から3か年の中期経営計画をスタートさせました。

本計画は「お客さまと代理店に選ばれるリテール損害保険会社として成長するとともに安定的に利益を創出する」ことにビジョンを定め、数値目標はコンバインドレシオで95%水準としました。

このビジョンを達成するために、当社は2012年度からの3年間、独自のビジネスモデルを先鋭化し、「損害保険サービス業」としてお客さまサービスの提供に全力を傾けていきます。

【ビジョン】 お客さまと代理店に選ばれるリテール損保として成長するとともに、安定的に利益を創出する。
【数値目標】 コンバインドレシオ95%水準の収益確保



中期経営計画の概要

- コミュニケーションを重視したFace to Face の丁寧な代理店指導を強化し、お客さまに最適な補償と高品質なサービスを提供できる販売網を構築していきます。
- 地域に密着した中小専門代理店の開発を強化していきます。
- 商品の選択と集中、改善を進めることにより、お客さまの視点に立ったシンプルな商品を、わかりやすい販売ツールで提供していきます。
- 迅速・適切な保険金支払の徹底により、お客さまに安心していただける損害サービスを提供していきます。
- お客さまを事故からお守りするために、ロス予防（損害予防策）を積極的に推進していきます。
- 営業・損害サービスを融合した総合サービス拠点の特色をいかし、募集から保険金のお支払いに至るまで、質の高い損害保険サービスを提供していきます。
- 適時適切な商品・料率改定の実施、アンダーライティングの強化、効率的な事業運営の徹底による事業費の削減により保険事業での収益性を改善していきます。
- 利息・配当金収入を中心とした安定的な資産運用利益の確保、ストレスに耐え得る強固なポートフォリオの構築を進めていきます。
- リスク管理態勢の向上に向けてERM（リスクベース経営）の高度化、内部統制システムの着実な運用による業務の有効性と効率性の確保等、内部統制を深化させることにより事業基盤の強化を進めていきます。
- 地域・社会の一員としてともに成長していくために、地域・社会貢献活動を全社をあげて推進していきます。
- 社員の人材育成を強化することで、当社のビジネスモデルを実践する「損害保険サービスのプロフェッショナル」の育成に努めます。

代表的な経営指標

2013年度 代表的な経営指標

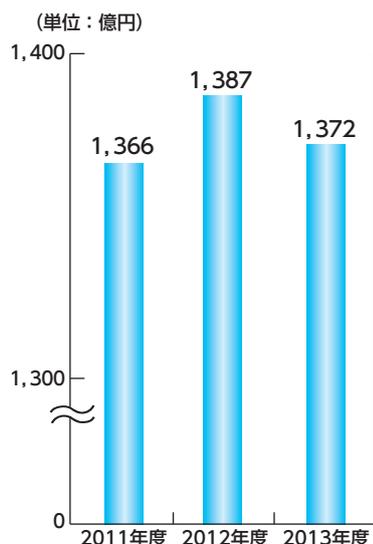
年度		2012年度(平成24年度)	2013年度(平成25年度)
正味収入保険料(対前期増減率)		138,766百万円 (1.6%)	137,286百万円 (△1.1%)
正味損害率		68.0%	63.9%
正味事業費率		33.6%	32.5%
保険引受利益(対前期増減率)		△1,145百万円 (-)	1,612百万円 (-)
経常利益(対前期増減率)		4,596百万円 (9.1%)	4,740百万円 (3.1%)
当期純利益(対前期増減率)		2,639百万円 (-)	3,350百万円 (27.0%)
単体ソルベンシー・マージン比率		636.6%	837.1%
総資産額		410,930百万円	418,313百万円
純資産額		74,260百万円	81,261百万円
その他有価証券評価差額		23,414百万円	28,425百万円
リスク管理債権の状況	破綻先債権	-	-
	延滞債権	714百万円	245百万円
	3カ月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	139百万円	-
	リスク管理債権合計	853百万円	245百万円
資産の自己査定結果	Ⅱ分類	1,505百万円	1,474百万円
	Ⅲ分類	798百万円	310百万円
	Ⅳ分類	35百万円	9百万円
	分類額計(Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)	2,338百万円	1,793百万円

代表的な経営指標

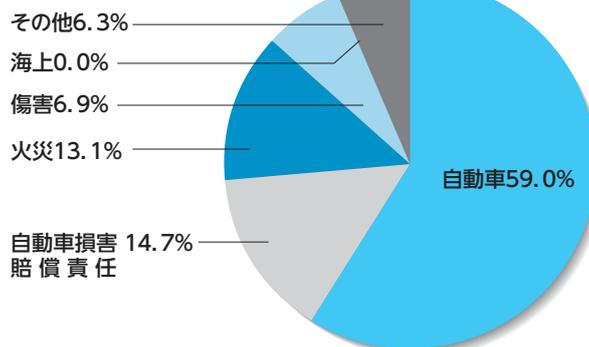
正味収入保険料(対前期増減率)

1,372億円(△1.1%)

●正味収入保険料の推移



種目別構成比



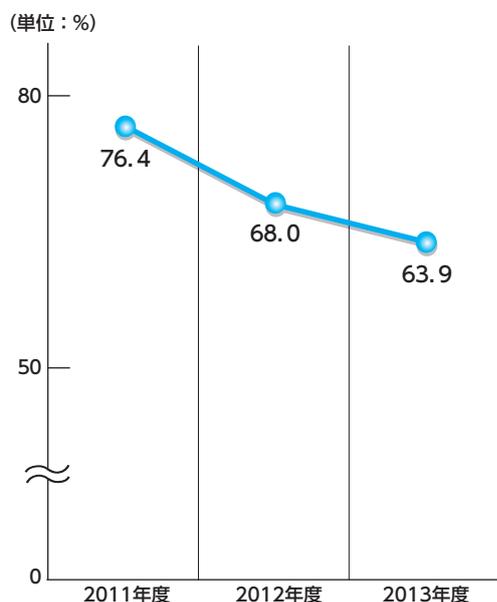
●正味収入保険料

契約者から直接受け取った保険料(元受保険料)に、保険金支払負担平均化・分散化を図るための他の保険会社との保険契約のやりとり(受再保険料および出再保険料)を加減し、さらに将来契約者に予定利率を加えて返戻すべき原資となる積立保険料を控除した保険料です。

正味損害率

63.9%

●正味損害率の推移



●正味損害率

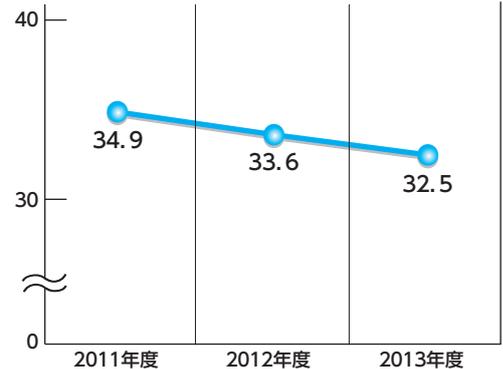
正味収入保険料に対する支払った保険金の割合のことであり、保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられるものです。具体的には、損益計算書上の「正味支払保険金」に「損害調査費」を加えて、前述の「正味収入保険料」で除した割合をさしています。

正味事業費率

32.5%

●正味事業費率の推移

(単位：%)



●正味事業費率

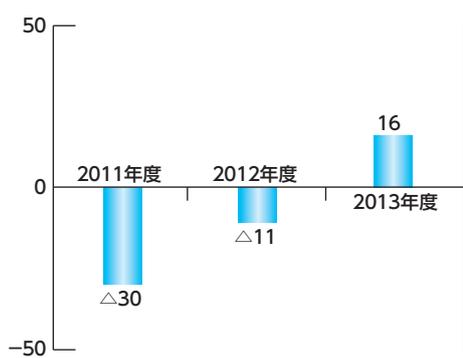
正味収入保険料に対する保険会社の保険事業上の経費の割合のことであり、正味損害率と同様に保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられるものです。具体的には、損益計算書上の「諸手数料及び集金費」に「営業費及び一般管理費」のうち保険引受に係る金額を加えて、前述の「正味収入保険料」で除した割合をさしています。

保険引受利益(対前期増減率)

16億円(-)

●保険引受利益の推移

(単位：億円)



●保険引受利益

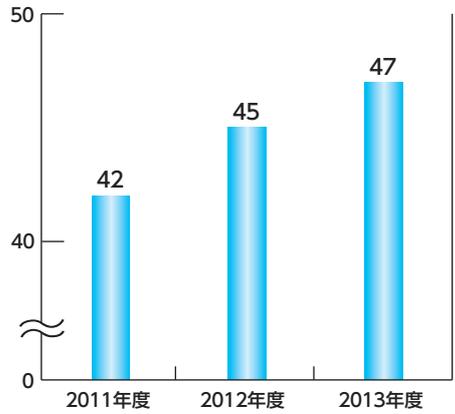
正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金・損害調査費・満期返戻金等の保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものであり、保険本業における最終的な損益を示すものです。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額等です。

経常利益(対前期増減率)

47億円(3.1%)

●経常利益の推移

(単位：億円)



●経常利益

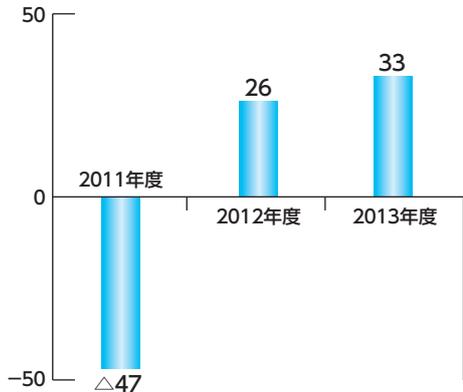
正味収入保険料・利息及び配当金収入・有価証券売却益等の経常収益から、保険金・満期返戻金・有価証券売却損・有価証券評価損・営業費及び一般管理費等の経常費用を控除したものであり、経常的に発生する取り引きから生じた損益を示すものです。

当期純利益(対前期増減率)

33億円(27.0%)

●当期純利益の推移

(単位：億円)



●当期純利益

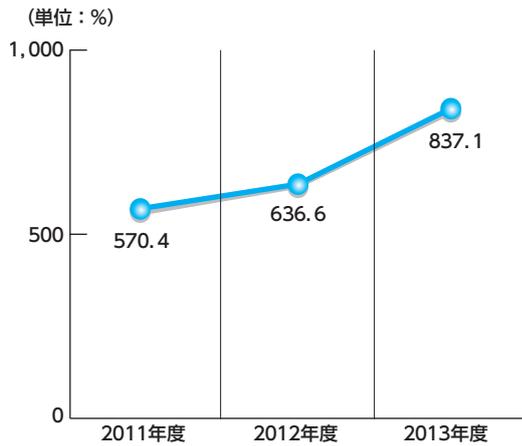
経常利益に固定資産処分損益や価格変動準備金繰入額等の特別損益・法人税及び住民税・法人税等調整額を加減したものであり、事業年度に発生したすべての取り引きによって生じた損益を示すものです。

代表的な経営指標

単体ソルベンシー・マージン比率

837.1%

●単体ソルベンシー・マージン比率の推移



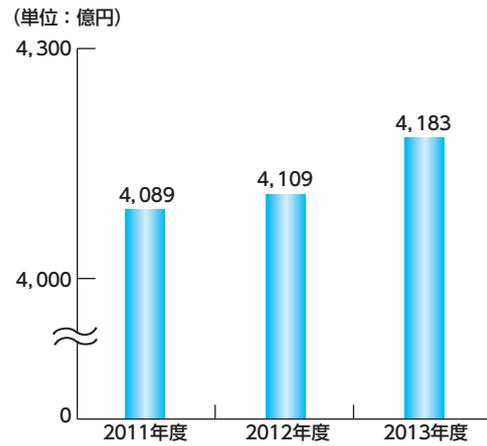
●単体ソルベンシー・マージン比率

巨大災害の発生や、保有資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超えて発生しうる危険に対する、資本金・準備金等の支払余力の割合を示す指標です。単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標の1つであり、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

総資産

4,183億円

●総資産の推移



●総資産

損害保険会社が保有する資産の総額であり、具体的には貸借対照表上の「資産の部合計」です。損害保険会社の保有する資産規模を示すものです。

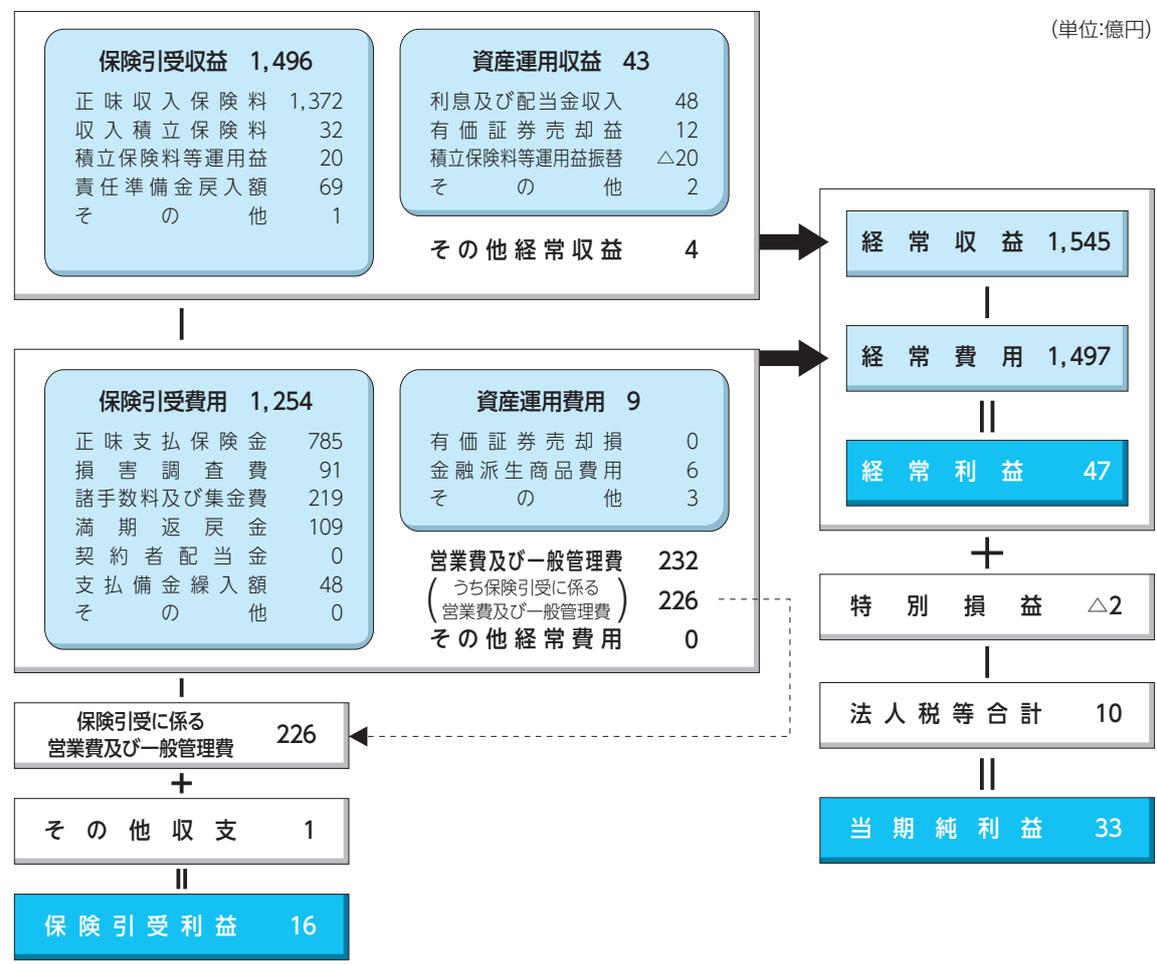
取得格付 (2014年7月1日現在)

格付投資情報センター (R&I)

AA (発行体格付)

※最新の格付は、格付会社のホームページ等でご確認ください。

決算の仕組み(2013年度)



代表的な経営指標の用語説明

- **純資産額**
損害保険会社が保有する資産の合計である「総資産額」から、責任準備金等の「負債額」を控除したものが「純資産額」であり、具体的には貸借対照表上の「純資産の部合計」です。損害保険会社の担保力を示すものです。
- **その他有価証券評価差額**
「金融商品に係る会計基準(いわゆる時価会計)」により、保有有価証券等については、売買目的、満期保有目的等の保有目的で区分し、時価評価等を行っています。その他有価証券は、売買目的、満期保有目的等に該当しないものであり、保有有価証券等の大宗を占めています。この、その他有価証券の時価評価後の金額と時価評価前の金額との差額(いわゆる評価損益)が、その他有価証券評価差額です。財務諸表においては、税金相当額を控除した純額を、貸借対照表上の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しています。
- **リスク管理債権**
貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロに基づき開示している不良債権額です。貸付金の価値の毀損の危険性、回収の危険性等に応じて、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸付条件緩和債権」の4つに区分されています。
- **自己査定**
損害保険会社としての資産の健全化を図るために、不良債権等については適切な償却・引当等の処理が必要です。自己査定は、適切な償却・引当を行うために、損害保険会社自らが、保有資産について価値の毀損の危険性等に応じて、保有資産を分類区分することです。具体的には、債務者の状況および債権の回収可能性を評価して、資産を回収リスクの低い方から順に、I、II、III、IVの4段階に分類します。このうち、I分類は、回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題のない資産です。II、III、IV分類は、何らかの回収の危険性または価値の毀損の可能性のある資産であり、これらの合計額が「分類額計(II+III+IV)」です。

2013年度の事業概況

事業の経過および成果等

2013年度のわが国経済は、金融緩和や10兆円規模の緊急経済対策をはじめとする各種経済対策、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の効果等を受け、緩やかな景気回復を続けました。

損害保険業界では、自動車保険・自動車損害賠償責任保険の料率引き上げの効果や、消費税率引き上げ前の住宅需要増を受けた火災保険および地震保険の増収等により、収入保険料が増加しました。また、自動車保険における事故件数の減少等により、損害率が良化傾向にあることから、各社の保険収支は年度を通じて改善してきました。しかし、2014年2月の関東・甲信地方を中心とした雪害の影響は大きく、保険収支の改善度合いは、減殺されることになりました。

このような状況のなか、当社は、2012年度に開始した3か年の中期経営計画のビジョンである「お客さまと代理店に選ばれるリテール損保として成長するとともに、安定的に利益を創出する」ことを実現するために各施策を実施し、積極的に事業を推進してきました。

2013年度の取り組みの経過およびその成果は、以下のとおりです。

■ 新商品の開発

大手社が手を出しにくい市場をねらった新商品として、賃貸入居者向け家財保険(商品名「お部屋を借りるときの保険」)と、これまでの事業者向け賠償責任保険の補償内容をまとめた統合賠償責任保険(商品名「ビジサポ」)を開発し、2014年2月より販売を開始しました。「お部屋を借りるときの保険」は、当社では初となるインターネットでご提供する商品です。この商品は、契約締結、住所変更から解約手続きに至るまでインターネットで完結できるほか、シンプルでリーズナブルな保険料を実現しています。

■ 損害サービス

当社の中心顧客である「リテールのお客さま」が事故・災害の際に感じられるダメージを極小化させることを目的に、損害部門・営業部門・代理店が一体となった質の高い損害サービスを提供し、「損害サービスを通じてお客さまに選ばれる会社」を実現するための取り組みを推進しました。

■ 販売網

2013年度も引き続き、販売網の拡充や募集品質の向上を中心とした営業政策を推進しました。当社のビジネスモデルや「お客さま本位」の考え方を理解し共有できる代理店、地域に密着した質の高い代理店の新設・育成に向けた取り組みを進めました。そして、それらのサービス品質の伴った代理店を通じて、お客さまの増大に努めました。

■ 収支改善

当社では、近年、自動車保険を中心に保険収支が悪化していたことから、アンダーライティング強化等、自動車保険に関する収支改善対策を実施してきましたが、2013年度から、新たに火災・傷害種目でもこの取り組みを開始しました。また、各事業部ごとに収支改善対策を策定して取り組んでいく態勢を構築し、2013年度下期から実施しました。これらの取り組みにより、収支改善の効果が表れてきています。

■ 事業費の効率化および業務革新

中期経営計画の最終年度となる2014年度に向け、人件費・物件費の両面から、生産性向上に資する施策を検討しました。具体的には、営業内務事務に係る業務プロセスの効率化や代理店の自立化等を通じた新たな営業体制の構築、事務処理の整理・改善による本社部門の効率化等により、生産性の向上策を実施し、2014年度の組織・要員体制に反映させました。また、事業効率の向上に向け、東京海上グループの有効活用についても検討を開始し、一部業務については、2014年4月から実行に移しています。今後も、業務革新の推進、東京海上グループのシナジーを追求していきます。

■ 当年度業績

以上のような施策を実施した結果、2013年度の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益1,496億円、資産運用収益43億円等を合計した経常収益は、前期に比べて79億円減少し、1,545億円となりました。一方、保険引受費用1,254億円、資産運用費用9億円、営業費および一般管理費232億円等を合計した経常費用は、前期に比べて81億円減少し、1,497億円となりました。この結果、経常利益は47億円と、前期に比べて1億円、3.1%の増加となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は、前期に比べて7億円、27.0%増加し、33億円となりました。

保険引受の概況は、次のとおりです。

正味収入保険料は、自動車保険、自動車損害賠償責任保険で増収したものの、火災保険の減収を主因として、前期に比べて14億円、1.1%減収し、1,372億円となりました。一方、正味損害率は、自動車保険の支払保険金の減少等により、前期に比べて4.1ポイント低下し、63.9%となりました。また、正味事業費率は、社費の減少等により、前期に比べて1.1ポイント低下し、32.5%となりました。保険引受利益は、前期に比べて27億円改善し、16億円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりです。

火災保険:出再保険料の増加を主因として、正味収入保険料は179億円と、前期に比べて46億円、20.6%の減収となりました。正味損害率は、正味支払保険金が減少したものの、正味収入保険料が減収したため、前期に比べて3.5ポイント上昇し、70.7%となりました。

傷害保険:正味収入保険料は95億円と、前期に比べて1億円、2.0%の減収となりました。正味損害率は、前期に比べて5.6ポイント低下し、57.9%となりました。

自動車保険:保険料率改定の影響や新規契約の増加等を受けて、正味収入保険料は809億円と、前期に比べて19億円、2.5%の増収となりました。正味損害率は、保険事故の減少を主因として、前期に比べて6.2ポイント低下し59.1%となりました。

自動車損害賠償責任保険:保険料率改定の影響を主因として、正味収入保険料は201億円と、前期に比べて11億円、6.1%の増収となりました。正味損害率は、正味収入保険料が増収したため、前期に比べて4.7ポイント低下し、

83.6%となりました。

賠償責任保険:正味収入保険料は53億円と、前期に比べて2億円、4.9%の増収となりました。正味損害率は、前期に比べて2.2ポイント低下し55.7%となりました。

その他の保険:動産総合保険、労働者災害補償責任保険、建設工事保険等が主なものですが、正味収入保険料は33億円となり、前期に比べて26百万円、0.8%の増収となりました。正味損害率は、前期に比べて4.1ポイント上昇し54.6%となりました。

■ 当社が対処すべき課題

2014年度のわが国の景気は、個人消費を中心に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には、雇用環境の改善等に支えられて、緩やかな回復を続けていくことが見込まれます。一方、損害保険業界では、住宅・自動車の駆け込み需要の反動の影響が見込まれるほか、消費税率引き上げに伴う保険金や事業費の増加等の収支を悪化させる要因が生じることになります。

こうした状況のなか、当社は以下の課題に取り組んでいきます。

2014年度は、当社の3か年の中期経営計画の最終年度にあたります。中期経営計画において到達すべき目標を追求します。また、当社が持続的に成長していくためには、単なる効率化ではなく、事業構造を変えて競争力と収益性を高め、将来を築き上げる変革が必要であると認識しています。この変革では、「競争力があり、収益の率とその安定性が高い企業」を目指し、独自のマーケット戦略・商品戦略を明確化したうえで、選択と集中により経営資源を有効に活用していきます。また、シェアード・サービスをはじめとした東京海上グループ内資源の有効活用を進めます。これらを機軸とした具体的な施策を立案し、着実に取り組みを進めていきます。

当社は、これらの施策にスピード感を持って取り組むことを通じ、お客さま本位の安心と補償をお届けし、最も身近で信頼されるリテール損害保険会社を目指していきます。

内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則ならびに東京海上ホールディングス株式会社(以下「東京海上HD」)との間で締結された経営管理契約および東京海上HDが定めた各種グループ基本方針等に基づき、取締役会において「内部統制基本方針」を以下のとおり決定し、本方針に従って内部統制システムを構築・運用しています。

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、東京海上グループ経営理念、東京海上HDとの間で締結された経営管理契約、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」をはじめとする各種グループ基本方針等に基づき、適切かつ健全な業務運営を行う。
 - ① 当社は、事業戦略、事業計画等の重要事項の策定に際して東京海上HDの事前承認を得るとともに、各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を取締役会および東京海上HDに報告する。
 - ② 当社は、子会社との間に管理運営に関する覚書を締結し、各種グループ基本方針等に基づき、適切に子会社の経営管理を行う。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 経理に関する基本方針」に基づき、当社の財務状態および事業成績を把握し、株主・監督官庁に対する承認・報告手続、税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」に基づき、企業活動に関する情報を適時・適切に開示するための体制を整備する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ グループ内取引等の管理に関する基本方針」に基づき、グループ内取引等の管理体制を整備する。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、以下のとおり、コンプライアンス体制を整備する。
 - ① 役職員が「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」および「日新火災行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。
 - ② コンプライアンスを統轄する部署を設置するとともに、コンプライアンス方針および年度コンプライアンスプログラムを策定して、コンプライアンスに関する取り組みを行う。また、取締役会の下に社外委員を含む業務品質向上委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要な事項を審議する。
 - ③ コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施して、コンプライアンスの周知徹底を図る。
 - ④ 法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン(内部通報制度)を設け、その利用につき役職員に周知する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 顧客保護等に関する基本方針」に基づき、お客さま本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ管理体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に基づき、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 内部監査に関する基本方針」に基づき、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、内部監査規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

3. リスク管理に関する体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理体制を整備する。
 - ① リスク管理基本方針を定め、当社の事業遂行に関わる様々なリスクについてリスク管理を行う。
 - ② リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク管理基本方針において管理対象としたリスク毎に管理部署を定める。
 - ③ リスク管理についての年度リスク管理計画を策定する。
 - ④ 取締役会の下にリスク管理委員会を設置して、当社のリスク管理体制の整備状況やリスク管理の実施状況の確認等を定期的実施する。

- (2) 当社は、「東京海上グループ 統合リスク管理に関する基本方針」に基づき、統合リスク管理方針を定めるとともに、グループ全体の統合リスク管理の一環として、保有リスク量とリターンの状況を定期的にモニタリングする。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」に基づき、危機管理方針を定め、危機管理体制を整備する。

4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、経営管理契約に基づき、グループの経営戦略および経営計画に則って、事業計画(数値目標等を含む。)を策定し、当該計画の実施状況をモニタリングする。
- (2) 当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3) 当社は、経営会議規則を定め、取締役等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。
- (4) 当社は、「東京海上グループ ITガバナンスに関する基本方針」に基づき、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 人事に関する基本方針」に基づき、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事、およびあるべき人材像の浸透の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。

5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、適切に保存および管理を行う。

6. 監査役の職務を補助すべき職員および当該職員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 当社は、監査役の求めに応じ、監査役の監査業務を補助するための監査役直轄の事務局を設置し、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。
- (2) 監査役事務局に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3) 当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2) 役職員は、ホットライン(内部通報制度)の運用状況および重要な報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べるができるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4) 内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。

2006年(平成18年)	5月19日	制定
2007年(平成19年)	3月30日	改定
2007年(平成19年)	12月25日	改定
2008年(平成20年)	7月1日	改定
2010年(平成22年)	4月28日	改定
2011年(平成23年)	4月28日	改定
2014年(平成26年)	4月1日	改定
2014年(平成26年)	4月30日	改定

コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンス態勢

当社は、お客さま、株主、代理店、社員、地域・社会という各ステークホルダーに対する責任を果たすためコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、持株会社である東京海上ホールディングスが策定した「コーポレート・ガバナンス方針」およびグループの「内部統制基本方針」に基づいた健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築しています。

1. 取締役会・監査役会

当社の取締役会は、2014年7月1日現在、6名の取締役（任期1年）で構成されています。監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

2. 指名委員会・報酬委員会

当社の親会社である東京海上ホールディングスは、「コーポレート・ガバナンス方針」に基づき、指名委員会および報酬委員会を設置しています。両委員会は、それぞれ3名の社外委員を含む4名の委員で構成し、委員長は社外委員から選出しています。

両委員会は、当社役員（取締役・監査役・執行役員）の選任、解任および選任要件ならびに当社役員の報酬体系、報酬水準および業績評価等（ただし報酬水準および業績評価については監査役を除く）についても審議を行い、東京海上ホールディングス取締役会に答申します。

3. コンプライアンス態勢・品質の向上に向けた態勢

当社では、これまで「コンプライアンス委員会」と「お客さまの声をかたちに。委員会」において、コンプライアンスに関する諸課題、お客さまの声をもとにした業務改善に関する諸課題に取り組んできました。2014年度からは、両委員会を統合した「業務品質向上委員会」を設置し、これらの諸課題を一体的に検討することを通じて会社全体で業務品質の強化を図ることとしました。

「業務品質向上委員会」では、この趣旨に則り、コンプライアンスを含めた業務品質の向上に関するあらゆる取り組みについて審議するとともに、改善策を推進しています。

4. リスク管理態勢

当社は、当社の保有するリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っています。また、リスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理の実施方針について議論するとともに、リスク管理に係る重要事項について、取締役会において審議・決定し、リスク管理の強化を図っています。

5. 社外・社内の監査態勢

(1) 社外の監査・検査

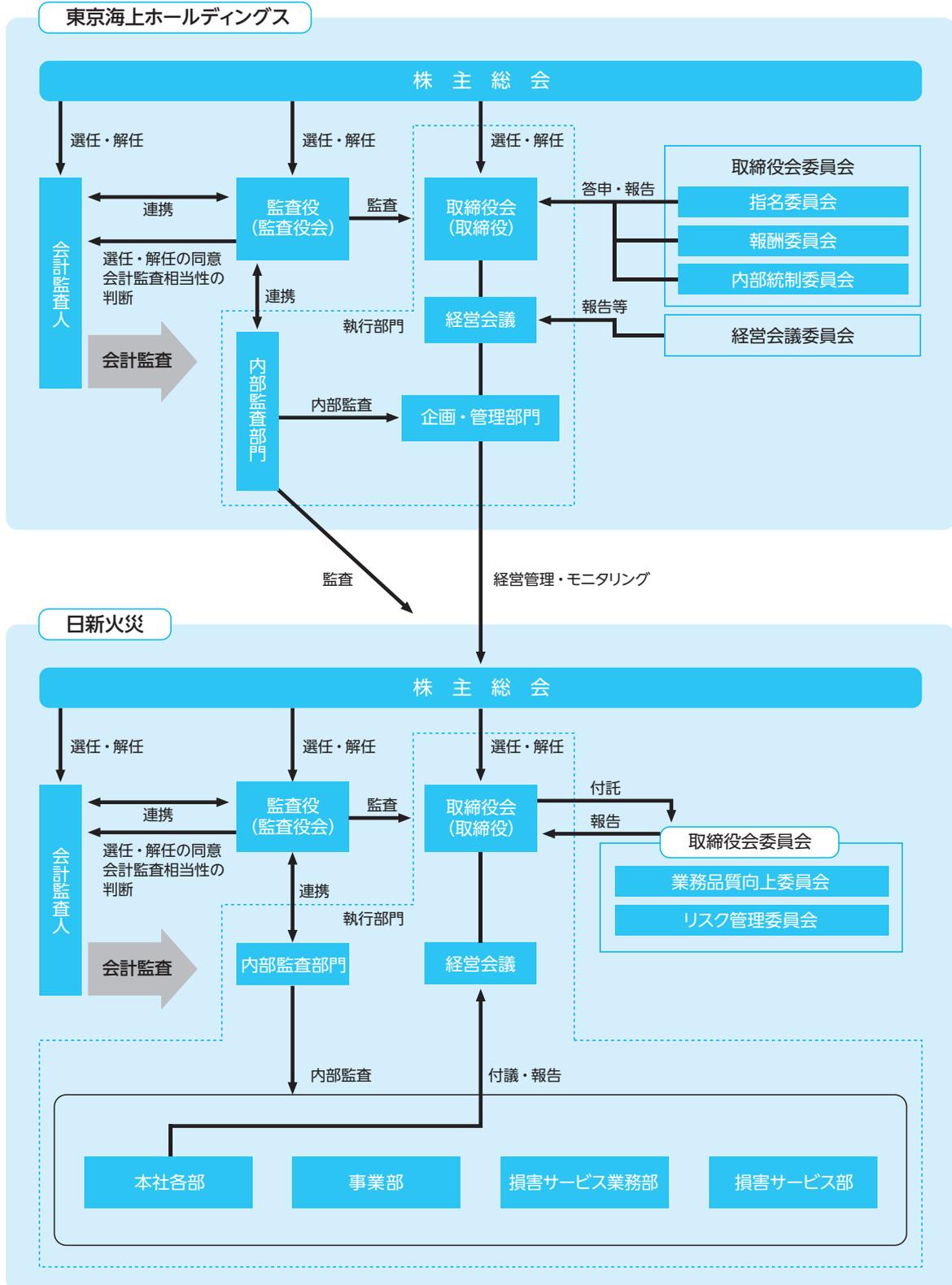
当社は、社外の監査・検査として、「会社法および金融商品取引法に基づく監査法人による外部監査」および「保険業法に基づく金融庁による検査」等を受けています。

(2) 社内の内部監査態勢

当社では、内部監査を「経営目標の効果的な達成を図るために、すべての業務を対象とした内部管理態勢（法令等遵守態勢およびリスク管理態勢を含む）等の適切性、有効性を検証するプロセスであり、内部事務処理等の問題点の発見、指摘にとどまらず、内部管理態勢等の評価および問題点の改善方法の提言等を実施するものとする」と定義して、当社のすべての業務および組織等を対象に内部監査を実施しています。また、内部監査結果については、取締役会等に報告しています。

東京海上ホールディングス・日新火災のコーポレート・ガバナンス

(2014年7月1日現在)



CSR(企業の社会的責任)の取り組み

当社の事業活動は、多くのステークホルダーの皆さまからのご支持があってこそ成り立つものです。当社では、CSR(企業の社会的責任)は「経営理念の実践」そのものであると捉え、「東京海上グループCSR憲章」に基づきCSR活動を徹底的に実践していくことで、ステークホルダーの皆さまに提供する価値を高めていきたいと考えています。

東京海上グループ CSR憲章

東京海上グループでは、CSRを実践するための行動指針として、「東京海上グループCSR憲章」を定めています。

東京海上グループ CSR憲章

東京海上グループは、以下の行動原則に基づいて経営理念を実践し、社会とともに持続的成長を遂げることにより、「企業の社会的責任(CSR)」を果たします。

■ 商品・サービス

- 広く社会の安心と安全のニーズに応える商品・サービスを提供します。

■ 人間尊重

- すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
- 安全と健康に配慮した活力ある労働環境を確保し、人材育成をはかります。
- プライバシーを尊重し、個人情報管理を徹底します。

■ 地球環境保護

- 地球環境保護がすべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動します。

■ 地域・社会への貢献

- 地域・社会の一員として、異なる国や地域の文化や習慣の多様性を尊重し、時代の要請にこたえる社会貢献活動を積極的に推進します。

■ コンプライアンス

- 常に高い倫理観を保ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します。

■ コミュニケーション

- すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします。

国連グローバル・コンパクトへの参加

国連グローバル・コンパクトが提唱している人権・労働・環境・腐敗防止に関する行動10原則の考え方や内容は、東京海上グループの取組姿勢やCSR憲章と共通するものであることから、当社の持株会社である東京海上ホールディングスは、2005年から国連グローバル・コンパクトに参加しています。



Network Japan
WE SUPPORT

当社のCSRの主な取り組み

当社では、東京海上グループCSR憲章をふまえCSR活動に取り組んでいます。主な取り組みは次のとおりです。

1. 地域・社会貢献の取り組み

■社員参加型の社会貢献活動の推進

社員参加型の社会貢献活動として、清掃活動等の地域・社会との調和を図る取り組みを実施しています。当社は、今後も社員へ社会貢献に対する意識啓発を行うとともに、積極的な社会貢献活動を続けていきます。



東京本社ビルにおける清掃活動

■交通遺児等を支援するチャリティー募金イベントの実施

当社は、2008年度より毎年、チャリティー募金イベントを実施しています。

このイベントは、一般の方や社員からの寄付金を募り、寄付にご協力いただいた方にお礼として、当社の社員から集めた中古の本やCD等の中から好きなものを選んでいただくものです。

2013年度も多くの方に立ち寄っていただき、208,666円の寄付金が集まりました。ご協力いただいた寄付金は、「特定非営利活動法人 交通遺児等を支援する会」へ全額寄付し、交通事故で親を亡くした子どもたち(交通遺児)の支援に活用されています。



■AED講習会の実施

社会公共性の高い損害保険会社として、当社の役職員が事故や災害の場所に居合わせた際、人命救助に有効とされているAEDを速やかに使用できるようにするために、役職員に対するAED講習会を実施しています。



■企業献血の実施

全国の各拠点にて、企業献血を実施しています。

■認知症サポーター養成講座の実施

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりに貢献するため、認知症の人とその家族を支援する「認知症サポーター」の講座を役職員に対して実施しています。



認知症の方に対する接し方をロールプレイング

CSR (企業の社会的責任) の取り組み

■使用済み切手等の収集・寄贈

全国の各拠点にて収集した使用済み切手・使用済みカード類・未使用切手を「公益財団法人 日本キリスト教海外医療協力会」をはじめ3団体に寄贈しています。

使用済み切手は、海外の保健医療事情に恵まれない地域に医師や看護師・保健師等の医療従事者を派遣するための費用や、現地の医療従事者に対する学資援助の資金として役立てられます。使用済みカード類は、発展途上国の農村の生活改善や人材育成をはじめとした活動資金として、また、未使用切手は、骨髄バンクのドナー登録の募集等のために利用されています。

■「公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本」

ミサガの作成・寄贈

当社は、全国の各拠点にてミサガを作成し、「公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本」に寄贈しています。ミサガは、スペシャルオリンピックスに参加するアスリートの活躍を支え、応援するための募金「エール募金」の募金者とスペシャルオリンピックス日本のアスリートの両方に「エールの証(あかし)」として渡されます。

2. 環境負荷削減の取り組み

■環境マネジメントシステムの導入

環境マネジメントシステムを導入して、環境負荷データ(電気、紙使用量やガソリン使用量等)を把握し、PDCAによる目標管理(モニタリング)を行っています。

■環境負荷削減に寄与する商品・サービス

環境配慮型自動車保険「アサンテ※」によるリサイクル部品の利用促進や、紙の約款に代えてWeb上で保険約款を参照いただく「インターネット約款」、紙証券の発行に代えて、WEB上で契約(変更)内容をご確認いただく「インターネットによる契約確認サービス(My日新)」等による紙資源の節約に取り組んでいます。

2013年度は、収益の一部である1,164,560円(「アサンテ」に係る寄贈額84,850円、インターネット約款に係る寄贈額1,079,710円)をケニア共和国の環境保護活動家、故ワンガリ=マータイ氏が始めたグリーンベルト運動(植林活動)に活用していただくため、毎日新聞社に寄託しました。

※新総合自動車保険「ユーサイド」に「リサイクル部品使用特約」および「指定修理工場在庫条件付車両保険特約」をセットした商品です。

損害保険業界としての社会貢献活動

当社では、当社独自の社会貢献活動のほか、一般社団法人 日本損害保険協会(以下「損保協会」)の一員として、事故、災害および犯罪の防止・軽減に向けて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

主な取り組みは以下のとおりです。

1. 交通安全対策

(1) 交通事故防止・被害者への支援

自賠責保険事業から生じた運用益を以下のような自動車事故防止対策・自動車事故被害者支援等に活用しています。

- ・自動車事故防止対策：飲酒運転根絶事業支援、病気を原因とする交通事故防止策の検討等
- ・自動車事故被害者支援：高次脳機能障害者支援、脊椎損傷者支援、交通遺児支援等
- ・救急医療体制の整備：高規格救急自動車の寄贈、救急外傷診療研修補助等
- ・自動車事故の医療に関する研究支援
- ・適正な保険金支払のための医療研修等



(2) 交通安全啓発活動

① 交差点事故防止活動

交差点における事故低減を目的として、47都道府県の事故多発交差点5カ所の特徴や注意点をまとめた「全国交通事故多発交差点マップ」を損保協会ホームページで公開し、ドライバーや歩行者、自転車利用者等、交差点を通行するすべての方への啓発を行っています。



② 自転車事故防止活動

自転車事故の実態やルール・マナーの解説とともに、自転車事故による高額賠償事例や自転車事故に備える保険等を紹介した冊子と事故防止の啓発チラシを作成し、講演会やイベントを通じて自転車事故防止を呼びかけています。



③ シニアドライバーの事故防止活動

シニアドライバーによる交通事故の増加という状況を踏まえ、自動車保険データの分析結果に基づいた啓発チラシを作成し、シニアドライバーに安全運転を呼びかけています。



④ 飲酒運転防止活動

企業や自治体における飲酒運転防止の教育・研修で使用する手引きとして「飲酒運転防止マニュアル」を作成するとともに、イベント等において本マニュアルを活用し、飲酒運転による事故のない社会の実現に向けて啓発活動を行っています。



CSR (企業の社会的責任) の取り組み

2. 防災・自然災害対策

(1) 地域の安全意識の啓発

① 実践的安全教育プログラム「ぼうさい探検隊」の普及

子どもたちが楽しみながら、まちを探検し、まちにある防災、防犯、交通安全に関する施設・設備を発見してマップにまとめる「ぼうさい探検隊」の取り組みを通じて、安全教育の促進を図っています。



② 幼児向けの防災教育カードゲーム「ぼうさいダック」の作成・普及

子どもたちが実際に体を動かし、声を出して遊びながら、安全・安心のための「最初の第一歩」を学ぶことができるカードゲーム「ぼうさいダック」を作成し、幼稚園・保育所等での実施を通じて、防災意識の普及に取り組んでいます。



(2) 地域の防災力・消防力強化への取り組み

① 軽消防自動車の寄贈

地域の消防力の強化に貢献するため、小型動力ポンプ付軽消防自動車を全国の自治体や離島に寄贈しています。



② 防火標語の募集と防火ポスターの制作

防火意識の高揚を目的として防火標語の募集を行い、入選作品を「全国统一防火標語」として使用した防火ポスターを全国の消防署をはじめとする公共機関等に掲示いただくとともに、全国各地の防火意識の啓発・PR等に活用いただいております。



③ ハザードマップを活用した自然災害リスクの啓発

自治体等が作成しているハザードマップを活用いただき、日頃からの備えや対策を多くの方に促すことを目的として、消費者向けの副読本を作成するとともに、eラーニングコンテンツを損保協会ホームページ上に公開し、啓発活動を進めています。



3. 犯罪防止対策

(1) 盗難防止の日(10月7日)の取り組み

自動車盗難等に対する防止啓発を目的として10月7日を「盗難防止の日」と定め、2003年から毎年、47都道府県の街頭で損保社員、警察関係者等が盗難防止啓発チラシとノベルティを配布し、盗難防止を訴えています。



(2) 自動車盗難の防止

「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」に2001年の発足当初から民間側事務局として参画し、盗難対策に取り組んでいます。また、解体された盗難車部品が不正に国外に持ち出されることを防止するため、輸出時チェックの制度化や盗難されたカーナビの転売・流通の防止について、関係省庁・団体に働きかけを行っています。

(3) 啓発活動

地域で子どもが犯罪や交通事故等の不慮の事故に巻き込まれないよう、大人と子どもと一緒に対策を考える手引きを作成し、防犯意識の高揚に取り組んでいます。



4. 環境問題への取り組み

(1) 自動車リサイクル部品活用の推進

限りある資源を有効利用し、産業廃棄物を削減するとともに、地球温暖化の原因となっているCO₂の排出量を抑制することを目的として、自動車の修理時におけるリサイクル部品の活用推進に取り組んでいます。



(2) エコ安全ドライブの推進

環境にやさしいだけでなく、安全運転にも効果がある「エコ安全ドライブ」の取り組みを推進するため、チラシやビデオを作成し、その普及に取り組んでいます。



(3) 環境問題に関する目標

地球温暖化対策として、CO₂排出量の削減と、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物排出量の削減について、業界として統一目標を設定し、その実現に向けて取り組んでいます。

コンプライアンスの徹底

当社は最も身近で信頼されるリテール損害保険会社を目指し、健全かつ公正な経営をおこなうことを経営理念に掲げ、コンプライアンスの徹底を経営の基本に位置づけています。

さらに、当社は、損害保険会社として社会・公共的使命の遂行と人間尊重を信条とし、社会から信頼され続けるために、日新火災行動規範を定めています。すべての役職員は日新火災行動規範を誠実に遵守し実践します。

日新火災行動規範<骨子>

1. 人間尊重の原則

日新火災は人間尊重を行動の基本精神とし、事業に関わる全てのみなさまの権利を尊重し、お客さま本位を実践するために誠意を持って行動します。

2. 法令等遵守

日新火災は企業行動の基本である法令やルールについてその制定された目的を十分に理解し、それを誠実に遵守していきます。

3. 適切な事業活動

日新火災は損害保険会社としての社会的および公共的使命を果たすため、高い企業倫理と透明性を維持し、公正かつ自由な競争の促進と内部統制の強化に努めます。

4. 積極的な社会参画

日新火災は、損害保険事業の社会的存在意義を更に高めるため、社会貢献活動や環境問題の取り組みなど、社会に対して有益な働きかけを積極的に行います。

また、東京海上グループとして東京海上グループ各社の全役職員が遵守すべきコンプライアンス行動規範を定めています。

東京海上グループ コンプライアンス行動規範<骨子>

●法令等の徹底

法令や社内ルールを遵守するとともに、公正で自由な競争を行い、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を行います。

●社会との関係

社会、政治との適正な関係を維持します。

●適切かつ透明性の高い経営

業務の適切な運営をはかるとともに、透明性の高い経営に努めます。

●人権・環境の尊重

お客様、役職員をはじめ、あらゆる人の基本的人権を尊重します。また、地球環境に配慮して行動します。

コンプライアンス態勢

当社では、お客さま本位の安心と補償をお届けし、お客さまの信頼を得られるように日常業務のすべてをコンプライアンスの取り組みとしています。

役職員一人ひとりが常にコンプライアンスを念頭において業務を遂行することに取り組んでいます。

当社の業務品質維持向上を目的とする取締役会委員会として社外委員を含む「業務品質向上委員会」を設置しています。同委員会は、お客さまの声に基づく業務改善とコンプライアンスの徹底を一体として議論・検討することにより、お客さまに安心、満足していただける業務品質を実現するため、2014年度より「お客さまの声をかたちに。委員会」と「コンプライアンス委員会」を統合したものです。

また各部では、部長をコンプライアンス責任者とし、マネージャーは部長を補佐するコンプライアンス担当者の役

割を担い、本社には全部門のコンプライアンスを推進するコンプライアンスリーダーを配置しています。さらに各地区にはコンプライアンススタッフを配置し、管轄する部門のコンプライアンスの徹底を図っています。

なお、コンプライアンス上の問題を発見した場合には、速やかに業務品質部等に報告や相談をすることを義務づけています。何らかの理由で、通常の報告や相談をすることが適当でない場合には「コンプライアンス相談窓口（業務品質部長直通の専用電話）」や「コンプラ110番（社内イントラネットによる業務品質部長へのEメール）」、また社外ホットライン「東京海上グループや弁護士事務所（直通電話およびEメール）」等を利用して匿名でも報告や相談をすることができます。

業務品質向上委員会

コンプライアンスの徹底にあたって、社外からの視点で幅広く意見を得るため、社外の有識者が委員として加わる業務品質向上委員会を設置しています。本委員会は取締役会直属の機関として、会社施策の点検や監視を行うとともに、直接経営に提言しています。各委員より専門領域をふまえた有益な意見や提言を得ています。

コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスの徹底にあたり、毎年度、取締役会において会社全体のコンプライアンス取組方針および同取組方針に対応する主要施策を策定しています。その施策に従って各部支店はコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。これらのコンプライアンスの取組状況は、取締役会に定期的に報告しています。

コンプライアンス・マニュアル

「コンプライアンス・マニュアル」を作成して、全役職員がいつでも参照できるようにしています。「コンプライアンス・マニュアル」には①コンプライアンスの考え方、当社の経営理念、行動規範②コンプライアンス態勢③問題を発見した場合の対応④遵守すべきルールとその解説を記載しています。その他にコンプライアンスの重要事項を携帯用カードに掲載し全役職員に配付することにより徹底を図っています。

コンプライアンス研修

コンプライアンスの徹底と推進を目的として、全役職員を対象に「コンプライアンス研修」を実施しています。階層別や職場別の集合研修や社内イントラネットを利用した研修を継続的に実施しています。研修内容には「コンプライアンスの考え方」等の基本的な項目から「実務に即したケーススタディ」までを盛り込んだ実効性のある研修の実施に努めています。

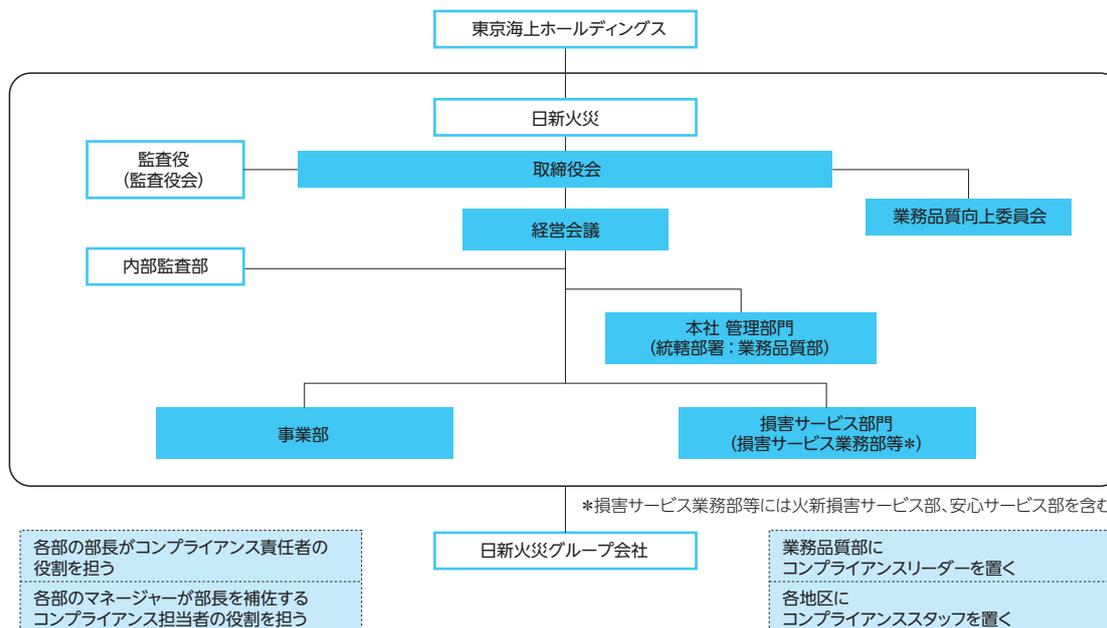
モニタリング

業務が適切に遂行されているかについて、各部による自己点検や、「コンプライアンスリーダー」、「コンプライアンススタッフ」による「モニタリング」を組み合わせ、コンプライアンスの取り組みやルールの遵守状況を継続的に点検しています。

ホットライン制度

コンプライアンスに関連する問題が発生した場合や発生しそうな場合等に、報告や相談ができる各種の「ホットライン制度」を設けています。また、社外のホットライン制度も複数設置して、報告者や相談者が利用しやすい手段を選択できるように配慮しています。なお、当社の「ホットライン制度」は公益通報者保護法に対応しており、報告者の個人情報は厳重に管理され、報告者が不利益な取り扱いを受けることはありません。

2014年度コンプライアンス体制



コンプライアンスの徹底

反社会的勢力等への対応

当社は、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に則り、反社会的勢力等に対する態勢整備と毅然とした対応に努めています。

東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針(概要)

1. 基本的な考え方

東京海上グループは、良き企業市民として公正な経営を貫き広く社会の発展に貢献するため、反社会的勢力等との関係の遮断および不当要求等に対する拒絶を経営理念の実践における基本的事項として位置づけ、反社会的勢力等に対して、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応することに努めます。

2. 反社会的勢力等からの被害を防止するための基本原則

反社会的勢力等に対し、以下の(1)から(5)に基づき対応します。

(1) 組織としての対応

反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、担当者や担当部署だけに任せず、会社組織全体として対応します。また、反社会的勢力等からの不当要求等に対応する役職員の安全を確保します。

(2) 外部専門機関との連携

反社会的勢力等からの不当要求等に備えて、平素より、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携関係の構築に努め、不当要求等が行われた場合には必要に応じ連携して対応します。

(3) 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力等とは、業務上の取引関係(提携先を通じた取引を含む。)を含めて、一切の関係を持つことのないよう努めます。また、反社会的勢力等からの不当要求等は拒絶します。

(4) 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

(5) 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力等からの不当要求等が、東京海上グループの各社の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠蔽するための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力等への資金提供は、リベート、利益上乗せ、人の派遣等、いかなる形態であっても絶対に行いません。

3. 態勢整備

反社会的勢力等との関係を遮断するために、以下の態勢を整備します。

(1) 対応統轄部署の設置

(2) 問題が発生した場合の報告・相談ルールや体制の制定

(3) 研修の実施 等

利益相反取引等の管理

当社では、「東京海上グループ 利益相反取引等の管理に関する方針」に則り、お客さまの利益が不当に害されることのないように、利益相反取引等の管理に努めています。

東京海上グループ 利益相反取引等の管理に関する方針 (概要)

1. 利益相反取引等

「利益相反取引等」とは、東京海上グループが行う取引等のうち、以下に掲げるものをいいます。

- (1) お客さまの利益と東京海上グループの利益とが相反するおそれのある取引
- (2) お客さまの利益が東京海上グループの他のお客さまの不利益となるおそれのある取引
- (3) 東京海上グループが保有するお客さまに関する情報をお客さまの同意を得ないで利用する取引（個人情報保護法または東京海上グループ会社に適用されるその他の法令等の規定に基づき、あらかじめ特定された利用目的に係る取引を除きます。）
- (4) 上記(1)から(3)までに掲げるもののほか、東京海上グループのお客さまの保護や東京海上グループの信用維持の観点から特に管理を必要とする取引その他の行為

2. 利益相反取引等の管理体制

持株会社である東京海上ホールディングスによる一元的な東京海上グループの利益相反取引等の管理のもと、当社においても、利益相反取引等の管理を統轄する部署を設置するなどの体制整備を行い、利益相反取引等を適切に管理してまいります。

3. 利益相反取引等の管理の方法

東京海上グループは、利益相反取引等の管理を、以下の方法により実施してまいります。

- (1) 東京海上グループ各社は、利益相反取引等のおそれがある取引等を行うおそれがある場合には、東京海上ホールディングスと事前協議を行うこととします。
- (2) 東京海上ホールディングスでは、事前協議を受けた取引等について、お客さまの利益を不当に害するまたは害する可能性があるかと判断した場合には、以下の方法による措置を講じます。
 - ① 当該取引を行う部門と当該取引に係るお客さまとその他の取引を行う部門を分離する方法
 - ② 当該取引または当該取引に係るお客さまとその他の取引の条件または方法を変更する方法
 - ③ 当該取引に伴い、当該取引に係るお客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該取引に係るお客さまに適切に開示する方法
 - ④ 当該取引等に伴い、東京海上ホールディングスおよび東京海上グループ会社が保有するお客さまに関する情報を利用することについて、当該お客さまの同意を得る方法
 - ⑤ 当該取引等または当該取引に係るお客さまとその他の取引を中止する方法
 - ⑥ その他、東京海上ホールディングスが必要かつ適切と認める方法

4. 利益相反取引等の管理体制の検証

東京海上グループの利益相反取引等の管理体制の適切性および有効性については、東京海上ホールディングスが定期的に検証してまいります。

情報開示、情報提供活動

情報開示

当社は、お客さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまから適正にご評価いただくために、当社に関する重要な情報(財務的・社会的・環境的側面の情報を含む)の公正かつ適時・適切な開示に努めます。

ディスクロージャー誌

当社の事業活動についてご理解いただくために、毎年「日新火災の現状」を作成しています。当社の概要、業績の概況をはじめ、経営方針、当社の取り組み、決算・財務情報についてわかりやすく説明しています。

また、当社の持株会社である東京海上ホールディングスではステークホルダーの皆さま向けにトップメッセージ、経営戦略、財務の状況等をわかりやすくご説明するため「アニュアルレポート(東京海上ホールディングス ディスクロージャー誌)」を作成しています。

ホームページ

■ 日新火災ホームページ

<http://www.nisshinfire.co.jp>

商品・サービス、各種手続きのご案内等の情報を掲載しています。各コンテンツとも、お客さまにとってのわかりやすさを追求しています。また、当社で発表しているニュースリリースについてもご覧いただけます。

■ 契約者さま専用ページ「My日新」

「My日新」は、個人のお客さまを対象にした原則24時間365日ご利用いただけるインターネットサービスです。契約内容をご確認いただけるなど便利な機能を提供しています。

東京海上グループ

CSRブックレット・サステナビリティ報告書

東京海上グループでは、CSR(企業の社会的責任)の主要課題(気候変動・自然災害リスクへの対応、地域・社会への貢献、CSRマネジメントの強化)の取り組みをわかりやすくご紹介するため、「東京海上グループCSRブックレット(小冊子)」を発行しています。また、株主、投資家等の皆さま向けのより詳しい情報・データは「東京海上グループサステナビリティ報告書(Webサイト)」で報告しています。



情報提供活動

地震保険の普及・啓発

日本は世界の0.25%の国土面積であるにもかかわらず、世界で発生するマグニチュード6以上の地震の約2割が日本周辺で発生しています(出典:内閣府「防災白書」)。このことから「日本は地震大国」と言えます。

地震への備えとして、2012年度に火災保険を契約された方の2人に1人の方が地震保険に加入されています。

地震保険は、地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする損害を補償します。法律に基づき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の方の「生活の立ち上がり資金」を確保し、生活の安定に寄与するという、大変重要な役割を担っています。地震保険の理解促進および普及促進は損害保険業界の社会的使命となっています。

損害保険業界では、テレビ・新聞・ラジオ・インターネット・ポスターなどを通じて、地震保険の理解促進および普及促進を図っています。



勧誘方針

当社では、お客さまに対する商品の販売・勧誘活動を適正に行うため、「金融商品の販売等に関する法律」を遵守するとともに、同法に基づき以下の勧誘方針を定め、全国の店舗で公表しています。

また、当社代理店にも同法の遵守および勧誘方針の策定、公表を指導しています。

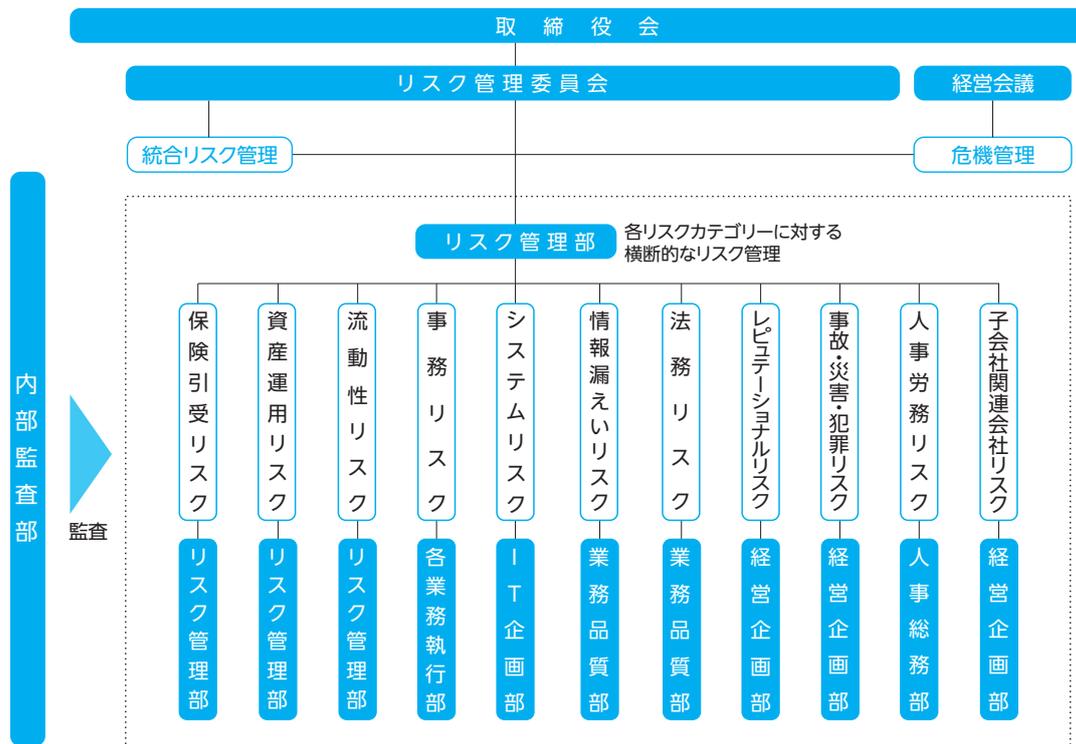
〔当社の勧誘方針〕

1. 保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法およびその他各種法令等を遵守し、適正な保険販売に努めます。
2. 保険商品の販売に際しましては、お客さまに重要事項を正しくご理解いただけるよう努めます。また、販売形態に応じて適切な説明に努めます。
3. お客さまの保険商品に関する知識、経験、財産の状況および契約を締結する目的等を総合的に勘案し、お客さまのご意向と実情に適合した保険商品の説明と提供に努めます。
4. 保険金の不正取得を防止する観点から、適切な保険販売を行うよう努めます。
5. 保険商品の販売・勧誘にあたっては、深夜や早朝等お客さまにご迷惑をおかけする時間帯や場所、方法での勧誘はいたしません。
6. 保険事故が発生した場合には、保険金のお支払いについて迅速かつ的確に処理するように努めます。
7. お客さまの様々なご意見・ご要望等の収集に努め、商品開発や保険販売にいかしてまいります。
8. 保険商品の適切な販売を確保するために、社内体制の整備と販売にあたる者の研修に取り組みます。
9. お客さまに関する情報については、業務上必要な目的の範囲内で使用し、漏洩防止等の管理を厳格に行います。
10. お客さまのご質問、苦情等につきましては、お客さま相談室にて速やかに対応させていただきます。

リスク管理

リスク管理態勢

保険事業運営上のリスクが高度化・複雑化・多様化してきたことをふまえ、リスク管理は経営の重要課題の1つと認識しています。東京海上グループでは、リスクベース経営(ERM: Enterprise Risk Management)態勢の強化を通じて、グループの健全性の維持と、収益性(資本効率)の向上に取り組んでいます。当社としましては、東京海上グループ全体のリスク管理に関わる基本方針に沿って、リスクを定性的・定量的側面からとらえた総合的なリスク管理態勢を構築し、主体的にリスク管理を行っています。



(注) 法務リスクのうち法令違反に係るリスクは業務品質向上委員会の所管事項としています。

リスク管理基本方針およびリスク管理委員会

当社では取締役会がリスク管理に関する基本指針として「リスク管理基本方針」を制定するとともに、この方針に則って「統合リスク管理方針」「危機管理方針」および「個別リスク管理方針」を定めています。

また、当社のリスク管理全般を推進するために、取締役会委員会として「リスク管理委員会」を設置するとともに、当社の業務遂行に関わる主要リスクごとに主管する部署を定めてそれぞれのリスク管理に取り組んでいます。

「リスク管理基本方針」に基づき、当社の業務遂行に伴い発生するリスクの洗い出しおよび特定、リスクの評価、リスクの制御、コンティンジェンシー・プランの策定、リスクのモニタリングを実施する一連のプロセスを通じてリスク管理を

実施しています。リスクの洗い出しおよび特定は、エマージングリスクも含めて行っており、環境変化等により、新たに現れてくるリスクに対してもリスク管理を実施しています。

また、当社の財務の健全性、業務継続性等に極めて大きな影響を及ぼすリスクを重要なリスクとして特定・評価の上、管理計画を策定し、そのリスク管理を実施しています。これらをリスク管理委員会で審議するとともに、取締役会等に報告を行っています。

統合リスク管理

当社では、保険引受リスク、資産運用リスク等リスクカテゴリーごとのリスク量の合計額を資本の範囲内に収めることにより、格付の維持および倒産の防止を図るリスク管理（「統合リスク管理」といいます。）を実施しています。それぞれのリスクは確率論に基づく計測手法により計量化を行っており、リスク量がビジネスユニットごとに定めた限度額を超過していないことを定期的に検証しています。

また、大規模な自然災害や金融市場の混乱等を想定したストレスシナリオによるストレステストを実施し、影響を評価・分析しています。

危機管理

リスクの顕在化により、お客さま・代理店との関係に広範かつ重大な影響が生じたり、当社の業務に著しい支障が生じるような事態（緊急事態）に的確に対応するため、「危機管理方針」を定めています。当社ではこの方針のもと、大規模地震等の広域災害における迅速な損害サービス・保険金支払を可能とするシステム・事務処理対策や巨大災害・パンデミック発生時の東京・さいたま両本社機能および重要業務（事故受付・保険金支払・保険契約締結）を維持・確保する対策等、当社が被る経済的損失を極小化し通常業務に復旧するために迅速で適切な行動・措置をとることであります。

個別リスク管理

■ 保険引受リスク

保険引受リスクは、①商品開発リスク（商品の開発または改定を行うにあたり、適切な保険約款、保険料率の設定がなされないこと等により損失を被るリスク）、②元受保険引受リスク（契約の引き受けにあたり、引受方針等が適切に設定されないことや引受規程を逸脱した引き受けがなされること等により損失を被るリスク）、③再保険等リスク（保有するリスクに応じた適切な出再対応等がなされないこと等により損失を被るリスク）、④受再保険引受リスク（受再保険の引き受けにあたり、受再引受方針等が適切に設定されないことや引受規程を逸脱した引き受けがなされること等により損失を被るリスク）の4つからなります。

当社では、商品部門が商品の開発や改定、引受条件の設定を行うにあたり、関係部門による協議体制を構築し、複数

部門による検証・検討を行うとともに、商品の開発・改定後の販売環境や収支の状況等をふまえ、必要に応じて保険料率水準を見直すなど、適切な対応策を実施しています。また、再保険等の手配により、引き受けたリスクの平準化や分散を図っています。再保険についての詳細はP.53をご参照ください。

商品部門から独立したリスク管理部門は、これらのリスク管理の実施状況をモニタリングし、リスク管理委員会等に報告するとともに、リスク管理手法の検証や見直しを適時に行っています。

■ 資産運用リスク

当社では、資産運用リスクを「市場リスク」「信用リスク」「不動産投資リスク」に分類した上で、運用部門は当該年度の資産運用計画をふまえ、それぞれのリスク特性に応じた手法によりリスク管理を実施しています。また、運用部門から独立したリスク管理部門は、その実施状況をモニタリングし、リスク管理委員会等に報告するとともに、リスク管理手法の検証や見直しを適時に行っています。

1. 市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株価等の変動によって損失を被るリスクです。当社では、適切な分散投資と保有限度額の設定により損失発生の可能性を制御するとともに、リスク・リターン最適化を目指しつつ、より望ましい運用資産ポートフォリオの構築に取り組んでいます。また、積立型保険等の長期の保険負債およびその対応資産については、負債と資産が金利の変動によって受ける影響の総合管理を行っています。

2. 信用リスク

信用リスクとは、与信先の倒産等に伴い貸付金・債券等の元利金の回収が困難になるリスクです。当社では、相手先の信用度を判定する「社内格付制度」の充実を図って信用力判定に活用するとともに、特定業種や特定企業グループに与信が集中することを回避するために、与信枠を設けて厳格に運営しています。

3. 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料の変動等による不動産収益の減少、または市況の変化等による不動産価格減少のリスクです。当社では、不動産の投資利回りや含み損益の状況等を的確に管理し、リスクの軽減、投資効率の向上に努めています。

リスク管理

■ 流動性リスク

流動性リスクとは、巨大災害に伴う多額の保険金支払や市場の混乱等により資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされること等により損失を被るリスクです。当社では、保険金支払に十分な流動性資産と多様な資金調達手段の確保に努めています。

■ システムリスク

システムリスクとは、システム開発のミスや遅延、システム運用の誤り、システムトラブル等により損失を被るリスクです。当社では、システムリスクを「IT投資リスク」「IT開発リスク」「ITインフラリスク」等に分類し、IT投資・開発に係る検討体制の強化、テスト・モニタリングの強化、社外とのネットワーク接続面も含めたさまざまなセキュリティ対策の強化等、リスク特性に応じた手法によるリスク管理を実施しています。さらに地震等の有事・災害対策としてバックアップセンターを設置し、メインセンターが被災した場合の迅速なシ

ステム復旧体制を構築しています。

■ 事務リスク

事務リスクとは、社員・代理店等の不適正な事務処理や事故等により損失を被るリスクです。当社では、事務処理の厳正化に向けて、各種規程の整備や事務処理部門における業務研修、チェック・サポート体制等を強化しています。また、内部監査を全社において実施するなど、リスクの防止・縮減に向けた取り組みを推進しています。

■ その他のリスク

当社では、前記のリスク以外に「情報漏えいリスク」「法務リスク」「レピュテーションリスク」「事故・災害・犯罪リスク」「人事労務リスク」「子会社関連会社リスク」についてそれぞれ管理ルールを定め、リスクに応じた手法によるリスク管理を実施しています。

健全な保険数理に基づく第三分野保険の責任準備金の確認についての合理性及び妥当性

✦ 第三分野保険の特徴

第三分野保険とは、医療保険、がん保険、所得補償保険、介護費用保険、その他の疾病または介護を事由とする保険および特約をいいます。

通常、契約期間が長期にわたることが多く、また医療政策等の外的要因の影響を受けやすいことから、将来の危険発生率が、他の保険と比べて過去の実績からの予測が難しく、不確実性を有しているといえます。そのため、責任準備金は、その不確実性も含めて十分に積み立てておく必要があります。

✦ 責任準備金の十分な積み立てに向けて

当社では、現状の責任準備金が、十分に積み立てられているかどうか、以下のとおり実績の事故データを用いた事後的な確認を行っています。確認の結果、十分に積み立てられていなければ追加して責任準備金を積み立てることとしています。

1. 第三分野保険における責任準備金の積み立ての適切性を確保するための考え方

保険業法第121条第1項第1号に基づき、保険計理人は第三分野保険を含む各種保険の責任準備金が健全な保

険数理に基づいて積み立てられているかどうかを確認しています。この確認は、関係法令のほか公益社団法人日本アクチュアリー会が定める「損害保険会社の保険計理人の実務基準」に基づき行っています。また、長期（保険期間1年超）の第三分野保険に関しては、平成10年大蔵省告示第231号に基づくストレステストを商品部門が実施しています。さらに、その結果を保険計理人が確認することで、責任準備金の十分性を確認しています。

2. ストレステストにおける危険発生率の設定水準の合理性及び妥当性

ストレステスト実施においては、平成10年大蔵省告示第231号に基づき、実施要領を定めています。具体的には、ストレステストにおける危険発生率は、実績の発生率を基礎として将来10年間に見込まれる支払保険金を99%の信頼度でカバーする水準としています。

3. テストの結果

ストレステストの結果、長期の第三分野保険の2013年度末（平成25年度末）責任準備金は不足していないことが確認できたため、ストレステストに基づく責任準備金の積み立ては行っていません。

資産運用

資産運用の概況

資産運用方針

当社は、保険料として収受した資金等の運用を行っています。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しています。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実にお支払いするために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理(ALM)を行っています。ALMにおいては、保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値-保険負債価値)の拡大を目指しています。

負債対応資産以外については、保険金のお支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでいます。投資にあたっては、投資対象ごとのリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式等への分散投資を行っています。また、保有する資産に係るリスクの軽減や、一定のリスクの範囲内での収益獲得を目的として、為替予約取引やデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、短期的な収益のブレを抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

資産運用概況

2013年度末の総資産は4,183億円となり、2012年度末に対し73億円増加しました。このうち、運用資産は3,724億円となり78億円の増加となりました。運用資産の主な項目としては有価証券3,230億円となっています。

資産運用にあたりましては、安全性、収益性および流動性に留意しつつリスク管理の面でも徹底を図り、安定的な運用収益の確保に努めました。利息及び配当金収入は、2012年度に比べて3億円増加し48億円となりました。これに有価証券売却益、積立保険料等運用益振替等を加減した資産運用収益は、有価証券売却益が33億円減少したことなどから2012年度に比べて32億円減少し43億円となりました。一方、資産運用費用は、2012年度に比べて1億円減少し9億円となりました。

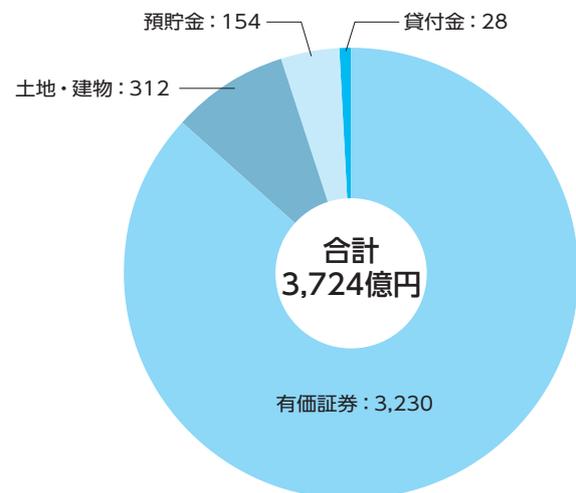
●運用資産の推移

(単位：億円)



●運用資産の内訳(2014年3月31日現在)

(単位：億円)



個人情報への対応

当社はお客さま情報の取り扱いについて、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」、その他関連法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、損保指針等にしたがって、適切な措置を講じています。

お預かりしたお客さまの個人情報が適正に取り扱われるように、代理店および従業者等への教育や指導を徹底するほか、個人情報の取り扱いおよび安全管理に係る適切な措置については、適宜見直し、改善しています。

当社の個人情報に対する取り組み方針等は「個人情報の取扱いについて＜個人情報保護宣言＞」として当社ホームページに常時掲載するとともに、当社各店舗の店頭に掲示し、広く一般に公表しています。

個人情報の取扱いについて ＜個人情報保護宣言＞

日新火災海上保険株式会社

当社は、個人情報保護の重要性に鑑み、また、損害保険業に対する社会の信頼をより向上させるため、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）その他の関連法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインその他のガイドラインや一般社団法人 日本損害保険協会の「損害保険会社に係る個人情報保護指針」ならびに東京海上グループ プライバシー・ポリシーを遵守して、個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理については、金融庁及び一般社団法人 日本損害保険協会の実務指針に従って、適切な措置を講じます。

当社は、個人情報の取扱いが適正に行われるように、弊社代理店及び弊社業務に従事している者への教育・指導の徹底に努めます。また、弊社の個人情報の取扱い及び安全管理に係る適切な措置については、適宜見直し、改善いたします。

1. 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得いたします。

当社は、保険契約の申込書、保険金請求書、取引書類、アンケートなどにより個人情報を取得します。

2. 個人情報の利用目的

当社は、取得した個人情報を、以下の目的ならびに下記5.及び6.に掲げる目的（以下「利用目的」といいます。）に必要な範囲で利用します。

利用目的は、ご本人にとって明確になるよう具体的に定め、ホームページで公表します。また、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努め、申込書・パンフレット等に記載します。さらに、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表します。

- (1) 損害保険契約の申込みに係る引受の審査、引受及び管理
- (2) 満期返れい金・給付金等の支払い
- (3) 損害保険契約にかかる付帯サービスの提供
- (4) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知及び再保険金の請求
- (5) 弊社が取り扱う損害保険商品やサービスの案内・提供
- (6) 東京海上グループ会社・提携先企業が取り扱う商品やサービスの案内

- (7) 保険金請求に係る保険事故の調査（関係先への照会を含みます）
 - (8) 保険金の支払い
 - (9) 弊社が有する債権の回収
 - (10) 保険金不正請求等の犯罪防止・排除
 - (11) 弊社が取り扱う融資、国債窓販の各種手続き及び管理
 - (12) 弊社又は弊社代理店が提供する商品やサービス等に関するアンケートの実施
 - (13) 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による新たな商品やサービスの開発
 - (14) 弊社社員の採用・雇用管理、販売網基盤（代理店等）の新設・維持管理
 - (15) 他の事業者から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務
 - (16) その他、上記(1)～(15)に付随する業務ならびにお客さまのお取引、及び弊社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務
- 利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときは、個人情報保護法第16条第3項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

3. 個人データの第三者への提供

当社は、以下の場合を除いて、ご本人の同意を得ることなく個人データを第三者に提供することはありません。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 医療機関をはじめ、保険金の請求及び支払いに関する関係先等に対して、申込内容や告知事項に関する照会等を行う場合
- (3) 質権及び抵当権等の担保権者が、担保権の設定等に係る事務手続き及び担保権の維持・管理・行使のために個人情報を当該担保権者に提供する場合
- (4) 上記2.の利用目的を達成するために必要な業務の全部又は一部を、委託先（保険代理店を含みます）に委託する場合
- (5) 再保険会社と再保険契約の締結、再保険金の請求等を行う場合
- (6) 東京海上グループ会社・提携先企業との間で共同利用する場合（⇒下記5.をご覧ください）
- (7) 一般社団法人 日本損害保険協会及び損害保険会社等の間で共同利用する場合（⇒下記6.をご覧ください）
- (8) 損害保険料率算出機構との間で共同利用する場合（⇒下記6.をご覧ください）
- (9) 国土交通省との間で共同利用する場合（⇒下記6.をご覧ください）

4. 個人データの取扱いの委託

弊社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。弊社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

弊社では、例えば次のような場合に、個人データの取扱いを委託しています。

- ・保険契約の募集に関わる業務
- ・損害調査に関わる業務
- ・情報システムの保守・運用に関わる業務

5. グループ会社・提携先企業との共同利用

上記2. (1) から (16) に記載した利用目的のため、ならびに持株会社による子会社の経営管理のために、弊社と東京海上グループ各社・提携先企業との間で、以下のとおり個人データを共同利用いたします。

(1) 個人データの項目：住所、氏名、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容及び事故状況、保険金支払状況等の内容

(2) 管理責任者：弊社

*弊社のグループ会社・提携先企業については、下記14.をご覧ください。

6. 情報交換制度等

(1) 損害保険業界の情報交換制度について

弊社は、保険契約の締結又は保険金の請求に際して行われる不正行為を排除するために、損害保険会社等との間で個人データを共同利用いたします。

*詳細につきましては、一般社団法人 日本損害保険協会のホームページ(<http://www.sonpo.or.jp>)をご覧ください。

(2) 損害保険料率算出機構との共同利用について

弊社は、自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」といいます）に関する適正な支払のために、損害保険料率算出機構との間で個人データを共同利用いたします。

*詳細につきましては、損害保険料率算出機構のホームページ(<http://www.giroj.or.jp>)をご覧ください。

(3) 代理店等情報確認業務について

弊社は、損害保険代理店の委託および監督ならびに弊社の社員採用等のために、損害保険会社等との間で損害保険代理店等の従業者に係る個人データおよび一般社団法人 日本損害保険協会が実施する損害保険代理店試験の合格者等の情報に係る個人データを、以下の5つの制度において共同利用いたします。

*詳細につきましては、一般社団法人 日本損害保険協会のホームページ(http://www.sonpo.or.jp/about/guideline/kyoudou_dairiten/)をご覧ください。

- ①特研生情報制度
- ②代理店廃止等情報制度（2013年6月末日までに取得した個人データを対象とします）

③合格者情報等の取扱い

④代理店登録・届出の電子申請等における個人情報の取扱い

⑤募集人・資格情報システムの登録情報の取扱い

また、弊社は、保険募集人の適格性および資質を判断する参考等とするために、代理店廃止等情報制度および廃業等募集人情報登録制度において、損害保険会社等および生命保険会社等との間で、保険募集人に係る個人データを共同利用します（2013年7月1日以降に取得した個人データを対象とします）。

(4) 原動機付自転車・軽二輪自動車に係る無保険車防止のための「国土交通省への自賠責保険のデータ提供」について
弊社は、原動機付自転車及び軽二輪自動車の自賠責保険の無保険車発生防止を目的として、国土交通省が自賠責保険契約期間が満了していると思われる上記車種のご契約者に対し契約の締結確認のがきを出状するため、上記車種の自賠責保険契約に関する個人データを国土交通省へ提供し、同省を管理責任者として同省との間で共同利用いたします。

共同利用する個人データの項目は、以下のとおりです。

- ・契約者の氏名、住所
- ・証明書番号、保険期間
- ・自動車の種別
- ・車台番号、標識番号又は車両番号

*詳細につきましては、国土交通省のホームページ (<http://www.jibai.jp>) をご覧ください。

7. 信用情報の取扱い

信用情報に関する機関（ご本人の借入金返済能力に関する情報の収集及び弊社に対する当該情報の提供を行うものをいいます）から提供を受けた情報の利用目的につきましては、「保険業法施行規則第53条の9」に基づき、返済能力の調査に限定されています。

弊社は、これらの情報につきましては、ご本人の返済能力の調査以外には利用いたしません。

8. センシティブ情報の取扱い

ご本人の健康状態・病歴などのセンシティブ情報の利用目的につきましては、「保険業法施行規則第53条の10」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第6条」により、ご本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で利用するなど、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に限定されています。

弊社は、これ以外には、センシティブ情報を取得、利用又は第三者提供いたしません。

9. ご契約内容・事故等に関するご照会

ご契約内容や事故に関するご照会については、保険証券記載もしくは最寄の弊社支店・支社・損害サービスセンター、又はご契約の取扱代理店までお問合せください。弊社は、ご照会者がご本人であることを確認させていただいたうえで、対応いたします。

個人情報への対応

10. 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等

個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等に関するご請求については、弊社「個人情報保護法に基づく開示等請求について」をご覧ください。下記12.までお問合せください。弊社は、ご請求者がご本人であることを確認させていただくとともに、弊社所定の書式にご記入いただいたうえで手続きを行い、後日原則として書面で回答いたします。なお、利用目的の通知請求および開示請求については、弊社所定の手数料をいただきます。

11. 個人データの安全管理等

弊社は、取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他、個人データの安全管理のため取扱規程等の整備及び安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じています。

12. お問合せ窓口

弊社は、個人情報の取扱いに関する苦情やご相談に対し、適切・迅速に対応します。

弊社の個人情報の取扱いや個人データの安全管理措置、保有個人データに関するご照会やご相談は、下記までお問合せください。また、弊社からのEメール、ダイレクトメール等による新商品やサービスの案内について、ご希望されない場合は、下記のお問合せ先までお申し出ください。ただし、保険契約の維持・管理、保険金のお支払い等に関する連絡は対象となりません。

【お問合せ先】

	テレフォンサービスセンター	お客さま相談室	弊社支店・支社・損害サービスセンター
電話番号	0120-25-7474	0120-17-2424	お手元の保険証券もしくは保険約款に記載しております。
受付時間	24時間・365日	午前9時～午後5時 (土日祝祭日および年未年始を除く)	午前9時～午後5時 (土日祝祭日および年未年始を除く)

13. 認定個人情報保護団体

弊社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人 日本損害保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情や相談を受け付けています。

【お問合せ窓口】

一般社団法人 日本損害保険協会
 そんぽADRセンター
 (損害保険相談・紛争解決サポートセンター)
 所在地: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-105
 ワテラスアネックス7階
 電話: 03-3255-1470
 (受付時間: 午前9時～午後5時
 土日祝祭日および年未年始を除く)
 ホームページ: <http://www.sonpo.or.jp/>

14. 会社一覧

上記5.に記載の弊社のグループ会社・提携先企業は、以下のとおりです。

(1) グループ会社

こちら (<http://www.tokiomarinehd.com/group/index.html>) をご覧ください。

(2) 提携先企業

個人データを弊社が提供している提携先企業はございません。

(注) 以上の内容は、弊社業務に従事している者の個人情報については対象としていません。

【日新火災の個人情報全般に関するご連絡先】

業務品質部コンプライアンスグループ
 電話: 03-5282-5658

【日新火災のホームページ】

<http://www.nisshinfire.co.jp>

以上

募集制度

代理店

当社では、全国13,789店の代理店が、お客さまの安心と安全をお守りするため、適切な保険ときめ細かなサービスをご提供しています。

代理店の役割と業務内容

当社が取り扱っている保険商品のほとんどが、当社と代理店委託契約を結んでいる代理店を通じて販売されています。

■ 代理店の役割

代理店は、保険会社の委託を受けて保険契約の募集・締結の代理を行うことを基本業務としていますが、お客さまを取り巻くさまざまな危険に対して最適な保険をご提供することも重要な仕事です。

当社では代理店とお客さま本位の価値観を共有し、相互の発展を図ることを目指しています。

■ 代理店の業務

代理店の主な業務は次のとおりです。

1. 保険契約の取り扱い

- ①保険商品の説明
- ②重要事項の説明
- ③告知の受領
- ④意向確認
- ⑤保険契約の締結
- ⑥保険料の領収または返還
- ⑦保険料領収証の発行・交付
- ⑧保険会社への契約報告
- ⑨保険契約の変更・解除等のお申し出の受け付け
- ⑩保険料の保管・保険会社への精算

2. 事故発生時の取り扱い

- ①お客さまからの事故連絡の受け付け
- ②保険会社への通知
- ③保険金請求手続きの援助

3. 保険に関する各種サービスのご提供

- ①お客さまのニーズに合った保険の企画・設計
- ②保険の内容に関する相談

損害保険代理店制度

損害保険代理店制度は、保険業法や当社の定める募集関係規程等に基づいて実施・運営されています。

■ 代理店の登録・届出

代理店を始めるには「保険業法」第276条に基づいて主務官庁に登録し、また代理店として保険募集をする者は同法第302条に基づいて届出をすることが義務づけられています。

■ 当社の代理店制度概要

当社の代理店制度は、自動車保険・火災保険・傷害保険・新種保険等を広範囲に取り扱う「総合代理店」と自動車損害賠償責任保険等を専門に取り扱う「専門代理店」とに分類され、それぞれの代理店制度における充実したお客さまサービスのご提供に努めています。

代理店によるお客さまサービスのさらなる充実とコンプライアンスの徹底を図るため、代理店手数料体系・代理店教育体系を中心とした代理店制度を策定し、より一層の代理店資質の向上を目指しています。

● 代理店数の推移

2011年度末	2012年度末	2013年度末
13,907店	13,798店	13,789店

募集制度

代理店の教育

損害保険代理店の募集人が保険募集を行うにあたって必要な最新の知識・能力を習得し、その資質を常に向上させることによって、消費者の保護に資することを目的として募集人教育を実施しています。

■ 募集人教育(資格制度・講習制度)

当社の募集人教育は、代理店試験制度「損害保険募集人一般試験(以下「損保一般試験」)」、実務講習制度、事故対応力資格(SA資格)制度等を実施しています。

(1)代理店試験制度

募集人の保険募集にあたり、保険契約の内容等について適切かつ十分な説明を行うために必要となる募集品質の確保・向上を図ること、ならびに募集人の保険募集に関する法令等の遵守および保険契約に関する知識等の習得度の検証を目的として、一般社団法人 日本損害保険協会が運営する「損保一般試験」を導入・実施しています。

損保一般試験制度では、基礎単位に合格しなければ、代理店登録または募集人届出ができないこととされています。また、募集人は、取り扱う保険商品に応じた商品単位に合格しなければ、当該保険商品の取り扱いができないこととされています。

(2)当社独自の資格・講習制度

高度な商品知識と優れた業務能力、迅速かつ適切な事故対応を通じてお客さまの信頼に応える代理店を育成することを目的とした実務講習制度や事故対応力資格(SA資格)制度を実施しています。

■ 代理店試験制度に合格するための講習・補助教材

募集人が保険募集を行うにあたっては、代理店試験制度「損保一般試験」のコンピューター試験(CBT)に合格しなければなりません。当社は「損保一般試験」の受験者のための講習を実施しているほか、補助教材として練習問題集、DVD、CD-ROM等を用意しています。

■ 各種研修・セミナーの開催

代理店としての商品知識、販売技法、経営手法等の習得だけでなく、金融・経済情勢の研究や、経験交流を目的とした各種の研修やセミナーを開催しています。

代理店の育成

当社は、お客さまのさまざまなニーズに応えられる、優れた代理店の新設や育成に力を入れています。新設代理店

は、まず基本的な商品知識や業務知識を習得し、保険募集を行います。さらに、より高度な商品知識を習得することで契約の取り扱いが増え、当社の契約募集の中核となる代理店に成長していきます。



代理店経営者養成制度

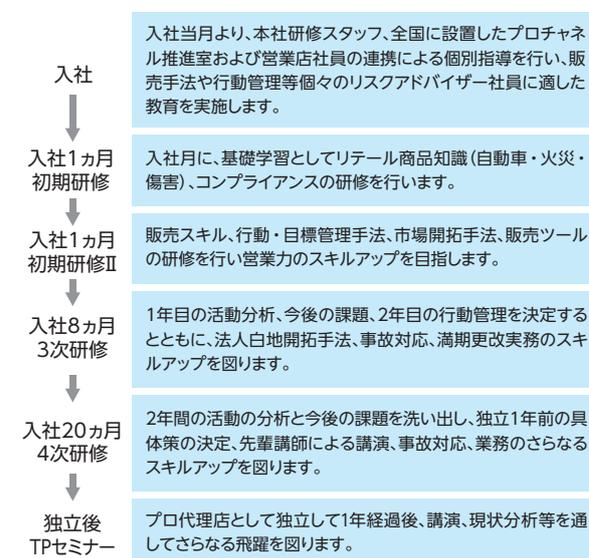
■ プロ代理店の養成制度

当社のプロ代理店養成制度(リスクアドバイザー社員制度)は専属プロ代理店を目指す方が、一定期間当社にリスクアドバイザー社員として在籍し、契約募集およびこれに関連した業務に従事しながら保険販売に必要なさまざまな知識と実務を習得する制度です。

リスクアドバイザー社員制度は精鋭主義を基本とし、育成期間中の研修内容や待遇面等を効果的に組み立て運営しているのが特色です。

入社してからプロ代理店として独立するまでの一貫した育成体系が、リスクアドバイザー社員を損害保険のプロフェッショナルへと導きます。さらに独立後のセミナーも用意し、リスクアドバイザー社員出身代理店の活動を応援しています。

こうした育成カリキュラムを修了したリスクアドバイザー社員は、損害保険のプロフェッショナルとして全国各地で活躍し、その多くが当社代理店の中核に育っています。



商品・サービス について

保険の仕組み	50
個人向け保険商品	54
個人向けサービス	56
企業向け保険商品	58
企業向けサービス	59
新商品の開発状況および約款・料率の改定	60

保険の仕組み

保険の仕組み

❖ 保険制度

保険制度とは、偶然の事故による損害を補償するために、統計学に基づくリスクに応じた保険料を多数の人々が支払うことによって、事故発生により損害を被った際には保険金を受け取ることができる相互扶助制度です。このように保険は、「大数の法則」に基づいて相互にリスクを分散し、経済的補償を行うことにより、個人生活と企業経営の安定を支える重要な社会的役割を担っています。

❖ 損害保険契約の性格

損害保険契約とは、保険会社が偶然な一定の事故によって生ずる損害を補償することを約束し、保険契約者はその報酬として保険料を支払うことを約束する契約です。

したがって、有償・双務契約であり、当事者の合意のみで成立する諾成契約という性格を有していますが、通常、契約引受の正確を期すために保険契約申込書を作成し、契約の証として保険証券を発行します。

❖ 保険料率

お支払いいただく保険料の算出根拠となる保険料率は、当社が金融庁から認可を取得した、または金融庁への届出を行ったものを適用しています。

保険の販売価格に相当するものは「営業保険料」で、「純保険料(保険金の原資に相当する部分)」と「付加保険料(保険会社の事業運営のコストに相当する部分)」をもとに算出されたものです。

なお、損害保険料率算出機構は、自動車保険、火災保険、傷害保険等については純保険料率(保険料率のうち将来の保険金のお支払いに充てられると見込まれる部分)を参考純率として、また、自動車損害賠償責任保険、地震保険については営業保険料率を基準料率として算出し、会員保険会社に提供しています。

❖ 約款

保険契約の具体的な内容を取り決めたものが「約款」です。「約款」には保険種類ごとに「普通保険約款」と「特別約款」「特約」があり、保険会社が作成し、金融庁への届出あ

るいは金融庁の認可を取得しています。

具体的には「保険金をお支払いする場合」「保険金をお支払いできない場合」「保険金のお支払基準」等の保険の効力に関する事項や、「お客さまからご通知・告知いただく事項」「保険契約の解約・解除・無効の場合」等の保険契約の維持管理に関する事項等について、契約者・被保険者と保険会社の双方の権利・義務を定め、双方を拘束するものとなっています。

❖ 保険料の収受、請求・返還

保険料は保険契約締結と同時にその全額を領収することが原則となっていますが、保険種類によっては各種の特約を付帯することで、分割払を利用することができます。

また、保険契約が締結されても、特に約定がある場合を除き、保険料あるいは分割払保険料の領収前に生じた事故による損害に対しては、保険金が支払われないことが、保険約款に定められています。

保険期間中に生じた、お客さまのお申し出による保険契約の条件変更やお客さまのご都合による解約、保険会社が行う解除・無効等の場合は、約款の定めのほか、それぞれ所定の計算式により計算した保険料を請求または返還することとしています。

積立普通傷害保険等の積立型保険では、契約時に定めた満期返戻金が保険契約の満期時に契約者に支払われます。加えて、保険期間中の運用利回りがあらかじめ予定した利率を上回った場合には、契約者配当金が支払われます。

ご契約の流れ

1. 日新火災または日新火災代理店とのご相談

損害保険の契約は、①代理店による募集、②保険仲立人(保険ブローカー)の媒介による保険会社の直接引受、③保険会社の役職員による直接の募集、のいずれかの方法によりご契約いただいています。

当社が取り扱っている保険商品のほとんどは「①代理店による募集」であり、当社と代理店委託契約を結んでいる代理店が、当社の代理人としてお客さまとの保険契約の締結にあたっています。

2. ご契約内容の決定

ご契約内容をご確認ください

損害保険は目に見えない商品であり、契約の内容は「約款」（普通保険約款・特別約款・特約）により定められています。また、約款や特約とは別に、各種保険パンフレット・重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報等）・ご契約のしおり等を作成し、商品内容をわかりやすくご説明しています。

適切な保険金額でご契約ください

保険契約は、保険事故によって被った損害を保険金で補うことを目的としていますので、適切な保険金額でご契約いただくことが重要です。たとえば、火災保険をご契約いただく場合、保険の対象となる建物等の評価額を超過した保険金額でご契約になっても、超過部分の保険金はお支払いできません。また、評価額を下回るご契約の場合も「一部保険」となり、十分な補償が受けられないことがあります。

3. ご契約のお申し込み

「ご契約内容確認書」にご記入ください

当社ではご契約にあたり、お申し込みいただく保険契約が（1）お客さまのご希望に沿った内容になっていること、（2）お客さまに適切なお契約を適切な保険料でご提供できていることを、当社がご用意する「ご契約内容確認書」でお客さまと一緒に確認させていただく「ご契約内容確認の取り組み」を実施しています。

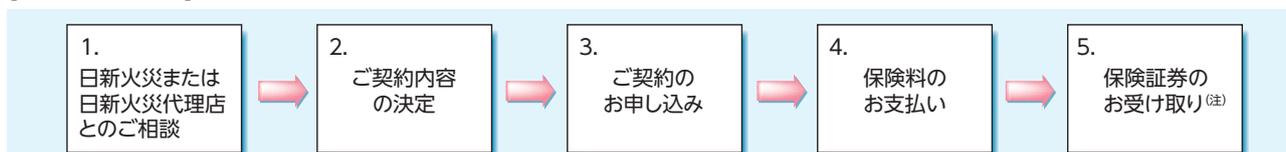
ご契約のお申し込み時に、「ご契約内容確認書」にて保険料の決定や保険金のお支払い等に関わる重要な項目についてご確認いただき、ご記入の上ご提出ください。

申込書は正しくご記入ください

保険契約は、ご契約者による契約のお申し込みと保険会社（代理店）による承諾という双方の合意により成立し、申込書に記載された事項がご契約者と当社の双方を拘束するものとなります。

したがって、申込書の記載内容が事実と異なる場合、保険金をお支払いできないことがありますのでご注意ください。

【ご契約の流れの図】



（注）ご契約締結時に「インターネットによる契約確認」をお選びいただいた場合、お客さま専用ホームページ「My日新」（<https://my.nissinfire.co.jp>）上でご契約内容の確認を行うことができます。なお、この場合、保険証券は発行いたしません。

4. 保険料のお支払い

保険料はご契約と同時に支払ってください

保険料は、ご契約と同時に全額（分割払の場合は初回保険料）をお支払いください。^{*} 保険料をお支払いの際には、保険料受領の証として当社所定の保険料領収証を発行します。

保険料または分割払保険料を領収する前に生じた事故による損害に対しては、特に約定がある場合を除き、保険金をお支払いできませんのでご注意ください。

^{*}あらかじめ取り決めをすることにより、クレジットカード、口座振替等により、保険料をお支払いいただくことができる場合があります。

5. 保険証券のお受け取り

保険証券の内容をご確認ください

保険契約後、ご契約の証として保険証券を発行しますので、内容をご確認の上大切に保管してください。^{（注）}

● クーリングオフについて

ご契約のお申し込み後であっても、「保険期間が1年を超える個人契約」で、かつ「お申込日または『クーリングオフ説明書』が交付された日のいずれか遅い日から起算して8日以内」であれば、書面によりお申し込みの撤回、またはご契約の解除（クーリングオフ）を行える場合があります（一部例外もあります）。

ご契約時には「クーリングオフ説明書」を必ずお受け取りください。

● ご契約後にご注意いただきたいこと

ご契約内容に変更が生じたときは、遅滞なくご連絡ください

ご契約後に保険証券に記載されている内容に変更が生じたときは、遅滞なく当社代理店または当社にご連絡ください。

遅滞なく通知いただけなかった場合は、保険金をお支払いできないこと等があります。

保険証券はときどき見直してください

事故が起きたとき、すでに保険期間が終了していたり、ご契約内容の変更のご連絡を忘れていたということのないよう、保険証券を定期的に見直し、保険期間やご契約内容をご確認いただくことをおすすめします。

なお、ご契約内容は、全国の当社営業課支店にてご契約者ご本人のお申し出によりご照会いただけます。

保険の仕組み

事故発生から保険金お受け取りまでの流れ

不幸にしてお客さまが事故に遭われた場合、お客さまの立場に立って、丁寧な事故対応のアドバイスを行い、速やかに保険金をお支払いすることが保険会社の使命です。

当社は、損害サービス業務支援システムを導入し、損害サービス業務の細部にまでわたる工程管理を強化しています。

1. 事故の発生

万一事故が発生したら、まず損害の拡大を防止し、負傷者を救護してください。また同時に、警察署・消防署等へ速やかにご通報ください。自動車事故の場合は、相手の方の住所・氏名・勤務先・保険会社等を確認してください。

2. 日新火災または日新火災代理店へのご連絡

緊急措置後は、直ちに当社または当社代理店までご連絡ください。お名前(契約者名)・証券番号・保険種目と事故の日時・場所・状況、損害の概略、届出警察署・消防署名等を伺います。

当社のテレホンサービスセンターでは、夜間・休日を問わず、24時間体制で事故のご連絡を受け付けています。

テレホンサービスセンター 0120-25-7474

3. 日新火災による損害サービス

当社の損害サービス拠点で、お客さまよりご連絡を受けた事故について、保険種目・証券番号をもとに保険料の入金状況・担保条件・特約条項等のご契約内容を確認します。

その後、当社の専門スタッフ、一般社団法人 日本損害保険協会に登録された鑑定人等が、事故物件・罹災現場の調査や修理業者・病院への照会等、さまざまな調査活動を行います。また、お客さまには調査の進み具合を節目節目にご連絡します。

なお、解決までの相手の方との示談交渉は、お客さまとご相談の上、進めていきます。

4. 保険金請求書類のご提出

事故の内容、お支払いする保険金の種類に応じて、必要な書類を当社へご提出いただきます。

5. 保険金お支払額の決定

契約者・被害者・修理業者・病院等の関係者と交渉し、修理費見積書、診療報酬明細書、領収証等の資料を確認の上、お支払いする保険金の額を決定します。

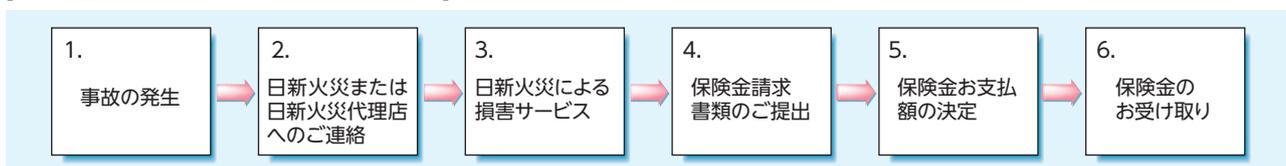
6. 保険金のお受け取り

保険金のお受け取りは、安全で迅速な銀行等の金融機関への口座振込をご指定いただきます。

〔保険金のお支払いに必要な書類の例〕

- ・ 保険金請求書
- ・ 修理見積書
- ・ 事故車両の写真

【事故発生から保険金お受け取りまでの流れの図】



再保険

当社では、経営の安定、健全性の確保のため、引き受けた保険責任の一部を他の保険会社と契約を結び移転しています。

このような保険会社間の保険取引を「再保険」といいます。

なお保有および出再の一般的な方針はリスクの特性に応じて策定しています。

地震や台風等自然災害の集積リスク、火災保険や自動車保険等の通常リスク、発生頻度の低い巨大リスク等、それぞれのリスクについて定量的な評価、その内容や特性、収支状況、再保険市場の動向等をふまえ、事業成績が単年度で大きく変動することがないように保有と出再方針を定めています。

保有額を超過するリスクについては、効率的に再保険カバーを設定し適正にリスク転嫁を図るよう努めています。

また、出再先である再保険者の選定にあたっては確実な再保険金回収を期するため、外部格付機関による一定以上の格付を有する再保険者とするよう管理を行っています。さらに、出再後も常時再保険者の格付の変動に留意し、支払能力に不安が生じた際には速やかに適切な対応を行うように努めています。

個人向け保険商品

当社は、お客さまのニーズに合ったさまざまな商品をご用意しています。

■くるまの保険

自動車保険の確かな実績と全国に張り巡らせたサービス網で、カーライフに安心をお届けします。

●ユーサイド(新総合自動車保険)

ご自身や相手の方への補償(ケガ、物、車)等、自動車保険に必要な基本補償でお客さまをお守りします。さらに充実した特約で、より安心なカーライフをご提供します。



●アサンテ

お車の事故の際、当社が指定する優良工場でリサイクル部品を使用して修理していただくことで、車両保険料を約10%割引く環境配慮型自動車保険です。当社の指定工場で修理していただきますので、質の高い修理とご満足いただけるサービスをご提供できます。



※アサンテは、ユーサイド(新総合自動車保険)に「リサイクル部品使用特約」および「指定修理工場入庫条件付車両保険特約」をセットした商品のことをいいます。

■住宅・家財の保険

事故や災害からお客さまの財産を守り、暮らしの安心をお約束します。

●住宅安心保険

火災リスクをはじめ、風災・水災等の自然災害リスク、盗難・水ぬれ等の日常災害リスク等から建物や家財の損害を幅広く補償することができます。



●お部屋を借りるときの保険

当社初、インターネット申込専用の賃貸入居者向け家財保険です。火災、盗難等による家財の損害を補償するほか、家主に対する賠償責任や、日常生活において第三者への賠償責任を負った場合の補償をセットしています。また、予期せぬ被害事故に遭った場合の弁護士への相談費用等も補償し、賃貸住宅での暮らしをサポートします。



■からだの保険

お客さまご自身やご家族等の予測できない事故によるケガに対して、確かな補償をお届けします。

●ジョイエ傷害保険

日常生活で偶然に起きた事故によるケガや、日常生活上の賠償責任を補償します。ご契約の満期時には、満期返戻金をお支払いします。



商品ラインナップ(主要商品一覧)

くるまの保険



- 新総合自動車保険(ユーサイド)
- 自動車損害賠償責任保険(自賠責保険)

住宅・家財の保険



- 住宅安心保険
- 住宅安心保険(マンション共用部分用)
- 住宅安心保険(賃貸住宅ご入居者用=LプランSupport)
- すまいの保険(住自在)
- お部屋を借りるときの保険(賃貸家財総合保険)
- 地震保険

からだの保険



- 普通傷害保険
- 家族傷害保険
- 総合補償保険
- 交通事故傷害保険
- ファミリー交通傷害保険
- 学生・生徒総合補償保険(こども総合保険)
- 所得補償保険
- ジョイエ傷害保険

スポーツ・レジャーの保険



- 海外旅行保険
- 国内旅行傷害保険
- ゴルファー保険

その他



- 個人賠償責任保険

個人向けサービス

事故時のサービス

当社では、全国の損害サービス拠点で専門スタッフが丁寧な損害サービスをご提供しています。また、テレホンサービスセンター「サービス24」をはじめ、次のとおり多様なサービスを展開しています。

サービス24

24時間・365日、お客さまからの事故のご連絡の受付および事故相談等、さまざまなサービスをご提供しています。

フリーダイヤル 0120-25-7474



安心初期対応センター

安心初期対応センターでは、夜間・休日等、当社の営業時間外にご連絡をいただいた自動車事故について、事故対応の専門スタッフが、事故に遭われたお客さまや被害者の方へのご連絡をはじめ、事故後のアドバイスやお支払いする保険金のご案内、修理工場や病院との打ち合わせ、代車の手配等の初期対応を行っています。



各種サポート24

24時間・365日、以下のサポートサービスをご提供しています。

フリーダイヤル 0120-097-365

■ ドライビングサポート24

自動車保険をご契約のお客さまを対象として、ロードサービス(レッカー急行、けん引、緊急軽修理、高速・有料道路上でのガス欠時給油、脱輪・落輪引き上げ等)を実施しています。

なお、無料ロードサービスの対象車種は下記のとおりです。

- ・人身傷害補償保険(実損払)がセットされたご契約車両
- ・「アサンテ」のご契約車両
- ・フリートのご契約車両



■ すまいのサポート24

住宅安心保険をご契約のお客さまを対象として、トイレ・台所等の給配水管の詰まりによる応急処置や、鍵の破損・紛失等による建物の鍵開けサービスを実施しています。



その他のサービス

■ 入院事故クイックサービス

自動車事故により、相手の方が入院された場合(対人事故)、またはお客さまが入院された場合(人身傷害事故)、お客さまと相手の方に対して面談を行い、お客さまの不安を取り除きます。

■ ご安心4コール

お客さまにご安心いただき、何でもご相談いただけるよう、事故の発生から解決に至るまでの節目節目で、お電話による経過等のご連絡を行っています。

①ご安心コール

事故受付後、直ちにお客さま(契約者・当事者)とご連絡をとり、事故状況を確認し、当面の対応から解決までの流れをご説明します。お客さまに担当者の連絡先をご案内し、事故処理に関する不明な部分をご説明することによってお客さまの不安を取り除きます。

②リターンコール

ご安心コール後の、相手の方・修理業者・病院等との打ち合わせ内容をご報告します。

③経過コール

進捗状況を節目節目でご報告します。

④解決コール

事故が解決(示談完了)したことを、いち早くお客さまにご報告します。

■ 事故受付通知・途中経過報告サービス

訪問・電話・ハガキ等により、お客さまおよび関係者の方に事故解決までの進捗状況を随時お知らせしています。

海外旅行サポートサービス

海外旅行保険をご契約のお客さまが、海外で病気やケガ等のトラブルに見舞われたときのために、日本語受付センターを設置し、24時間体制でアシスタンスサービスをご提供しています。

■ 病院紹介サービス

病気やケガをされた場合に、お客さまのご希望・状態に応じて最寄りの適切な病院をご紹介します。

■ キャッシュレス医療サービス

病気やケガをされ、当社提携病院で治療を受けられる場合、その費用をお客さまに代わり当社提携病院へお支払いします。

■ 保険金請求に関する相談サービス

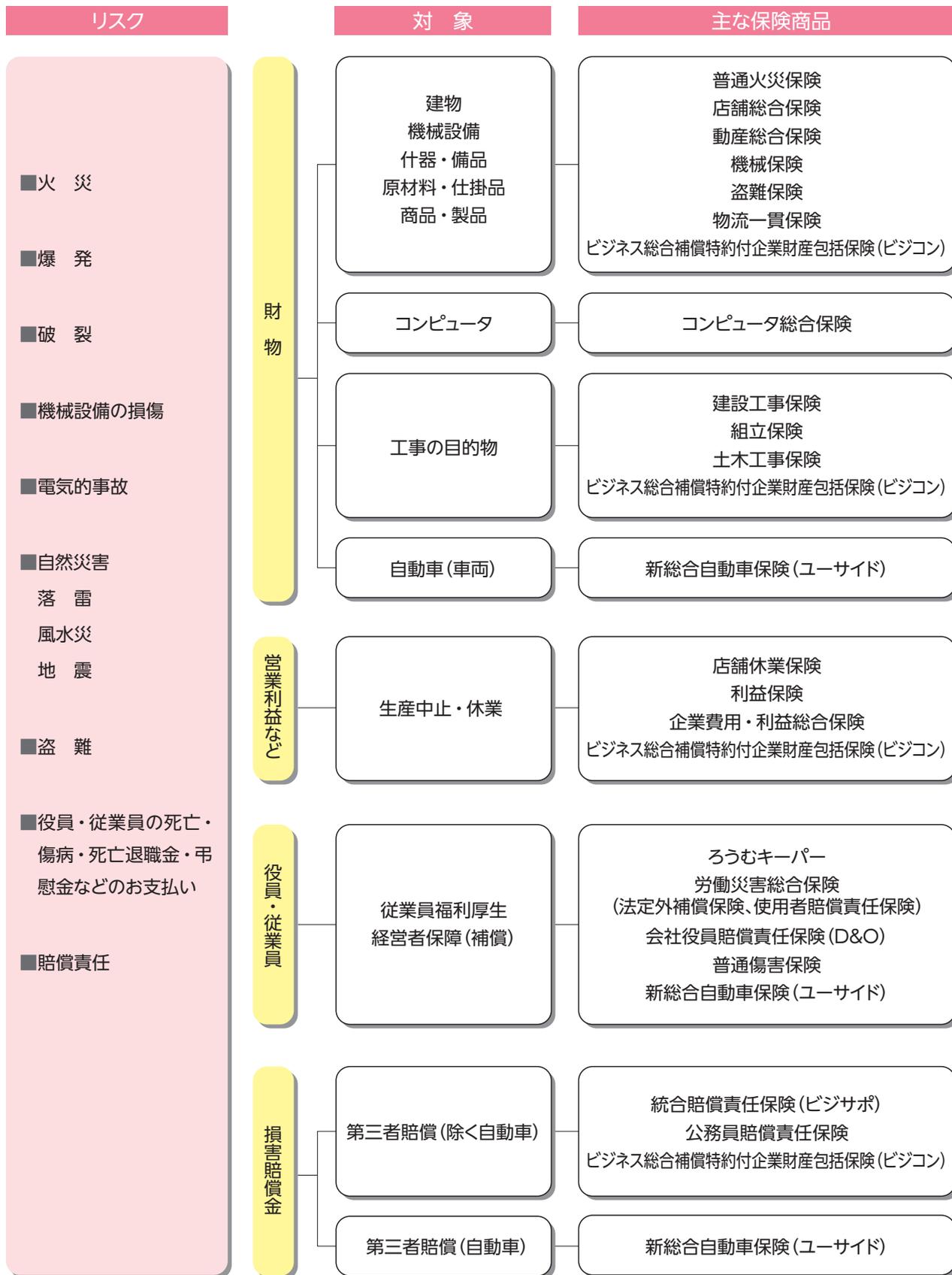
ご加入いただいている保険のご契約内容や保険金のご請求方法に関するご相談に、日本語で対応します。

■ その他のアシスタンスサービス

- ・ 通訳の手配
- ・ 弁護士の手配
- ・ 緊急帰国のための航空券の手配 等

企業向け保険商品

当社は、企業を取り巻くさまざまなリスクに対応した商品をご用意しています。



企業向けサービス

企業を取り巻くさまざまなリスクに対し、各リスクの特性やお客さま固有のリスクを見極め、費用対効果を考えた適切な対策をご提案しています。

自動車防災サービス

自動車事故防止総合プログラム「SD3」

企業や団体における交通事故防止対策強化のため、安全運転者(Safe Driver)を育成し、企業の自己防衛力(Self Defense)を「3つのステップ」で強化する自動車事故防止のためのサポートツール「SD3」を提供しています。自動車事故防止のためのさまざまな情報やサービスを、幅広く、きめ細かく、わかりやすくお客さま企業に提供し、お客さまの事故防止対策が効果をあげるようサポートを行っています。



<SD3の概要>

【ステップ1】交通事故防止対策をご紹介

42項目の一般的な自動車事故防止対策の中から、お客さまが現在実施していない対策や、思うように効果のあがっていない取り組み等、ご関心のある対策をチェックしていただきます。

【ステップ2】成功企業による取り組み事例をご紹介

事故防止の効果をあげた企業の事例をご紹介することで、具体的な成功ノウハウのヒントをつかんでいただけます。

【ステップ3】事故防止サポートサービスをご紹介

34種類のサポートサービスをご用意しており、効果的な自動車事故防止対策実施のために、ご関心のあるサービスをご利用いただけます。

各種診断サービス

防災診断サービス

火災・爆発や自然災害等、施設・設備にダメージを与え、企業活動を阻害する恐れのあるリスクへの対応状況を診断し、予防・軽減対策等をご提案しています。



リスク診断サービス

アンケートへのご回答をもとにリスクマネジメント診断を行い、リスク分類に応じた対策等をご提案しています。

- 中小企業・法人向けリスク診断
- 労災防止支援サービス
- BCP策定支援サービス

火災保険物件調査サービス

ビル、工場、商業施設および神社仏閣等について、適切な保険金額をお決めいただくために、建物・機械等を調査・評価します。また、建物ごとに適正な保険料率を提示するために、割引適用が可能かどうかを調査し、合理的な契約方式も含め、最適な火災保険契約をご提案しています。

賠償リスク診断サービス

社会の変化や複雑化等を背景として、企業活動にダメージを与える賠償リスクへの対応状況診断や予防軽減策をご提案しています。

- PL(生産物賠償責任)防災サービス
- 個人情報保護支援サービス

リスクマネジメント情報の提供

「Safety Information」の発行

情報ネットワークの拡大、技術の高度化、社会環境の変化等により、企業リスクはますます多様化・巨大化しています。リスクマネジメントジャーナル「Safety Information」では、リスクから企業をどう守っていくのか、そのヒントとなる最新情報をさまざまな角度から取り上げてお届けしています。



防災資料の作成

火災・爆発、交通災害、傷害・賠償事故等の各種リスクに対する事故例や、防災対策に関する資料を、お客さまのご依頼に応じて作成し、ご提供しています。

新商品の開発状況および約款・料率の改定

新商品の開発状況

2010年(平成22年)	1月	・「住宅安心保険」発売
	11月	・ビジネス総合補償特約付企業財産包括保険「ビジコン」発売
2011年(平成23年)	4月	・新総合自動車保険「ユーサイド」発売
2014年(平成26年)	2月	・統合賠償責任保険「ビジサポ」発売
		・賃貸入居者向け家財保険「お部屋を借りるときの保険」発売

約款・料率の改定

2008年(平成20年)	11月	・新総合自動車保険「VAP」の改定	
		・家庭用自動車保険「HAP」の改定	
2010年(平成22年)	1月	・新総合自動車保険「VAP」の改定	
		・家庭用自動車保険「HAP」の改定	
		・地震保険の改定	
		・火災保険の改定	
	4月	・傷害保険(積立を含む)の改定	
・賠償責任保険の改定			
2011年(平成23年)	7月	・海外旅行保険の改定	
		11月	・傷害保険(積立を含む)の改定
			・新総合自動車保険「ユーサイド」の改定
2012年(平成24年)	2月	・企業向け傷害保険「ろうむキーパー」の改定	
	3月	・新総合自動車保険「ユーサイド」の改定	
	7月	・運送保険の改定	
	10月	・新総合自動車保険「ユーサイド」の改定	
2013年(平成25年)	4月	・新総合自動車保険「ユーサイド」の改定	
		・新総合自動車保険「ユーサイド」の改定	
	10月	・傷害保険(積立を含む)の改定	
2014年(平成26年)	2月	・ゴルファー保険の改定	

業績データ

事業の状況	62
経理の状況	74

事業の状況

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)		131,876 (△2.97%)	134,063 (1.66%)	136,602 (1.89%)	138,766 (1.58%)	137,286 (△1.07%)
経常収益 (対前期増減(△)率)		167,119 (0.60%)	165,491 (△0.97%)	171,781 (3.80%)	162,501 (△5.40%)	154,503 (△4.92%)
保険引受利益 (対前期増減(△)率)		△1,945 (△160.19%)	△5,868 (—%)	△3,048 (—%)	△1,145 (—%)	1,612 (—%)
経常利益 (対前期増減(△)率)		6,423 (—%)	2,517 (△60.80%)	4,211 (67.25%)	4,596 (9.14%)	4,740 (3.15%)
当期純利益 (対前期増減(△)率)		4,281 (—%)	1,520 (△64.49%)	△4,759 (△413.05%)	2,639 (—%)	3,350 (26.96%)
正味損害率		64.59%	66.18%	76.38%	67.99%	63.87%
正味事業費率		39.24%	37.34%	34.85%	33.59%	32.49%
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)		5,735 (△3.86%)	5,519 (△3.77%)	4,671 (△15.35%)	4,469 (△4.34%)	4,847 (8.46%)
運用資産利回り (インカム利回り)		1.56%	1.53%	1.32%	1.30%	1.40%
資産運用利回り (実現利回り)		3.23%	3.14%	2.49%	2.52%	1.57%
時価総合利回り		5.53%	1.35%	3.16%	5.55%	2.83%
資本金の額 (発行済株式総数)		20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)
純資産額		72,388	66,346	63,960	74,260	81,261
総資産額		439,481	428,509	408,959	410,930	418,313
積立勘定資産残高		73,918	64,830	57,520	49,580	42,413
責任準備金残高		306,056	295,067	275,493	265,983	259,064
貸付金残高		20,471	10,737	5,822	4,119	2,806
有価証券残高		285,515	279,920	298,267	305,166	323,057
単体ソルベンシー・マージン比率		747.7%	742.2%	570.4%	636.6%	837.1%
連結ソルベンシー・マージン比率		—	—	571.8%	638.6%	820.9%
自己資本比率		16.47%	15.48%	15.64%	18.07%	19.43%
配当性向		84.57%	—	—	—	62.77%
従業員数		2,615名	2,518名	2,606名	2,560名	2,495名

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 単体ソルベンシー・マージン比率は、平成22年度までの比率と平成23年度以降の比率がそれぞれ異なる基準によって算出されています。

連結ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度から導入のため、平成22年度までは“—”としています。

単体ソルベンシー・マージン比率および連結ソルベンシー・マージン比率の算出方法については、P.72単体ソルベンシー・マージン比率]および[P.73連結ソルベンシー・マージン比率]をご参照ください。

保険事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び従業員1人当たり保険料

(単位:百万円)

種目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	28,084	18.8%	2.1%	28,461	18.9%	1.3%	27,385	18.0%	△3.8%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	14,680	9.8	△9.1	13,759	9.2	△6.3	12,749	8.4	△7.3
自動車	78,086	52.3	2.3	79,474	52.9	1.8	81,318	53.5	2.3
自動車損害賠償責任	19,651	13.2	8.3	19,876	13.2	1.1	21,484	14.1	8.1
その他	8,703	5.8	△2.0	8,740	5.8	0.4	8,979	5.9	2.7
(うち賠償責任)	(5,043)	(3.4)	(2.6)	(5,156)	(3.4)	(2.2)	(5,405)	(3.6)	(4.8)
合計	149,206	100.0	1.5	150,313	100.0	0.7	151,917	100.0	1.1
従業員1人当たり 元受正味保険料(含む収入積立保険料)	57		△1.9	58		2.6	60		3.7

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料) = 元受正味保険料(含む収入積立保険料) ÷ 従業員数

3. 海上保険は平成21年度より新規の販売を行っていません。

正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	23,256	17.0%	△0.4%	22,655	16.3%	△2.6%	17,992	13.1%	△20.6%
海上	93	0.1	40.8	73	0.1	△21.7	66	0.0	△9.5
傷害	9,512	7.0	△1.0	9,703	7.0	2.0	9,508	6.9	△2.0
自動車	77,596	56.8	2.2	79,041	57.0	1.9	80,982	59.0	2.5
自動車損害賠償責任	17,900	13.1	7.0	18,981	13.7	6.0	20,142	14.7	6.1
その他	8,243	6.0	△1.5	8,312	6.0	0.8	8,594	6.3	3.4
(うち賠償責任)	(4,976)	(3.6)	(2.6)	(5,093)	(3.7)	(2.4)	(5,342)	(3.9)	(4.9)
合計	136,602	100.0	1.9	138,766	100.0	1.6	137,286	100.0	△1.1

(注) 正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

受再正味保険料及び支払再保険料

(単位:百万円)

種目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火災	1,944	6,340	1,423	6,988	2,020	11,301
海上	113	19	92	18	86	20
傷害	—	128	—	116	—	116
自動車	40	529	37	471	37	372
自動車損害賠償責任	12,111	13,862	13,137	14,032	14,715	16,057
その他	280	742	221	649	220	598
(うち賠償責任)	(3)	(70)	(3)	(65)	(2)	(65)
合計	14,489	21,622	14,912	22,277	17,080	28,466

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

事業の状況

解約返戻金

(単位:百万円)

種目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	火災		1,523	1,764
海上		19	17	13
傷害		1,001	926	872
自動車		894	909	898
自動車損害賠償責任		574	706	766
その他		190	166	143
(うち賠償責任)		(36)	(24)	(27)
合計		4,203	4,491	4,231

(注)解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

保険引受利益

(単位:百万円)

種目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	火災		△3,674	△1,758
海上		△12	14	31
傷害		△429	△566	△1,021
自動車		1,138	1,475	3,958
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他		△68	△309	△1,245
(うち賠償責任)		(△345)	(△503)	(△706)
合計		△3,048	△1,145	1,612

元受正味保険金

(単位:百万円)

種目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	47,936	39.5 %	14,442	16.5 %	11,394	14.2 %
海上	△2	△0.0	4	0.0	0	0.0
傷害	5,634	4.6	5,547	6.3	5,055	6.3
自動車	45,543	37.5	46,312	52.9	41,859	52.2
自動車損害賠償責任	18,106	14.9	17,344	19.8	17,704	22.1
その他	4,179	3.4	3,967	4.5	4,105	5.1
(うち賠償責任)	(2,488)	(2.1)	(2,567)	(2.9)	(2,586)	(3.2)
合計	121,397	100.0	87,618	100.0	80,119	100.0

(注)元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

正味支払保険金

(単位:百万円)

年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	24,854	26.1%	110.6%	14,263	16.7%	67.3%	12,038	15.3%	70.7%
海上	128	0.1	146.9	48	0.1	71.3	59	0.1	89.7
傷害	5,630	5.9	65.1	5,545	6.5	63.5	5,053	6.4	57.9
自動車	45,325	47.6	65.8	45,964	53.9	65.2	41,720	53.1	59.1
自動車損害賠償責任	15,043	15.8	92.0	15,411	18.1	88.3	15,474	19.7	83.6
その他	4,276	4.5	57.8	3,995	4.7	54.9	4,190	5.3	55.0
(うち賠償責任)	(2,523)	(2.6)	(56.5)	(2,585)	(3.0)	(57.9)	(2,630)	(3.3)	(55.7)
合計	95,260	100.0	76.4	85,227	100.0	68.0	78,536	100.0	63.9

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

受再正味保険金及び回収再保険金

(単位:百万円)

年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
火災	13,432	36,513	899	1,078	1,384	740
海上	97	△34	45	1	59	1
傷害	0	4	3	4	2	4
自動車	30	247	30	379	33	172
自動車損害賠償責任	15,043	18,106	15,411	17,344	15,474	17,704
その他	132	34	41	13	98	13
(うち賠償責任)	(34)	(△0)	(18)	(0)	(44)	(—)
合計	28,735	54,872	16,431	18,822	17,054	18,636

(注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	110.6	41.1	151.7	67.3	40.0	107.3	70.7	38.3	109.0
海上	146.9	41.4	188.2	71.3	30.6	101.9	89.7	5.1	94.8
傷害	65.1	50.7	115.9	63.5	48.9	112.4	57.9	48.8	106.7
自動車	65.8	31.6	97.4	65.2	30.5	95.7	59.1	30.1	89.1
自動車損害賠償責任	92.0	26.2	118.2	88.3	25.1	113.4	83.6	22.6	106.2
その他	57.8	48.1	105.9	54.9	47.1	102.0	55.0	48.5	103.5
(うち賠償責任)	(56.5)	(53.6)	(110.1)	(57.9)	(51.8)	(109.8)	(55.7)	(53.5)	(109.2)
合計	76.4	34.9	111.2	68.0	33.6	101.6	63.9	32.5	96.4

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

事業の状況

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	67.0	39.5	106.5	66.8	38.8	105.6	74.2	34.8	109.0
海上	45.7	34.6	80.3	65.9	23.4	89.3	41.6	3.9	45.5
傷害	57.8	48.7	106.5	59.1	48.0	107.1	60.3	48.2	108.5
(医療)	(27.8)			(25.9)			(26.7)		
(がん)	(55.9)			(65.4)			(47.2)		
自動車	66.3	31.6	97.9	67.3	30.5	97.8	60.6	30.2	90.8
その他	51.8	43.2	95.0	50.2	43.6	93.8	58.8	46.3	105.1
(うち賠償責任)	(52.6)	(51.7)	(104.3)	(54.9)	(50.4)	(105.3)	(54.1)	(52.9)	(107.0)
合計	64.6	35.5	100.1	65.2	34.5	99.7	63.1	33.7	96.8

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 傷害保険のうち介護保険は取り扱いがないため記載を省略しています。
 8. 介護費用保険は新規の販売を行っていないため「その他」に含めています。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国内契約	98.9%	99.2%	98.8%
海外契約	1.1%	0.8%	1.2%

(注) 収入保険料 (元受正味保険料 (除く収入積立保険料) と受再正味保険料の合計) について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
平成25年度	9 (—)	98.1% (—)
平成24年度	8 (—)	96.5% (—)

- (注) 1. 出再先保険会社数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者 (プール出再を含む) を対象としています。
 2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

出再保険料の格付区分別構成割合

格付区分	A-以上	BBB+～BBB-	その他 (BB+以下・格付無)	合計
平成25年度	100.0% (—)	0.0% (—)	0.0% (—)	100.0% (—)
平成24年度	100.0% (—)	0.0% (—)	0.0% (—)	100.0% (—)

(注) 1. 特約再保険を出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により行っています。

- ①スタンダード・アンド・プアーズ社の格付を使用しています。
- ②スタンダード・アンド・プアーズ社の格付を持たない場合は、エイ・エム・ベスト社、ムーディーズ社、フィッチ社の順で格付の有無を確認し、利用できる格付に読み替えて使用しています。
- ③格付の読み替えは以下のとおりです。

スタンダード・アンド・プアーズ	A-以上	BBB+～BBB-	BB+以下
エイ・エム・ベスト	B+以上	—	B以下
ムーディーズ	A3以上	Baa1～Baa3	Ba1以下
フィッチ	A-以上	BBB+～BBB-	BB+以下

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

未収再保険金の推移

(単位:百万円)

区分		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	年度開始時の未収再保険金		275 (—)	813 (—)	418 (—)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額		1,412 (—)	762 (—)	614 (—)
3	当該年度回収等		874 (—)	1,157 (—)	754 (—)
4	1+2-3=年度末の未収再保険金		813 (—)	418 (—)	278 (—)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

事業の状況

契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、保険期間が終了し満期を迎えたご契約者に対して、満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定利回りを上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いします(運用利回りが予定利回りを超えなかった場合、契約者配当金はお支払いできません)。

したがって、契約者配当金は毎月変動しますが、平成25年6月および平成26年6月に満期を迎えた積立普通傷害保険のご契約に対しては、運用利回りが予定利回りを超えなかったため、契約者配当金はお支払いしておりません。

資産運用等の状況

運用資産の推移

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
		構成比	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率
総資産		408,959	100.0%	410,930	100.0%	418,313	100.0%
運用資産		356,314	87.1%	364,594	88.7%	372,486	89.0%
運用資産内訳							
預貯金		20,162	4.9%	23,590	5.7%	15,417	3.7%
有価証券		298,267	72.9%	305,166	74.3%	323,057	77.2%
(うち株式)		(34,744)	(8.5%)	(38,112)	(9.3%)	(41,422)	(9.9%)
貸付金		5,822	1.4%	4,119	1.0%	2,806	0.7%
土地・建物		32,061	7.8%	31,719	7.7%	31,205	7.5%

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		利回り		利回り		利回り	
預貯金		4	0.02%	4	0.02%	4	0.02%
有価証券		4,183	1.48	4,076	1.45	4,495	1.56
(公社債)		(2,922)	(1.30)	(2,883)	(1.26)	(2,985)	(1.29)
(株式)		(659)	(2.46)	(583)	(2.21)	(674)	(2.32)
(外国証券)		(536)	(2.04)	(561)	(2.60)	(735)	(3.12)
(その他の証券)		(64)	(1.27)	(47)	(1.06)	(100)	(3.18)
貸付金		143	1.75	103	2.08	73	2.09
土地・建物		261	0.80	248	0.77	242	0.77
小計		4,591	1.32	4,433	1.30	4,815	1.40
その他		80		35		31	
合計		4,671		4,469		4,847	

(注)運用資産利回り(インカム利回り)は、運用資産に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標です。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価または償却原価をベースとした利回りです。

事業の状況

運用資産利回り(インカム利回り)のみでは、運用の実態を必ずしも適切に反映できないため、以下二つの利回りを開示しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金		△10	23,886	△0.05%	75	21,476	0.35%	173	21,990	0.79%
有価証券		7,708	282,234	2.73	8,511	281,939	3.02	5,453	287,917	1.89
(公社債)		(4,402)	(224,057)	(1.96)	(3,399)	(229,433)	(1.48)	(3,411)	(232,158)	(1.47)
(株式)		(2,947)	(26,766)	(11.01)	(4,303)	(26,426)	(16.28)	(1,286)	(29,020)	(4.43)
(外国証券)		(290)	(26,304)	(1.11)	(738)	(21,578)	(3.42)	(670)	(23,585)	(2.84)
(その他の証券)		(67)	(5,107)	(1.32)	(69)	(4,501)	(1.54)	(85)	(3,153)	(2.71)
貸付金		143	8,179	1.75	103	4,987	2.08	73	3,508	2.09
土地・建物		261	32,615	0.80	248	32,075	0.77	242	31,681	0.77
金融派生商品		447	—	—	△434	—	—	△636	—	—
その他		89	—	—	69	—	—	119	—	—
合計		8,638	346,916	2.49	8,574	340,479	2.52	5,426	345,097	1.57

(注)資産運用利回り(実現利回り)は、資産運用に係る成果を、当期の期間損益への寄与の観点から示す指標です。

・資産運用損益(実現ベース)=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・平均運用額(取得原価ベース)=取得原価または償却原価による平均残高(原則として各月末残高の平均に基づいて算出しています。)

(参考)時価総合利回り

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金		△10	23,886	△0.05%	75	21,476	0.35%	173	21,990	0.79%
有価証券		10,329	292,001	3.54	19,538	294,326	6.64	10,465	311,332	3.36
(公社債)		(8,090)	(225,138)	(3.59)	(11,705)	(234,203)	(5.00)	(1,897)	(245,233)	(0.77)
(株式)		(1,346)	(36,787)	(3.66)	(4,339)	(34,846)	(12.45)	(5,750)	(37,476)	(15.34)
(外国証券)		(784)	(24,990)	(3.14)	(2,679)	(20,758)	(12.91)	(2,221)	(24,705)	(8.99)
(その他の証券)		(107)	(5,084)	(2.12)	(814)	(4,519)	(18.02)	(595)	(3,915)	(15.21)
貸付金		143	8,179	1.75	103	4,987	2.08	73	3,508	2.09
土地・建物		261	32,615	0.80	248	32,075	0.77	242	31,681	0.77
金融派生商品		447	—	—	△434	—	—	△636	—	—
その他		89	—	—	69	—	—	119	—	—
合計		11,259	356,682	3.16	19,601	352,866	5.55	10,437	368,512	2.83

(注)時価総合利回りは、時価ベースでの運用効率を示す指標です。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

・資産運用損益等(時価ベース)=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額*)-前期末評価差額*)+繰延ヘッジ損益増減

・平均運用額(時価ベース)=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*)+売買目的有価証券に係る前期末評価損益

(*)税効果控除前の金額によっています。

海外投融資

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
			構成比		構成比		構成比
外貨建	外国公社債	8,279	39.8 %	9,973	48.6 %	21,131	68.6 %
	外国株式	336	1.6	407	2.0	465	1.5
	その他	1,189	5.7	1,300	6.3	1,094	3.5
	計	9,805	47.2	11,681	56.9	22,691	73.6
円貨建	外国公社債	8,569	41.2	6,515	31.8	5,493	17.8
	その他	2,407	11.6	2,314	11.3	2,640	8.6
	計	10,977	52.8	8,830	43.1	8,133	26.4
合計		20,782	100.0	20,512	100.0	30,825	100.0
インカム利回り		2.04%		2.60%		3.12%	
実現利回り		1.11%		3.42%		2.84%	
(参考)時価総合利回り		3.14%		12.91%		8.99%	

(注) 1. 外貨建および円貨建の「その他」には外国投資信託を含みます。

2. 「インカム利回り」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「実現利回り」は、海外投融資に係る資産についてP.70「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

4. 「(参考)時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産についてP.70「(参考)時価総合利回り」と同様の方法により算出したものです。

公共関係投融資の推移(新規引受ベース)

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
			構成比		構成比		構成比
公社債	国債	—	— %	—	— %	—	— %
	地方債	—	—	—	—	—	—
	公社・公団債	4	100.0	4	100.0	1	100.0
	計	4	100.0	4	100.0	1	100.0
貸付	公共団体	—	—	—	—	—	—
	公社・公団	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
合計		4	100.0	4	100.0	1	100.0

各種ローン金利

(単位:%)

貸出の種類		利 率											
平成24年度	一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	平成24年 4月1日		平成24年 5月10日		平成24年 7月10日		平成24年 11月9日		平成25年 2月8日			
		1.35		1.30		1.25		1.20		1.15			
平成24年度	消費者ローン	平成24年 4月1日											
		5.16											
平成25年度	一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	平成25年 4月1日	平成25年 4月10日	平成25年 5月10日	平成25年 6月11日	平成25年 7月10日	平成25年 8月9日	平成25年 10月10日		平成26年 1月10日	平成26年 2月12日		
		1.15	1.20	1.25	1.30	1.35	1.30	1.20		1.25	1.20		

(注) 平成24年6月1日付で、消費者ローンを廃止しました。

事業の状況

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		134,056	141,693
資本金等		57,361	58,609
価格変動準備金		1,179	1,420
危険準備金		—	—
異常危険準備金		51,148	52,152
一般貸倒引当金		88	14
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)×90% (評価損の場合は100%)		21,073	25,583
土地の含み損益×85%(評価損の場合は100%)		△3,011	△2,858
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		6,217	6,771
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		42,115	33,849
一般保険リスク(R ₁)		12,108	12,199
第三分野保険の保険リスク(R ₂)		—	—
予定利率リスク(R ₃)		1,336	1,257
資産運用リスク(R ₄)		11,794	12,446
経営管理リスク(R ₅)		970	811
巨大災害リスク(R ₆)		23,282	14,690
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100		636.6%	837.1%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、「資本金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を控除した額です。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、「通常の予測を超える危険」が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険(一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク):
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険(予定利率リスク):
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険(資産運用リスク):
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険(経営管理リスク):
業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(A)連結ソルベンシー・マージン総額		134,483	138,947
資本金等		57,659	58,935
価格変動準備金		1,179	1,420
危険準備金		—	—
異常危険準備金		51,148	52,152
一般貸倒引当金		88	14
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		21,073	25,583
土地の含み損益		△3,011	△2,858
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)			△3,213
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—
控除項目		—	—
その他		6,346	6,913
(B)連結リスクの合計額		42,117	33,851
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2})+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$			
損害保険契約の一般保険リスク(R ₁)		12,108	12,199
生命保険契約の保険リスク(R ₂)		—	—
第三分野保険の保険リスク(R ₃)		—	—
少額短期保険業者の保険リスク(R ₄)		—	—
予定利率リスク(R ₅)		1,336	1,257
生命保険契約の最低保証リスク(R ₆)		—	—
資産運用リスク(R ₇)		11,797	12,449
経営管理リスク(R ₈)		970	811
損害保険契約の巨大災害リスク(R ₉)		23,282	14,690
(C)連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100		638.6%	820.9%

(注)「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2(連結ソルベンシー・マージン)および第88条(連結リスク)ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

- 当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において保険代理業等を営んでいます。
- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク): 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③最低保証上の危険(生命保険契約の最低保証リスク): 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
 - ④資産運用上の危険(資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤経営管理上の危険(経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
 - ⑥巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク): 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)について計算対象に含めています。
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

経理の状況

当社は、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

計算書類

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
現金及び預貯金		23,609	5.75	15,430	3.69	△8,178
現金		19		12		△6
預貯金		23,590		15,417		△8,172
有価証券		305,166	74.26	323,057	77.23	17,890
国債		131,940		140,350		8,409
地方債		9,232		9,118		△114
社債		100,936		97,174		△3,762
株式		38,112		41,422		3,310
外国証券		20,512		30,825		10,313
その他の証券		4,431		4,165		△265
貸付金		4,119	1.00	2,806	0.67	△1,312
保険約款貸付		500		393		△107
一般貸付		3,618		2,413		△1,205
有形固定資産		32,646	7.94	31,944	7.64	△702
土地		20,169		20,135		△33
建物		11,550		11,069		△480
リース資産		35		21		△13
その他の有形固定資産		892		717		△174
無形固定資産		91	0.02	91	0.02	—
その他資産		27,436	6.68	26,289	6.28	△1,147
未収保険料		17		85		67
代理店貸		5,990		5,997		7
共同保険貸		414		421		7
再保険貸		6,040		6,463		422
外国再保険貸		1,148		1,650		502
未収金		3,117		3,347		229
未収収益		655		779		123
預託金		1,425		1,491		66
地震保険預託金		1,424		1,530		105
仮払金		4,704		4,521		△183
金融派生商品		58		—		△58
その他の資産		2,438		—		△2,438
前払年金費用		—	—	1,956	0.47	—
繰延税金資産		18,736	4.56	17,040	4.07	△1,695
貸倒引当金		△876	△0.21	△302	△0.07	573
資産の部合計		410,930	100.00	418,313	100.00	7,383

(単位：百万円)

科目	年度	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
保険契約準備金		319,086	77.65	316,987	75.78	△2,098
支払備金		53,102		57,923		4,820
責任準備金		265,983		259,064		△6,919
その他負債		14,036	3.42	16,334	3.90	2,297
共同保険借		420		401		△18
再保険借		4,945		6,047		1,102
外国再保険借		107		238		130
未払法人税等		387		920		533
預り金		261		259		△2
前受収益		8		7		△0
未払金		2,310		2,176		△133
仮受金		5,518		6,145		626
金融派生商品		—		18		18
リース債務		37		22		△14
資産除去債務		38		93		55
その他の負債		2		2		—
退職給付引当金		1,800	0.44	1,725	0.41	△74
賞与引当金		567	0.14	583	0.14	16
特別法上の準備金		1,179	0.29	1,420	0.34	241
価格変動準備金		1,179		1,420		241
負債の部合計		336,669	81.93	337,051	80.57	382
(純資産の部)						
資本金		20,389	4.96	20,389	4.87	—
資本剰余金		15,518	3.78	15,518	3.71	—
資本準備金		12,620		12,620		—
その他資本剰余金		2,898		2,898		—
利益剰余金		21,453	5.22	24,804	5.93	3,350
利益準備金		7,732		7,732		—
その他利益剰余金		13,721		17,071		3,350
特別準備金		8,840		8,840		—
不動産圧縮積立金		1,805		1,792		△12
繰越利益剰余金		3,075		6,438		3,363
株主資本合計		57,361	13.96	60,712	14.51	3,350
その他有価証券評価差額金		16,898	4.11	20,549	4.91	3,650
評価・換算差額等合計		16,898	4.11	20,549	4.91	3,650
純資産の部合計		74,260	18.07	81,261	19.43	7,001
負債及び純資産の部合計		410,930	100.00	418,313	100.00	7,383

経理の状況

〈平成25年度の注記事項〉

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
 - (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却は次のとおりとしています。
 - (1) リース資産以外の有形固定資産
定率法により行っています。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備等を除く)については、定額法により行っています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っています。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に基づき行っています。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産の主管部および審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、翌期から費用処理しています。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
10. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は245百万円です。
この内訳は次のとおりです。
 - (1) 破綻先債権額はありません。
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 - (2) 延滞債権額は245百万円です。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
 - (3) 3カ月以上延滞債権額はありません。
3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
 - (4) 貸付条件緩和債権額はありません。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
11. 有形固定資産の減価償却累計額は25,503百万円、圧縮記帳額は5,412百万円です。
12. 関係会社に対する金銭債権総額は2百万円、金銭債務総額は325百万円です。
13. 取締役および監査役に対する金銭債務の総額は67百万円です。
14. 繰延税金資産の総額は31,648百万円、繰延税金負債の総額は9,526百万円です。また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は5,081百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金21,502百万円、退職給付引当金2,739百万円、有価証券評価損1,963百万円、支払備金2,475百万円およびソフトウェア1,106百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金7,876百万円です。

15. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は次のとおりです。
 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。
 これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.3%から30.8%となります。
 この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は549百万円、責任準備金は168百万円減少し、法人税等調整額は549百万円増加し、当期純利益は380百万円減少しています。

16. 関係会社株式の額は、43百万円です。

17. 担保に供している資産は、預貯金1,027百万円です。これは、信用状発行の目的により差入れているものです。

18. 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	54,268百万円
同上に係る出再支払備金	2,324百万円
差引(イ)	51,944百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	5,979百万円
計(イ+ロ)	57,923百万円

19. 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	125,531百万円
同上に係る出再責任準備金	3,222百万円
差引(イ)	122,308百万円
その他の責任準備金(ロ)	136,755百万円
計(イ+ロ)	259,064百万円

20. 1株当たりの純資産額は386円37銭です。

算定上の基礎である純資産額は81,261百万円、このうち普通株式に帰属しないものはありません。また、普通株式の当期末発行済株式数は210,320千株です。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

- (1) 退職給付債務およびその内訳

イ.退職給付債務	△20,104百万円
ロ.年金資産	9,799百万円
ハ.退職給付信託	7,322百万円
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△2,983百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	3,207百万円
ヘ.未認識過去勤務費用	6百万円
ト.貸借対照表計上額の純額(ニ+ホ+ヘ)	230百万円
チ.前払年金費用	1,956百万円
リ.退職給付引当金(トーチ)	△1,725百万円

- (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.9%~1.4%
長期期待運用収益率	2.4%
過去勤務費用の額の処理年数	12年
数理計算上の差異の処理年数	12年

- (3) 退職一時金制度、確定給付企業年金制度および自社年金制度に基づく退職給付引当金の当期末残高(年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む。)の内訳は、次のとおりです。

	退職一時金 百万円	確定給付企業年金 百万円	自社年金 百万円	合計 百万円
退職給付引当金(年金資産控除前)	△3,649	581	△4,760	△7,828
退職給付信託の年金資産	1,924	24	6,110	8,059
退職給付引当金(純額)	△1,725	—	—	△1,725
前払年金費用(純額)	—	606	1,349	1,956

22. 上記における子会社および関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいています。

23. 重要な後発事象に関する事項は次のとおりです。

当期末日後に、翌期以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は生じていません。

24. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。

- (1) ストック・オプションに係る当期における費用計上額および科目名

営業費及び一般管理費 82百万円

- (2) 当期に付与したストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当期末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
経常収益		162,501	154,503	△7,998
保険引受収益		154,711	149,699	△5,011
正味収入保険料		138,766	137,286	△1,479
収入積立保険料		4,182	3,243	△938
積立保険料等運用益		2,133	2,070	△63
責任準備金戻入額		9,510	6,919	△2,591
為替差益		83	145	62
その他保険引受収益		35	33	△1
資産運用収益		7,563	4,328	△3,235
利息及び配当金収入		4,469	4,847	378
有価証券売却益		4,614	1,288	△3,326
有価証券償還益		460	4	△456
為替差益		120	227	107
その他運用収益		32	31	△1
積立保険料等運用益振替		△2,133	△2,070	63
その他経常収益		226	475	248
経常費用		157,905	149,762	△8,142
保険引受費用		132,812	125,494	△7,317
正味支払保険金		85,227	78,536	△6,691
損害調査費		9,119	9,142	23
諸手数料及び集金費		23,320	21,910	△1,409
満期返戻金		13,369	10,988	△2,380
契約者配当金		1	0	△0
支払備金繰入額		1,665	4,820	3,155
その他保険引受費用		108	94	△14
資産運用費用		1,122	972	△150
有価証券売却損		305	7	△297
有価証券評価損		135	—	△135
有価証券償還損		209	294	85
金融派生商品費用		434	636	202
その他運用費用		38	33	△4
営業費及び一般管理費		23,866	23,218	△647
その他経常費用		103	76	△27
貸倒損失		0	0	0
その他の経常費用		103	76	△27
経常利益		4,596	4,740	144
特別利益		261	52	△208
固定資産処分益		261	52	△208
特別損失		296	350	54
固定資産処分損		70	108	38
特別法上の準備金繰入額		225	241	15
価格変動準備金		(225)	(241)	(15)
税引前当期純利益		4,561	4,442	△118
法人税及び住民税		112	756	643
法人税等調整額		1,809	335	△1,473
法人税等合計		1,921	1,091	△829
当期純利益		2,639	3,350	711

(平成25年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益総額は115百万円、費用総額は2,839百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	165,753百万円
支払再保険料	28,466百万円
差引	137,286百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	97,173百万円
回収再保険金	18,636百万円
差引	78,536百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	24,448百万円
出再保険手数料	2,537百万円
差引	21,910百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	6,442百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	1,748百万円
差引(イ)	4,694百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	126百万円
計(イ+口)	4,820百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	2,049百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	2,956百万円
差引(イ)	△906百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△6,012百万円
計(イ+口)	△6,919百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	4百万円
有価証券利息・配当金	4,495百万円
貸付金利息	73百万円
不動産賃貸料	242百万円
その他利息・配当金	31百万円
計	4,847百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は77百万円の損です。

4. 1株当たりの当期純利益は15円93銭です。算定上の基礎である当期純利益は3,350百万円、このうち普通株式に帰属しないものはありません。また、普通株式の期中平均株式数は210,320千株です。潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 損害調査費、営業費及び一般管理費に計上した退職給付費用は1,111百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	773百万円
利息費用	221百万円
期待運用収益	△224百万円
数理計算上の差異の費用処理額	443百万円
過去勤務費用の費用処理額	△101百万円
計	1,111百万円

6. 当期における法定実効税率は33.3%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は24.6%であり、この差異の主要な内訳は評価性引当額△23.1%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正12.8%、受取配当等の益金不算入額△2.6%、住民税均等割等2.6%、交際費等の損金不算入額1.5%です。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		4,561	4,442	△118
減価償却費		1,060	967	△92
支払備金の増減額(△は減少)		1,665	4,820	3,155
責任準備金の増減額(△は減少)		△9,510	△6,919	2,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△187	△573	△386
退職給付引当金の増減額(△は減少)		151	△74	△225
賞与引当金の増減額(△は減少)		18	16	△2
価格変動準備金の増減額(△は減少)		225	241	15
利息及び配当金収入		△4,469	△4,847	△378
有価証券関係損益(△は益)		△4,455	△1,060	3,395
為替差損益(△は益)		△75	△129	△53
有形固定資産関係損益(△は益)		△190	56	247
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		1,184	△624	△1,809
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△879	1,707	2,586
貸付金関係損益(△は益)		—	198	198
その他		37	0	△37
小計		△10,862	△1,777	9,084
利息及び配当金の受取額		4,984	5,364	380
法人税等の支払額		△111	△137	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,989	3,449	9,438
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		30	52	22
有価証券の取得による支出		△55,457	△46,939	8,517
有価証券の売却・償還による収入		63,478	34,308	△29,169
貸付けによる支出		△364	△339	24
貸付金の回収による収入		2,029	1,454	△575
資産運用活動計		9,716	△11,463	△21,180
営業活動及び資産運用活動計		3,726	△8,014	△11,741
有形固定資産の取得による支出		△671	△361	310
有形固定資産の売却による収入		337	95	△242
その他		△0	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,381	△11,731	△21,112
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出		△12	△13	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12	△13	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,379	△8,295	△11,675
現金及び現金同等物期首残高		16,011	19,391	3,379
現金及び現金同等物期末残高		19,391	11,095	△8,295

〈平成25年度の注記事項〉

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成26年3月31日現在)

現金及び預貯金	15,430百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,334百万円
現金及び現金同等物	11,095百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

経理の状況

株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金			
					特別 準備金	不動産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,389	12,620	2,898	7,732	10,840	1,818	△1,576	54,722
当期変動額								
特別準備金の取崩					△2,000		2,000	—
不動産圧縮積立金の取崩						△12	12	—
当期純利益							2,639	2,639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,000	△12	4,652	2,639
当期末残高	20,389	12,620	2,898	7,732	8,840	1,805	3,075	57,361

(単位：百万円)

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
当期首残高	9,238	63,960
当期変動額		
特別準備金の取崩		—
不動産圧縮積立金の取崩		—
当期純利益		2,639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,660	7,660
当期変動額合計	7,660	10,299
当期末残高	16,898	74,260

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金			
					特別 準備金	不動産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,389	12,620	2,898	7,732	8,840	1,805	3,075	57,361
当期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩						△12	12	—
当期純利益							3,350	3,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△12	3,363	3,350
当期末残高	20,389	12,620	2,898	7,732	8,840	1,792	6,438	60,712

(単位：百万円)

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
当期首残高	16,898	74,260
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩		—
当期純利益		3,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,650	3,650
当期変動額合計	3,650	7,001
当期末残高	20,549	81,261

経理の状況

〈平成25年度の注記事項〉

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,320	—	—	210,320
合計	210,320	—	—	210,320

(注)自己株式については、該当ありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が平成25年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が平成26年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	2,103百万円	利益剰余金	10円	平成26年 3月31日	平成26年 5月20日

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目	年度		
	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金	20,188	23,609	15,430
有価証券	298,267	305,166	323,057
貸付金	5,822	4,119	2,806
有形固定資産	33,167	32,646	31,944
無形固定資産	91	91	91
その他資産	28,572	27,436	26,289
前払年金費用	—	—	1,956
繰延税金資産	23,912	18,736	17,040
貸倒引当金	△1,063	△876	△302
資産の部合計	408,959	410,930	418,313
(負債の部)			
保険契約準備金	326,930	319,086	316,987
その他負債	14,916	14,036	16,334
退職給付引当金	1,648	1,800	1,725
賞与引当金	548	567	583
特別法上の準備金	953	1,179	1,420
価格変動準備金	(953)	(1,179)	(1,420)
負債の部合計	344,998	336,669	337,051
(純資産の部)			
資本金	20,389	20,389	20,389
資本剰余金	15,518	15,518	15,518
利益剰余金	18,814	21,453	24,804
株主資本合計	54,722	57,361	60,712
その他有価証券評価差額金	9,238	16,898	20,549
評価・換算差額等合計	9,238	16,898	20,549
純資産の部合計	63,960	74,260	81,261
負債及び純資産の部合計	408,959	410,930	418,313

経理の状況

損益計算書(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目	年度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益		171,781	162,501	154,503
保険引受収益		164,386	154,711	149,699
正味収入保険料		136,602	138,766	137,286
収入積立保険料		5,470	4,182	3,243
積立保険料等運用益		2,347	2,133	2,070
支払備金戻入額		364	—	—
責任準備金戻入額		19,574	9,510	6,919
その他の保険引受収益		27	118	179
資産運用収益		7,254	7,563	4,328
利息及び配当金収入		4,671	4,469	4,847
有価証券売却益等		4,928	5,075	1,292
その他の運用収益		1	153	258
積立保険料等運用益振替		△2,347	△2,133	△2,070
その他経常収益		140	226	475
経常費用		167,570	157,905	149,762
保険引受費用		142,176	132,812	125,494
正味支払保険金		95,260	85,227	78,536
損害調査費		9,080	9,119	9,142
諸手数料及び集金費		23,906	23,320	21,910
満期返戻金		13,796	13,369	10,988
契約者配当金		2	1	0
支払備金繰入額		—	1,665	4,820
その他の保険引受費用		129	108	94
資産運用費用		963	1,122	972
有価証券売却損等		920	948	938
有価証券評価損		1	135	—
その他の運用費用		40	38	33
営業費及び一般管理費		24,292	23,866	23,218
その他経常費用		138	103	76
経常利益		4,211	4,596	4,740
特別利益		48	261	52
固定資産処分益		46	261	52
その他の特別利益		2	—	—
特別損失		441	296	350
固定資産処分損		46	70	108
特別法上の準備金繰入額		221	225	241
価格変動準備金		(221)	(225)	(241)
その他の特別損失		174	—	—
税引前当期純利益		3,818	4,561	4,442
法人税及び住民税		108	112	756
法人税等調整額		8,469	1,809	335
法人税等合計		8,577	1,921	1,091
当期純利益		△4,759	2,639	3,350

1株当たり配当等の推移

項目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1株当たり配当額		—	—	10円00銭
1株当たり当期純利益		△22円62銭	12円54銭	15円93銭
配当性向		—	—	62.77%
1株当たり純資産額		304円11銭	353円08銭	386円37銭
従業員1人当たり総資産		156百万円	160百万円	167百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
当期純利益(百万円)		△4,759	2,639	3,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		△4,759	2,639	3,350
普通株式の期中平均株式(千株)		210,320	210,320	210,320

経理の状況

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
現金	26	19	12
預貯金	20,162	23,590	15,417
(郵便振替・郵便貯金)	(523)	(556)	(527)
(当座預金)	(491)	(444)	(425)
(普通預金)	(13,910)	(17,411)	(9,169)
(通知預金)	(1,060)	(960)	(960)
(定期預金)	(3,147)	(3,187)	(3,334)
(譲渡性預金)	(1,030)	(1,030)	(1,000)
合計	20,188	23,609	15,430

商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

保有有価証券の内訳と推移

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
		構成比 %		構成比 %		構成比 %
国債	135,725	45.5	131,940	43.2	140,350	43.4
地方債	6,938	2.3	9,232	3.0	9,118	2.8
社債	95,544	32.0	100,936	33.1	97,174	30.1
株式	34,744	11.6	38,112	12.5	41,422	12.8
外国証券	20,782	7.0	20,512	6.7	30,825	9.5
その他の証券	4,531	1.5	4,431	1.5	4,165	1.3
合計	298,267	100.0	305,166	100.0	323,057	100.0

保有有価証券利回りの内訳と推移

区分		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
インカム利回り	公社債		1.30%	1.26%	1.29%
	株式		2.46	2.21	2.32
	外国証券		2.04	2.60	3.12
	その他		1.27	1.06	3.18
	合計		1.48	1.45	1.56
実現利回り	公社債		1.96%	1.48%	1.47%
	株式		11.01	16.28	4.43
	外国証券		1.11	3.42	2.84
	その他		1.32	1.54	2.71
	合計		2.73	3.02	1.89
時価総合利回り	公社債		3.59%	5.00%	0.77%
	株式		3.66	12.45	15.34
	外国証券		3.14	12.91	8.99
	その他		2.12	18.02	15.21
	合計		3.54	6.64	3.36

(注)1. 「インカム利回り」は、利息及び配当金収入を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

2. 「実現利回り」は、P.70「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

3. 「時価総合利回り」は、P.70「(参考)時価総合利回り」と同様の方法により算出したものです。

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
平成24年度末	国債		100	1,027	3,000	5,300	24,100	85,200	118,727
	地方債		—	1,806	2,400	1,600	1,300	1,500	8,606
	社債		9,291	26,438	24,367	14,070	8,508	13,784	96,459
	株式		—	—	—	—	—	38,112	38,112
	外国証券		1,500	1,223	7,161	2,470	2,564	4,259	19,179
	その他の証券		61	251	529	—	—	3,588	4,431
	合計		10,952	30,747	37,458	23,440	36,473	146,444	285,516
平成25年度末	国債		12,950	5,727	2,000	13,900	24,800	69,200	128,577
	地方債		100	2,806	1,400	2,700	100	1,500	8,606
	社債		18,675	22,763	22,567	10,979	5,134	13,300	93,418
	株式		—	—	—	—	—	41,422	41,422
	外国証券		837	7,774	6,837	4,368	5,609	4,297	29,723
	その他の証券		299	499	—	—	—	3,366	4,165
	合計		32,861	39,571	32,804	31,947	35,643	133,086	305,914

(注)「元本額(額面金額)」を表示しています。

経理の状況

業種別保有株式

(単位:千株、百万円)

区分	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
金融保険業	20,693	9,337	26.9%	20,980	10,837	28.4%	18,711	9,667	23.3%
陸運業	13,151	4,658	13.4	13,386	6,562	17.2	13,386	6,367	15.4
機械	9,579	3,114	9.0	8,882	3,069	8.1	8,882	4,550	11.0
建設業	6,760	2,677	7.7	6,757	2,576	6.8	5,752	3,864	9.3
食料品	4,215	2,306	6.6	4,103	2,581	6.8	4,103	3,053	7.4
商業	5,894	2,858	8.2	4,736	2,357	6.2	4,613	2,250	5.4
その他製品	420	990	2.9	430	1,362	3.6	792	2,046	4.9
金属製品	2,006	1,488	4.3	1,827	1,626	4.3	1,882	1,702	4.1
鉄鋼	11,158	1,680	4.8	11,158	1,441	3.8	11,158	1,679	4.1
電気機器	2,054	1,315	3.8	2,054	1,190	3.1	1,902	1,548	3.7
その他	10,536	4,317	12.4	10,008	4,505	11.8	9,465	4,689	11.3
合計	86,471	34,744	100.0	84,326	38,112	100.0	80,650	41,422	100.0

(注)1. 業種区分は証券取引所の業種分類に準じています。

2. 陸運業は空運業を含んでいます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

貸付金の残存期間別残高

平成24年度末

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	72	1,114	—	—	150	—	1,337
	変動金利	623	—	—	85	—	—	709
	計	696	1,114	—	85	150	—	2,046
その他	固定金利	6	157	356	166	277	928	1,892
	変動金利	0	4	—	48	40	85	179
	計	6	161	356	214	318	1,014	2,072
合計	固定金利	78	1,272	356	166	427	928	3,230
	変動金利	624	4	—	133	40	85	889
	計	702	1,276	356	300	468	1,014	4,119

平成25年度末

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	1,031	—	—	—	—	—	1,031
	変動金利	172	—	—	72	—	—	245
	計	1,204	—	—	72	—	—	1,277
その他	固定金利	19	184	270	140	260	570	1,446
	変動金利	—	1	15	17	4	42	82
	計	19	186	285	158	265	612	1,528
合計	固定金利	1,051	184	270	140	260	570	2,478
	変動金利	172	1	15	90	4	42	327
	計	1,224	186	285	231	265	612	2,806

貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
			構成比		構成比		構成比
担保貸付		1,428	24.5 %	578	14.0 %	301	10.7 %
有価証券担保貸付		200	3.4	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付		1,228	21.1	578	14.0	301	10.7
指名債権担保貸付		—	—	—	—	—	—
保証貸付		2,525	43.4	2,212	53.7	1,928	68.7
信用貸付		1,329	22.8	825	20.0	182	6.5
その他		3	0.1	2	0.1	0	0.0
一般貸付計		5,287	90.8	3,618	87.8	2,413	86.0
約款貸付		535	9.2	500	12.2	393	14.0
合計		5,822	100.0	4,119	100.0	2,806	100.0
(うち劣後特約貸付)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

貸付金使途別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
			構成比		構成比		構成比
設備資金		2,648	45.5 %	1,846	44.8 %	1,366	48.7 %
運転資金		3,174	54.5	2,273	55.2	1,439	51.3
合計		5,822	100.0	4,119	100.0	2,806	100.0

貸付金の業種別内訳と推移

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
			構成比		構成比		構成比
農林・水産業		—	— %	—	— %	—	— %
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—
建設業		134	2.3	52	1.3	10	0.4
製造業		—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業		364	6.3	192	4.7	172	6.2
金融業・保険業		539	9.3	148	3.6	72	2.6
不動産業・物品賃貸業		464	8.0	349	8.5	—	—
情報通信業		—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業		—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
サービス業等		1,413	24.3	1,304	31.7	1,021	36.4
その他		2,370	40.7	1,572	38.2	1,135	40.5
(うち個人住宅・消費者ローン)		(2,345)	(40.3)	(1,550)	(37.6)	(1,119)	(39.9)
計		5,287	90.8	3,618	87.8	2,413	86.0
公共団体		—	—	—	—	—	—
公社・公団		—	—	—	—	—	—
約款貸付		535	9.2	500	12.2	393	14.0
合計		5,822	100.0	4,119	100.0	2,806	100.0

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

経理の状況

貸付金企業規模別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
			構成比		構成比		構成比
大企業		1,101	20.8 %	675	18.7 %	182	7.6 %
中堅企業		1,440	27.2	1,222	33.8	1,021	42.3
中小企業		374	7.1	148	4.1	72	3.0
その他		2,370	44.8	1,572	43.4	1,135	47.1
一般貸付計		5,287	100.0	3,618	100.0	2,413	100.0

(注) 1. 大企業とは資本金10億円以上の企業をいいます。

2. 中堅企業とは(注)1の「大企業」および(注)3の「中小企業」以外の企業をいいます。

3. 中小企業とは資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売業、飲食業、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)

4. その他とは個人ローン等です。

貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
			構成比		構成比		構成比
国内	首都圏	2,857	98.0 %	1,989	97.2 %	1,277	100.0 %
	その他の地域	59	2.0	57	2.8	—	—
	国内計	2,916	100.0	2,046	100.0	1,277	100.0
海外計		—	—	—	—	—	—
合計		2,916	100.0	2,046	100.0	1,277	100.0

(注) 1. 個人ローン・約款貸付等は含みません。

2. 国内の区分は、当社取扱部店所在地による分類です。

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
土地		20,248	20,169	20,135
営業用		19,113	19,166	19,146
賃貸用		1,134	1,002	989
建物		11,813	11,550	11,069
営業用		10,429	10,337	9,913
賃貸用		1,384	1,212	1,156
土地・建物合計		32,061	31,719	31,205
営業用		29,542	29,504	29,059
賃貸用		2,519	2,214	2,145
建設仮勘定		—	—	—
営業用		—	—	—
賃貸用		—	—	—
合計		32,061	31,719	31,205
営業用		29,542	29,504	29,059
賃貸用		2,519	2,214	2,145
リース資産		33	35	21
その他の有形固定資産		1,072	892	717
有形固定資産合計		33,167	32,646	31,944

支払承諾の残高内訳

該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

長期性資産

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
	長期性資産		63,835	56,036

(注)長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金の合計額を表示しています。

住宅関連融資

(単位:百万円)

区分	年度	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
			構成比		構成比		構成比
個人向けローン		171	100.0 %	136	100.0 %	62	100.0 %
住宅金融会社貸付		—	—	—	—	—	—
地方住宅供給公社貸付		—	—	—	—	—	—
合計		171 (2.9%)	100.0	136 (3.3%)	100.0	62 (2.2%)	100.0
総貸付残高		5,822		4,119		2,806	

(注)合計欄の()内は総貸付残高に対する比率です。

経理の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
破綻先債権額		42	—	—
延滞債権額		779	714	245
3か月以上延滞債権額		—	—	—
貸付条件緩和債権額		241	139	—
合計		1,063	853	245
貸付金残高に対する比率		18.3%	20.7%	8.8%
(参考)貸付金残高		5,822	4,119	2,806

(注)各債権の定義は次のとおりです。

(1)破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令に規定する事由が生じている貸付金です。

(2)延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3)3か月以上延滞債権

3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4)貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

債務者区分に基づいて区分された債権

(単位：百万円)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		42	—	—
危険債権		779	714	245
要管理債権		241	139	—
正常債権		4,769	3,274	2,567
合計		5,832	4,128	2,813

(注)上記の表は、貸付金・貸付有価証券およびこれらに準ずる未収利息・仮払金を基礎として区分しています。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申し立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権です。

(2)危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権であり、破綻懸念先に対する債権です。

(3)要管理債権とは、要注意先に対する債権のうち3か月以上延滞貸付金(元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金)および条件緩和貸付金(債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金)です。ただし前記(1)(2)に掲げる貸付金を除きます。

(4)正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、前記(1)(2)(3)およびこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権であり、国、地方公共団体および被管理金融機関に対する債権、正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

自己査定結果

当社が保有する貸付金・有価証券等の各資産について資産の健全性維持を目的として、合理的かつ客観的な査定基準を策定し、適正な償却および引当金の計上を行っています。なお、平成25年度末においてⅣ分類資産については、その全額について償却または引当を行っています。

平成24年度

(単位：百万円)

区 分	非分類資産 (Ⅰ分類)	分 類 資 産				合 計
		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	計	
貸付金	3,186	242	690	—	932	4,119
有価証券	304,018	1,147	—	15	1,163	305,182
有形固定資産	32,646	—	—	—	—	32,646
その他	69,631	115	107	19	242	69,874
合計	409,483	1,505	798	35	2,338	411,822

平成25年度

(単位：百万円)

区 分	非分類資産 (Ⅰ分類)	分 類 資 産				合 計
		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	計	
貸付金	2,558	39	208	—	248	2,806
有価証券	321,832	1,224	—	—	1,224	323,057
有形固定資産	31,866	78	—	—	78	31,944
その他	60,565	131	102	9	242	60,808
合計	416,822	1,474	310	9	1,793	418,616

(注) 1. その他とは、預貯金、保険料債権、預託金等です。

2. 資産の自己査定結果における各分類区分は次のとおりです。

(1) 非分類(Ⅰ分類)資産

「Ⅱ分類、Ⅲ分類、Ⅳ分類としない資産」で、回収の危険性または価値の毀損の可能性について、問題のない資産です。

(2) Ⅱ分類資産

債権確保上の諸条件が満足に充たされていないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産です。

(3) Ⅲ分類資産

最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。

(4) Ⅳ分類資産

回収不可能または無価値と判定される資産です。

3. 各欄の金額は、自己査定による償却および評価損計上実施前の残高を表示しています。

経理の状況

貸付金に対する自己査定、債務者区分に基づく債権及びリスク管理債権の関係

(単位:百万円)

自己査定(貸付金)				自己査定の 債務者区分(貸付金)	リスク管理債権 (貸付金)	債務者区分に基づいて 区分された債権(貸付金)
Ⅳ分類	Ⅲ分類	Ⅱ分類	Ⅰ分類			
引当率 — %	引当率 — %	不動産 担保等 —	有価証券 担保等 —	破綻先 —	破綻先債権 —	破産更生債権及び これらに準ずる債権 —
引当率 — %	引当率 — %	不動産 担保等 —	有価証券 担保等 —	実質破綻先 —	延滞債権 —	
	引当率 85.0%	不動産 担保等 37	有価証券 担保等 —	内訳 破綻懸念先 245	245	危険債権 245
	208	不動産担保等 または 無担保 —	有価証券 担保等 —		3か月以上延滞債権 —	要管理債権 —
		不動産担保等 または 無担保 2	有価証券 担保等 —	要注意先 2	うち 要管理先 —	
			有価証券・ 不動産担保等 または 無担保 2,558	うち要管理先 以外の 要注意先 2	貸付条件緩和債権 —	正常債権 2,560
				正常先 2,558		

〈合計〉

Ⅳ分類	Ⅲ分類	Ⅱ分類	Ⅰ分類	合計	合計	合計
—	208	39	2,558	2,806	245	2,806

(注)1.リスク管理債権は貸付金のみを対象としています。

- 2.「債務者区分に基づいて区分された債権」には、本来は貸付金以外の債権(未収利息、仮払金、貸付有価証券、支払承諾見返)を含みますが、上図では、他の分類との関係をわかりやすくするため、貸付金以外の債権を除き、貸付金のみを表示しています。
- 3.破綻先、実質破綻先、破綻懸念先向け貸付金のうち無担保部分(Ⅲ分類・Ⅳ分類)については、個別の債権を精査した上で引き当てを行っており、その引当率は上図に示すとおりです。
- 4.要注意先、正常先向け貸付金については、担保等により保全された部分も含めた債権額全体に対して、過去の貸倒実績に基づく引き当てを行っており、その引当率は、要管理先9.48%、要管理先以外の要注意先5.89%、正常先0.32%となっています。
- 5.上図の計数は直接償却後の金額となっており、貸借対照表計上額と同額となっています。

支払備金

(単位：百万円)

種目 \ 年度	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
火災	7,179	7,684	10,650
海上	118	129	107
傷害	4,464	4,139	4,396
自動車	30,152	31,705	32,592
自動車損害賠償責任	5,864	5,852	5,979
その他	3,657	3,591	4,196
(うち賠償責任)	(1,925)	(1,847)	(1,798)
合計	51,437	53,102	57,923

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
平成21年度	37,849	21,402	19,242	△2,794
平成22年度	39,415	22,530	18,973	△2,087
平成23年度	44,628	24,973	19,509	146
平成24年度	43,648	25,094	19,218	△663
平成25年度	44,550	22,775	20,534	1,240

(注)1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

経理の状況

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険

(単位:百万円)

事故発生年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	
累計 保険金+ 支払備金	事故発生年度末	44,207			47,767			45,688			46,349			43,699		
	1年後	44,646	1.010	439	48,261	1.010	494	46,901	1.027	1,213	45,677	0.986	△672			
	2年後	44,828	1.004	182	48,294	1.001	33	46,557	0.993	△344						
	3年後	44,828	1.000	0	47,972	0.993	△322									
	4年後	44,873	1.001	45												
最終損害見積り額		44,873			47,972			46,557			45,677			43,699		
累計保険金		43,731			46,053			42,189			38,876			27,932		
支払備金		1,142			1,919			4,368			6,801			15,767		

傷害保険

(単位:百万円)

事故発生年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	
累計 保険金+ 支払備金	事故発生年度末	5,353			6,099			5,297			5,493			5,182		
	1年後	5,695	1.064	342	6,144	1.007	45	5,118	0.966	△179	5,497	1.001	4			
	2年後	5,687	0.999	△8	6,106	0.994	△38	5,213	1.019	95						
	3年後	5,648	0.993	△39	6,173	1.011	67									
	4年後	5,660	1.002	12												
最終損害見積り額		5,660			6,173			5,213			5,497			5,182		
累計保険金		5,591			6,039			4,997			4,761			2,001		
支払備金		69			134			216			736			3,181		

賠償責任保険

(単位:百万円)

事故発生年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	
累計 保険金+ 支払備金	事故発生年度末	2,594			2,636			2,545			2,555			2,309		
	1年後	2,699	1.040	105	2,533	0.961	△103	2,545	1.000	0	2,674	1.047	119			
	2年後	2,693	0.998	△6	2,434	0.961	△99	2,582	1.015	37						
	3年後	2,702	1.003	9	2,460	1.011	26									
	4年後	2,682	0.993	△20												
最終損害見積り額		2,682			2,460			2,582			2,674			2,309		
累計保険金		2,631			2,407			2,419			2,366			1,325		
支払備金		51			53			163			308			984		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

責任準備金

(単位:百万円)

種目	年度	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
火災		123,494	120,199	113,798
海上		2,536	2,509	2,503
傷害		61,170	56,099	51,916
自動車		27,763	28,103	32,053
自動車損害賠償責任		37,151	35,521	34,975
その他		23,377	23,549	23,817
(うち賠償責任)		(5,238)	(5,333)	(5,605)
合計		275,493	265,983	259,064

責任準備金積立水準

区分	年度	平成24年度末	平成25年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

責任準備金の残高内訳

(単位:百万円)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計	
平成24年度末	火災	85,958	28,158	—	6,074	8	120,199
	海上	66	2,443	—	—	—	2,509
	傷害	3,534	4,456	—	48,019	88	56,099
	自動車	24,268	3,834	—	—	—	28,103
	自動車損害賠償責任	35,521	—	—	—	—	35,521
	その他	11,176	10,467	—	1,890	14	23,549
	(うち賠償責任)	(1,896)	(3,437)	(—)	(—)	(—)	(5,333)
合計	160,525	49,360	—	55,984	112	265,983	
平成25年度末	火災	83,636	26,151	—	4,000	10	113,798
	海上	59	2,443	—	—	—	2,503
	傷害	3,527	4,589	—	43,697	102	51,916
	自動車	25,762	6,291	—	—	—	32,053
	自動車損害賠償責任	34,975	—	—	—	—	34,975
	その他	11,197	10,801	—	1,802	15	23,817
	(うち賠償責任)	(1,899)	(3,706)	(—)	(—)	(—)	(5,605)
合計	159,158	50,278	—	49,500	127	259,064	

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

経理の状況

引当金明細表

平成24年度

(単位：百万円)

区分	平成23年度末 残高	平成24年度 増加額	平成24年度減少額		平成24年度末 残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	121	88	—	121*	88	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	942	787	70	871*	787	※回収等による取崩額
	計	1,063	876	70	993	876	
賞与引当金		548	567	548	—	567	
価格変動準備金		953	225	—	—	1,179	

平成25年度

(単位：百万円)

区分	平成24年度末 残高	平成25年度 増加額	平成25年度減少額		平成25年度末 残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	88	14	—	88*	14	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	787	288	199	588*	288	※回収等による取崩額
	計	876	302	199	676	302	
賞与引当金		567	583	567	—	583	
価格変動準備金		1,179	241	—	—	1,420	

(注)退職給付引当金に関する事項はP.77に記載しています。

貸付金償却の額

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
貸付金償却額	526	37	—

資本金等明細表

純資産の変動については、「P.82、83株主資本等変動計算書」をご参照ください。

特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

損益の明細

有価証券売却損益および評価損明細表

(単位：百万円)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	1,670	140	—	671	41	65	525	7	—
株式	2,338	48	1	3,789	3	70	618	—	—
外国証券	250	646	—	153	260	—	144	—	—
合計	4,259	835	1	4,614	305	135	1,288	7	—

(注)国債等には、国内公社債およびその他の証券を含みます。

固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	30	22	258	46	50	100
その他の有形固定資産	0	24	2	23	1	8
小計	30	46	261	70	52	108
無形固定資産	15	—	—	—	—	—
合計	46	46	261	70	52	108

事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	19,931	19,348	18,844
物件費	11,859	12,099	12,036
税金	1,559	1,536	1,486
拠出金	1	1	△7
負担金	21	—	—
諸手数料及び集金費	23,906	23,320	21,910
合計	57,279	56,306	54,272

(注)1.金額は、損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2.拠出金は、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金です。

3.負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

経理の状況

減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

平成24年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成24年度償却額	償却累計額	平成24年度末残高	償却累計率
建物	31,550	634	20,000	11,550	63.39%
営業用	27,808	552	17,470	10,337	62.82%
賃貸用	3,742	82	2,529	1,212	67.58%
リース資産	81	12	45	35	55.55%
その他の有形固定資産	5,708	413	4,816	892	84.37%
合計	37,339	1,060	24,862	12,477	

平成25年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成25年度償却額	償却累計額	平成25年度末残高	償却累計率
建物	31,574	633	20,504	11,069	64.94%
営業用	28,690	553	17,915	9,913	62.44%
賃貸用	2,884	80	2,589	1,156	89.77%
リース資産	81	13	59	21	73.47%
その他の有形固定資産	5,657	320	4,939	717	87.31%
合計	37,312	967	25,503	11,808	

- (注)1.取得原価は、減損評価損控除後としています。
 2.社宅用・厚生用の建物は、営業用を含めて表示しています。
 3.賃貸割合に応じて営業用・賃貸用に区分し表示しています。

売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

リース取引

(通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)
 該当ありません。

(オペレーティング・リース取引)
 該当ありません。

損害率感応度

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計 算 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ● 増加する発生損害額=既経過保険料×1% ● 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ● 増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ● 経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	397百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 790百万円

平成24年度

①金融商品の状況に関する事項

当社は、保険料として収受した資金等の運用を行っています。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しています。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理(ALM)を行っています。ALMにおいては、保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値－保険負債価値)の拡大を目指しています。

負債対応資産以外については、保険金のお支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでいます。投資にあたっては、投資対象ごとのリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っています。また、保有する資産に係るリスクの軽減や、一定のリスクの範囲内での収益獲得を目的として、為替予約取引やデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、短期的な収益のブレを抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

②金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注)2をご参照ください)。

(単位：百万円)

	平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預貯金	23,609	23,609	—
(2)有価証券 その他有価証券	300,316	300,316	—
(3)貸付金 貸倒引当金(*1)	3,618 △742		
	2,876	3,042	165
資産計	326,801	326,967	165
(4)デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	58	58	—
デリバティブ取引計	58	58	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額としています。

(2)有価証券

有価証券のうち、株式は取引所の価格によっており、債券は店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等としています。また、投資信託については、公表されている基準価格等としています。

(3)貸付金

貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としています。ただし、貸出先の信用状況が実行後に大きく悪化した先については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。なお、貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先については、担保および保証による回収見込額等に基づいて個別契約ごとに貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。

(4)デリバティブ取引

[P.109デリバティブ取引関係]をご参照ください。

経理の状況

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2)有価証券」および「(3)貸付金」には含まれていません。
非上場株式および非上場株式会社中心に資産が構成されている組合出資金等(貸借対照表計上額4,799百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。
発行体が破綻し、将来キャッシュ・フローの想定が困難であることから合理的な価額を算出するための要素が不足している社債等(貸借対照表計上額50百万円)は時価開示の対象とはしていません。
約款貸付(貸借対照表計上額500百万円)については、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成24年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金(*1)	5,177	—	—	—
有価証券	10,952	68,205	59,913	104,279
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
国債	100	4,027	29,400	85,200
地方債	—	4,206	2,900	1,500
社債	9,291	50,805	22,578	13,784
外国証券	1,500	8,384	5,034	3,795
その他	61	781	—	—
貸付金(*2)	224	1,632	533	513
資産計	16,354	69,838	60,447	104,792

(*1)「預貯金」には、譲渡性預金を含めています。

(*2) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない714百万円は含めていません。また、期間の定めのないものはありません。

平成25年度

①金融商品の状況に関する事項

当社は、保険料として収受した資金等の運用を行っています。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しています。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理(ALM)を行っています。ALMにおいては、保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値-保険負債価値)の拡大を目指しています。

負債対応資産以外については、保険金のお支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでいます。投資にあたっては、投資対象ごとのリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式等への分散投資を行っています。また、保有する資産に係るリスクの軽減や、一定のリスクの範囲内の収益獲得を目的として、為替予約取引やデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、短期的な収益のブレを抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

②金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注)2をご参照ください)。

(単位：百万円)

	平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預貯金	15,430	15,430	—
(2)有価証券			
その他有価証券	318,680	318,680	—
(3)貸付金	2,413		
貸倒引当金(*1)	△184		
	2,229	2,284	55
資産計	336,340	336,395	55
(4)デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(18)	(18)	—
デリバティブ取引計	(18)	(18)	—

(*1)貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(*2)その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額としています。

(2)有価証券

有価証券のうち、株式は取引所の価格によっており、債券は店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等としています。また、投資信託については、公表されている基準価格等としています。

(3)貸付金

貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としています。ただし、貸出先の信用状況が実行後に大きく悪化した先については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。なお、貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先については、担保および保証による回収見込額等に基づいて個別契約ごとに貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。

(4)デリバティブ取引

[P.110デリバティブ取引関係]をご参照ください。

経理の状況

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2)有価証券」および「(3)貸付金」には含まれていません。

非上場株式および非上場株式会社中心に資産が構成されている組合出資金等(貸借対照表計上額4,376百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

約款貸付(貸借対照表計上額393百万円)については、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成25年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金(*1)	5,294	—	—	—
有価証券	32,861	72,375	67,590	87,771
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
国債	12,950	7,727	38,700	69,200
地方債	100	4,206	2,800	1,500
社債	18,675	45,330	16,113	13,300
外国証券	837	14,611	9,977	3,771
その他	299	499	—	—
貸付金(*2)	1,051	472	424	219
資産計	39,208	72,847	68,014	87,991

(*1)「預貯金」には、譲渡性預金を含めています。

(*2) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない245百万円は含めていません。また、期間の定めのないものはありません。

有価証券関係

平成24年度

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

該当ありません。

③子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式43百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

④その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成24年度末			
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	221,037	234,271	13,234
	株 式	23,041	32,100	9,058
	外国証券	13,032	14,928	1,896
	そ の 他	2,800	3,664	864
	小 計	259,911	284,964	25,053
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	7,947	7,787	△159
	株 式	3,051	2,449	△602
	外国証券	5,414	4,708	△705
	そ の 他	1,530	1,436	△93
	小 計	17,942	16,381	△1,561
合 計	277,854	301,346	23,492	

(注)1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は上表に含めていません。

2. 平成24年度末の貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1,030百万円)をその他に含めています。

⑤売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	29,943	621	41
株 式	7,481	3,789	3
外 国 証 券	2,171	153	260
そ の 他	615	49	0
合 計	40,211	4,614	305

⑥保有目的の変更

該当ありません。

⑦減損処理を行った有価証券

平成24年度において、その他有価証券について135百万円(うち、時価のあるもの119百万円、時価を把握することが極めて困難と認められるもの15百万円)の減損処理を行っています。

なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

経理の状況

平成25年度

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

該当ありません。

③子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式43百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

④その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成25年度末			
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	216,315	227,913	11,597
	株 式	22,817	35,982	13,164
	外国証券	24,478	27,306	2,827
	そ の 他	2,553	3,826	1,273
	小 計	266,165	295,028	28,863
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	18,766	18,730	△36
	株 式	2,649	2,405	△244
	外国証券	2,745	2,516	△229
	そ の 他	1,000	1,000	—
	小 計	25,161	24,652	△509
合 計	291,326	319,680	28,354	

(注)1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は上表に含めていません。

2. 平成25年度末の貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1,000百万円)をその他に含めています。

⑤売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	11,185	439	7
株 式	1,760	618	—
外 国 証 券	1,370	144	—
そ の 他	313	86	—
合 計	14,629	1,288	7

⑥保有目的の変更

該当ありません。

⑦減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係

該当ありません。

デリバティブ取引関係

平成24年度

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	平成24年度末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	470	—	0	0
	ユーロ	2,568	—	57	57
	合計	—	—	58	58

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっています。

b. 金利関連

該当ありません。

c. 株式関連

該当ありません。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

経理の状況

平成25年度

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	平成25年度末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,044	—	△11	△11
	ユーロ	4,067	—	△6	△6
	合計	—	—	△18	△18

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっています。

b. 金利関連

該当ありません。

c. 株式関連

該当ありません。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないものと平成26年5月19日付で認識しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備していますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認していること。

コーポレート データ

沿革	112
株式の状況	113
会社の組織	115
役員の状況	116
従業員の状況	119
企業集団の状況	120
設備の状況	122

沿革

日新火災のあゆみ

年 月	事 項
明治	
41年(1908年) 6月	帝国帆船海上保険株式会社として東京に設立
43年(1910年) 8月	社名を東洋海上保険株式会社と改称
大正	
14年(1925年) 10月	社名を東洋海上火災保険株式会社と改称
昭和	
17年(1942年) 4月	東明火災海上保険株式会社を合併
18年(1943年) 7月	豊国火災保険株式会社と福寿火災保険株式会社の両社と合併し、現在の日新火災海上保険株式会社と改称
24年(1949年) 5月	東京証券取引所に株式を上場
32年(1957年) 7月	日新実業株式会社(現 日新火災インシュアランスサービス株式会社)を設立
45年(1970年) 4月	株式会社日新査定センター(後の日新火災損害調査株式会社)を設立
53年(1978年) 7月	TALKクラブ(当社専業代理店ならびに代理店会による連合組織)発足
58年(1983年) 2月	トークビルサービス株式会社(現 日新火災総合サービス株式会社)を設立
63年(1988年) 11月	日新情報システム開発株式会社を設立
平成	
3年(1991年) 4月	日新総合サービス株式会社(現 日新火災総合サービス株式会社)を設立
4年(1992年) 2月	東京本社・浦和本社(現 さいたま本社)の2本社体制スタート
11年(1999年) 12月	東京本社を千代田区神田駿河台に移転
12年(2000年) 4月	ユニバーサルリスクソリューション株式会社を設立
15年(2003年) 3月	東京海上火災保険株式会社(現 東京海上日動火災保険株式会社)と業務提携・資本提携
18年(2006年) 9月	株式会社ミレアホールディングス(現 東京海上ホールディングス株式会社)との経営統合による完全子会社化(株式上場廃止)
19年(2007年) 6月	日新総合サービス株式会社とトークビルサービス株式会社が合併し、日新火災総合サービス株式会社と改称
23年(2011年) 4月	日新火災損害調査株式会社を吸収合併

株式の状況

株主及び株式の状況

平成26年3月31日現在、当社の発行可能株式総数は389,957千株、発行済株式総数は210,320千株です。なお、当社は、株式交換により平成18年9月30日付で東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社となっています。

基本事項

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年4月1日から4ヵ月以内に開催
期末配当の基準日	毎年3月31日
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。 (注)公告を掲載する当社ホームページ http://www.nisshinfire.co.jp
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	なし
上場証券取引所	なし

臨時株主総会

決議事項は以下のとおりです。(決議日：平成26年4月1日)

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件**
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第2号議案 取締役6名選任の件**
本件は、原案どおり、村島雅人、横川卓事、花村吉昭、小宮暁、夏迫清治、鷲見哲也の6氏が選任され、就任しました。

第107期定時株主総会

第107期定時株主総会の報告事項および決議事項は以下のとおりです。(決議日：平成26年6月19日)

- 報告事項 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告および計算書類報告の件**
本件は、上記事業報告および計算書類の内容を報告しました。
- 決議事項 監査役1名選任の件**
本件は、原案どおり、玉井孝明氏が選任され、就任しました。

株式の状況

大株主

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	所在地	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	210,320 ^{千株}	100.0 [%]
合 計		210,320	100.0

(注)1,000株未満は切り捨てて表示しています。

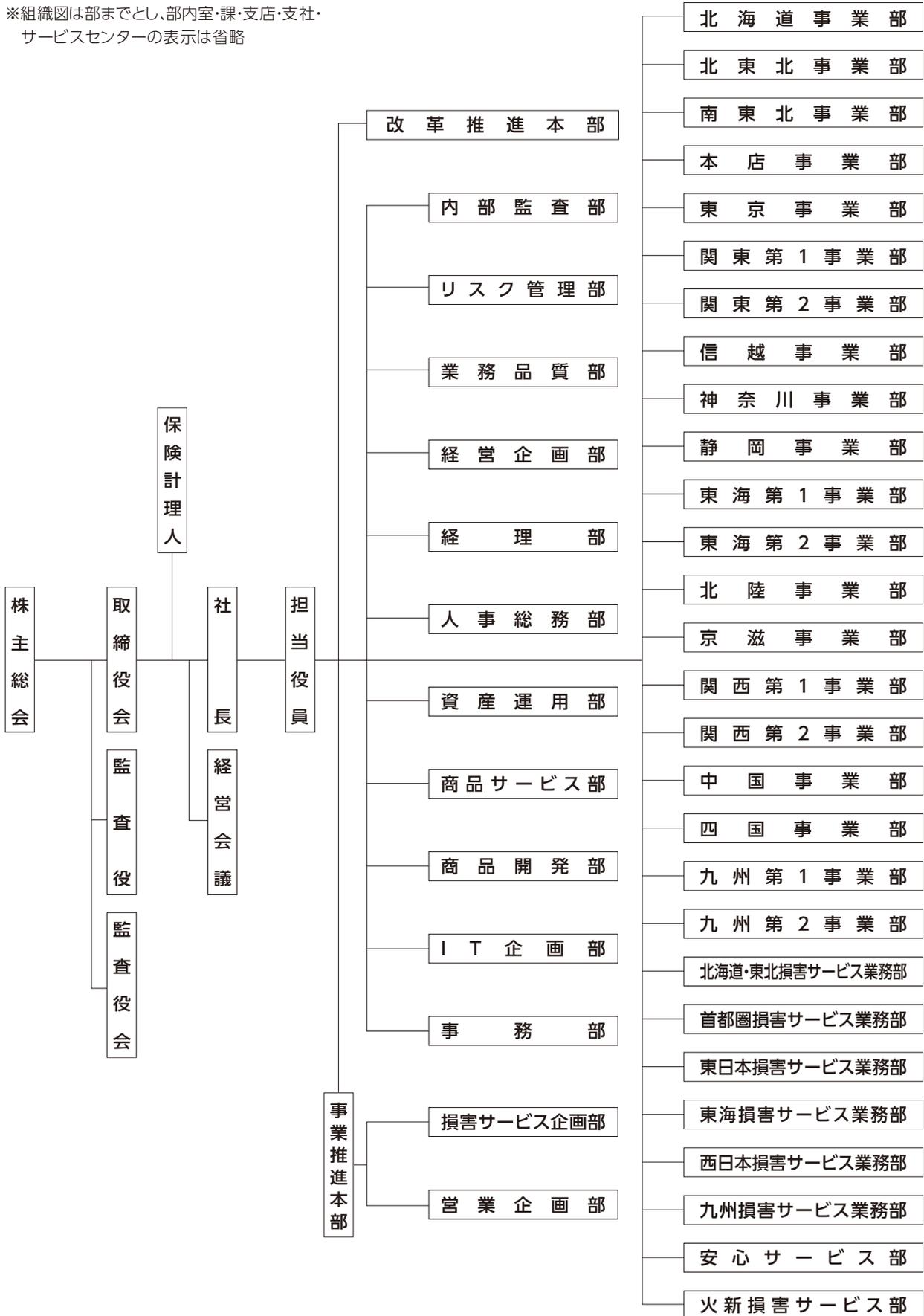
発行済株式総数及び資本金の額の推移

年 月 日	発行済株式総数		資本金の額		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 数	残 高	
平成13年3月31日	△1,942 ^{千株}	194,805 ^{千株}	— ^{千円}	15,634,652 ^{千円}	利益による株式の消却 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
平成14年3月31日	△5,648	189,157	—	15,634,652	利益による株式の消却 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
平成17年3月31日	2	189,159	499	15,635,152	転換社債の株式への転換 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
平成18年3月31日	23,537	212,696	4,754,488	20,389,640	転換社債の株式への転換 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
平成19年3月31日	△2,376	210,320	—	20,389,640	自己株式の消却 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
平成26年3月31日	—	210,320	—	20,389,640	

会社の組織

組織図(平成26年7月1日現在)

※組織図は部までとし、部内室・課・支店・支社・サービスセンターの表示は省略



役員の状況

取締役

(平成26年7月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
代表取締役社長	村島 雅人 (昭和35年3月21日生)	昭和57年4月 当社入社 以後 営業推進部長を経て、 平成20年6月 執行役員営業推進部長 平成21年4月 執行役員経営企画部長 同 年6月 取締役執行役員経営企画部長 平成22年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成23年4月 取締役常務執行役員 平成24年6月 取締役社長(代表取締役) 平成25年4月 取締役社長(代表取締役) 改革推進本部長(現職)	改革推進本部
代表取締役	横川 卓事 (昭和31年8月26日生)	昭和55年4月 当社入社 以後 北海道事業部長を経て、 平成21年6月 執行役員北海道事業部長 平成22年6月 執行役員首都圏第3事業本部長兼 神奈川統括営業部長 平成23年4月 執行役員営業企画部長 同 年6月 取締役執行役員営業企画部長 平成24年6月 取締役常務執行役員営業企画部長 平成25年4月 取締役常務執行役員 同 年6月 取締役専務執行役員 平成26年4月 取締役(代表取締役) 専務執行役員事業推進本部長(現職)	事業推進本部、 営業企画部、 北海道事業部、 東海第1事業部、 東海第2事業部、 東海損害サービス業務部、 火新損害サービス部
取締役	花村 吉昭 (昭和33年11月19日生)	昭和56年4月 当社入社 以後 経営企画部長を経て、 平成20年6月 取締役執行役員経営企画部長 平成21年4月 取締役執行役員 同 年6月 取締役執行役員人事部長 平成22年4月 取締役執行役員 同 年6月 取締役常務執行役員損害サービス本部長 平成23年4月 取締役常務執行役員 平成25年4月 取締役常務執行役員改革推進本部副本部長 平成26年4月 取締役常務執行役員改革推進本部副本部長兼 事業推進本部副本部長(現職)	内部監査部、 経理部、 資産運用部、 損害サービス企画部、 北陸事業部、 (改革推進本部)、 (事業推進本部)
取締役	小宮 暁 (昭和35年8月15日生)	昭和58年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成19年8月 東京海上日動火災保険株式会社営業開発部部長 平成21年6月 同社営業開発部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役常務執行役員改革推進本部副本部長(現職)	経営企画部、 事務部、 北東北事業部、 南東北事業部、 北海道・東北損害サービス業務部、 (改革推進本部)
取締役	夏迫 清治 (昭和34年4月9日生)	昭和57年4月 当社入社 以後 首都圏損害サービス第1部長を経て、 平成21年6月 執行役員首都圏損害サービス第1部長 平成22年4月 執行役員東北事業本部副本部長 同 年6月 執行役員東北事業本部長 平成23年4月 執行役員 平成24年4月 執行役員事業支援部長 同 年6月 取締役執行役員事業支援部長 平成26年4月 取締役常務執行役員(現職)	リスク管理部、 業務品質部、 人事総務部、 安心サービス部、 (内部監査部)
取締役	鷺見 哲也 (昭和36年3月1日生)	昭和60年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成21年7月 東京海上日動火災保険株式会社中国自動車営業第一部長 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成26年4月 当社取締役常務執行役員商品開発部長 同 年6月 当社取締役常務執行役員(現職)	商品サービス部、 商品開発部、 IT企画部、 九州第1事業部、 九州第2事業部、 九州損害サービス業務部

(注)1.平成18年6月28日以降、当社は会長・社長以外の役付取締役を廃止しました。

2.担当欄の()は副担当です。

監査役

(平成26年7月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴
監査役 (常勤)	まつばら ゆ 松原 裕 (昭和29年5月11日生)	昭和52年11月 当社入社 以後 経営企画部長を経て、 平成19年4月 執行役員経営企画部長 同 年 6月 取締役執行役員内部管理本部長兼経営企画部長 平成20年4月 取締役執行役員内部管理本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員 平成24年6月 監査役(常勤)(現職)
監査役 (常勤)	ほしの のぶ ゆき 星野 暢之 (昭和31年3月29日生)	昭和53年4月 当社入社 以後 コンプライアンス部推進役を経て、 平成25年6月 監査役(常勤)(現職)
監査役	かわい けん いち 河合 健一 (昭和24年4月5日生)	昭和48年4月 株式会社静岡銀行入行 平成4年4月 同社中山支店長 平成6年4月 同社新宿支店長 平成9年4月 同社営業推進部長兼支店担当部長 平成10年6月 同社理事営業推進部長 同 年12月 同社理事名古屋支店長 平成11年4月 同社執行役員名古屋支店長 平成13年6月 同社常務執行役員首都圏カンパニー長 平成15年6月 静岡コンピューターサービス株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現職) 平成25年9月 協立電機株式会社取締役(現職)
監査役	たま い たか あき 玉井 孝明 (昭和25年7月5日生)	昭和50年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員海外本部部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員アジア担当部長 平成18年6月 同社常務取締役経営企画部長 同 年 6月 株式会社ミレアホールディングス(現 東京海上ホールディングス株式会社)取締役 平成20年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 同 年 6月 株式会社ミレアホールディングス取締役退任 平成22年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 平成23年6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 平成24年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役退任 同 年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長 平成25年6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 平成26年6月 東京海上ホールディングス株式会社常勤監査役(現職) 同 年 6月 当社監査役(現職)

(注)監査役 河合健一および玉井孝明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

役員状況

執行役員

(平成26年7月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
社長執行役員	村島雅人	[取締役]の欄をご参照ください。	
専務執行役員	横川卓事	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	花村吉昭	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	川上活明 (昭和31年9月8日生)	昭和56年4月 当社入社 以後 営業推進部長を経て、 平成21年6月 執行役員営業推進部長 平成23年4月 執行役員 平成24年6月 常務執行役員(現職)	京滋事業部、 関西第1事業部、 関西第2事業部、 中国事業部、 四国事業部、 西日本損害サービス業務部
常務執行役員	小宮 暁	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	村本英治 (昭和33年10月15日生)	昭和56年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成18年7月 東京海上日動火災保険株式会社群馬支店長 平成22年6月 当社取締役執行役員営業推進本部副本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員 平成25年6月 当社常務執行役員(現職)	本店事業部、 東京事業部、 関東第1事業部、 関東第2事業部、 信越事業部、 静岡事業部、 首都圏損害サービス業務部、 東日本損害サービス業務部
常務執行役員	夏迫清治	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	鷲見哲也	[取締役]の欄をご参照ください。	
執行役員	光岡哲太郎 (昭和33年11月9日生)	昭和57年4月 当社入社 以後 北海道事業部長を経て、 平成24年6月 執行役員北海道事業部長 平成25年4月 執行役員人事総務部長(現職)	
執行役員	菅田 基 (昭和35年7月29日生)	昭和58年4月 当社入社 以後 リスク管理部長を経て、 平成24年6月 執行役員リスク管理部長 平成25年4月 執行役員(現職)	経営企画部【収益管理特命担当】
執行役員	丸尾 朗 (昭和36年9月10日生)	昭和60年4月 当社入社 以後 九州第1事業部長を経て、 平成25年6月 執行役員九州第1事業部長 平成26年4月 執行役員商品サービス部長(現職)	
執行役員	岡本隆裕 (昭和37年7月4日生)	昭和60年4月 当社入社 以後 経営企画部長を経て、 平成25年6月 執行役員経営企画部長(現職)	
執行役員	黒岡圭子 (昭和32年3月2日生)	昭和54年4月 当社入社 以後 安心サービス部長を経て、 平成26年4月 執行役員安心サービス部長(現職)	
執行役員	佐々木俊哉 (昭和36年12月23日生)	昭和59年4月 当社入社 以後 本店営業部長を経て、 平成26年4月 執行役員神奈川事業部長(現職)	神奈川事業部
執行役員	星野明雄 (昭和36年7月15日生)	昭和60年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成22年7月 東京海上ホールディングス株式会社海外事業企画部部長(出向) 平成24年4月 東京海上日動火災保険株式会社アジア・ジャカルタ駐在員 平成26年6月 当社執行役員商品開発部長(現職)	

従業員の状況

従業員数等

(平成26年3月31日現在)

従業員数	2,495名
平均年齢	43.2歳
平均勤務年数	13.7年
平均年間給与	5,527,470円

(注) 1. 従業員数については、就業人員数を記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

新規採用数の推移

(各年度とも4月1日現在)

年度	社員(全国型・広域型)	社員(地域型)	合計
平成22年度	19名	18名	37名
平成23年度	25名	2名	27名
平成24年度	22名	9名	31名
平成25年度	33名	11名	44名
平成26年度	27名	5名	32名

(注) 職種転換者および関連会社からの移籍者は除いています。

社員の採用と教育

採用方針

お客さまに最も身近で信頼されるリテール損害保険会社の実現を目指す当社では、日本国内における地域に密着した営業活動を通じて人と人の和を大切に考える独自のビジネスモデルを実践することのできる人材を求め、積極的な採用活動を行っています。具体的には、「円滑な人間関係を築くことのできるコミュニケーション能力を持ち」、「とことん考え」、「あきらめずに挑戦できる」人材を求めています。

採用にあたっては、応募や入社試験の機会を等しく提供し、公平・公正な選考を行うとともに、面接を重視し、一人ひとりの適性・能力および意欲を見極めた採用を行っています。

採用選考過程において、応募者に対する基本的人権の尊重や就職の機会均等をすべての人に保障し、就職差別のない公平・明白な採用選考を行うという観点から、「公正採用基本方針」を策定し、面接者への教育を実施しています。

社員育成体制

「お客さま本位の最も身近で信頼されるリテール損害保険会社を目指す」ことを経営理念に掲げた当社は、その実現のためにあるべき社員像を、「『ありがとう』と言っていただけの人」という言葉で具体的に表しました。当社では、その社員像および社員像の具現化を目的に定めた8つの基本行動(チームワーク・挨拶・身だしなみ・コミュニケーション・行動・約束・感謝・仕事で学ぶ)を柱に、真の意味のお客さま本位を自らの業務を通じて実践できる社員の教育・研修・育成を、体系的なプログラムに基づき実施しています。

新入社員に対しては、入社後2年以内に会社戦力として十分な技量を身につけることを目標に、教育・研修を実施しています。その後については、①階層別、②部門別、③職務別、④経験年数別、⑤年齢層別の各種研修のほか、OJTや自己啓発など全社員に共通する育成プログラムを提供し、個々に必要な知識や能力等に応じた教育・研修を実施しています。

また当社では、業務知識の習得のみならず、時代の要請や、お客さまのニーズを敏感にとらえ的確に対応しうる幅広い知識と実践力を持つ、損害保険サービス業に従事するにふさわしい社員の育成に努めています。

福利厚生制度

法律で定められている社会保険等の福利厚生制度の他、以下の諸制度を実施しています。

・財形貯蓄制度 ・持株会制度 ・共済会 ・各種保養施設 他

企業集団の状況

主要な事業の内容および組織の構成

当社グループは、持株会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社および子会社4社で構成され、損害保険事業を営んでいます。当社および当社の子会社において営む主要な事業の内容と各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

(1) 損害保険事業および保険関連事業

損害保険事業を営んでいる会社は、当社です。

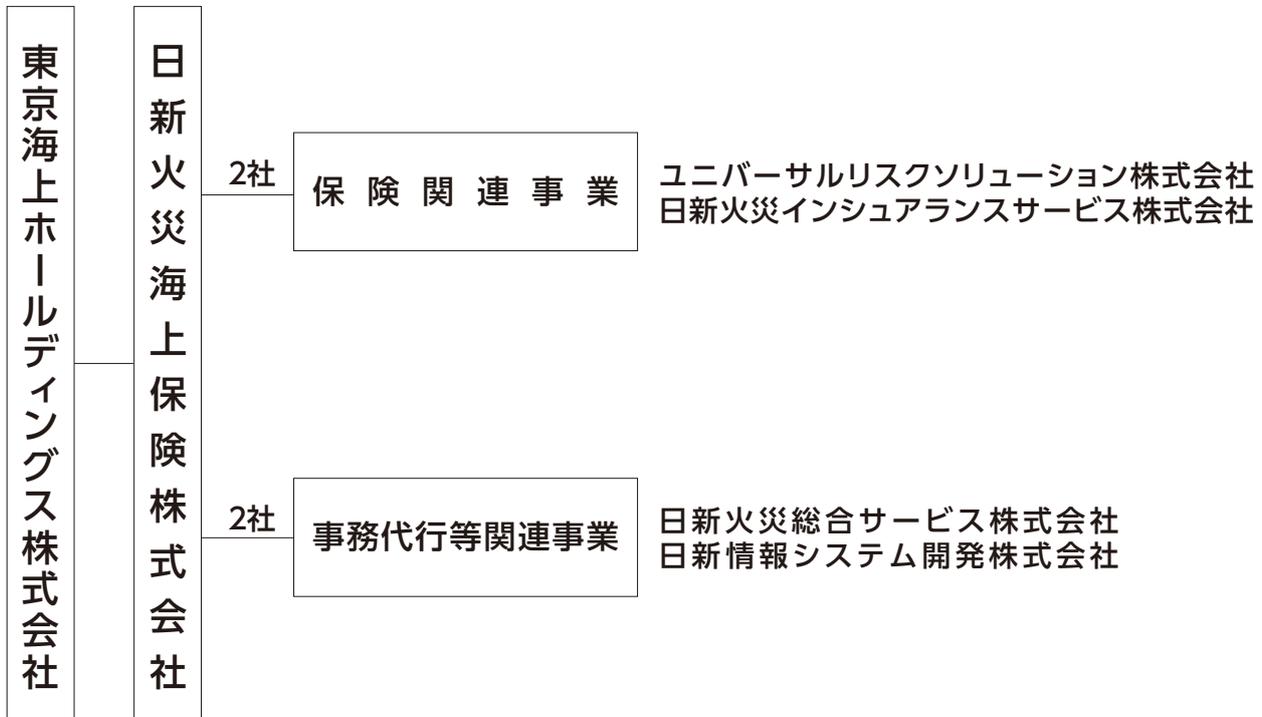
保険関連事業を営んでいる会社は、子会社であるユニバーサルリスクソリューション株式会社および日新火災インシュアランスサービス株式会社であり、それぞれリスクコンサルタント業務、保険募集代理業務等を主要事業としています。

(2) 事務代行等関連事業

事務代行等関連事業を営んでいる会社は、子会社である日新火災総合サービス株式会社および日新情報システム開発株式会社であり、それぞれ物流関係業務、システム設計業務等を主要事業としています。

[事業系統図]

(平成26年3月31日現在)



子会社等

(平成26年3月31日現在)

会社名	設立年月日	資本金	当社の議決権の所有割合	当社子会社等の議決権の所有割合	本社所在地	主な事業内容
日新火災インシュアランスサービス株式会社	昭和 32. 7. 24	百万円 20	100 %	— %	東京都千代田区 神田駿河台2-3	保険代理業
日新火災総合サービス株式会社	58. 2. 1	10	100	—	東京都千代田区 神田駿河台2-3	荷造・印刷・製本・集配業務、付随設備保守管理業務等
日新情報システム開発株式会社	63. 11. 1	20	100	—	埼玉県さいたま市 浦和区上木崎2-7-5	プログラム作成、 ソフトウェア開発
ユニバーサルリスクソリューション株式会社	平成 12. 4. 11	10	100	—	東京都千代田区 神田駿河台2-3	リスクコンサルタント業務

連結財務諸表

当社では、連結財務諸表を作成していません。

設備の状況

設備投資等の概要

当期の設備投資は、主として、営業店舗の建物・設備等の維持改善を目的に実施しました。当期中の投資総額は3億7千万円でした。

主要な設備の状況

(平成26年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属 出先機関	帳簿価額(百万円)				従業員数
		土地(面積 m ²)	建物	動産	リース資産	
本店／東京本社 ^{※1} (東京都千代田区)	13 店	11,695(4,160)	4,292	87	—	643 人
さいたま本社 ^{※2} (さいたま市浦和区)	5	3,070(9,471)	1,445	240	21	286
信越事業部 (新潟市・長野市)	8	281(1,827)	134	7	—	96
神奈川事業部 (横浜市中区)	4	0(212)	214	16	—	109
北海道事業部 (札幌市中央区)	6	5(537)	142	18	—	98
南東北事業部 ^{※3} (仙台市青葉区)	14	1,027(2,561)	708	35	—	218
静岡事業部 (静岡市葵区)	4	4(163)	105	8	—	91
東海第1事業部 ^{※4} (名古屋市中区)	9	554(2,458)	791	30	—	207
北陸事業部 (富山市)	3	28(472)	202	4	—	68
関西第1事業部 ^{※5} (大阪市北区)	26	366(1,613)	442	61	—	462
九州第1事業部 ^{※6} (福岡市博多区)	12	395(1,933)	168	19	—	217

- ※1 東京事業部、関東第1事業部を含む。
- ※2 関東第2事業部を含む。
- ※3 北東北事業部を含む。
- ※4 東海第2事業部を含む。
- ※5 京滋事業部、関西第2事業部、中国事業部、四国事業部を含む。
- ※6 九州第2事業部を含む。

(注)1. 上記「店名」は、本社または事業部ごとの区分によって記載し、「所属出先機関」以下の各計数は、同一の本社または事業部に属する支店、支社および営業所等出先機関の合計を記載しています。

2. 上記は全て営業用設備です。
3. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

(単位：百万円)

設備名	帳簿価額	
	土地(面積 m ²)	建物
名古屋ビル (名古屋市中区)	1 (210)	207
武蔵野ビル (東京都武蔵野市)	119 (1,090)	215

4. 前記の他、主要な社宅用・厚生用設備として以下のものがあります。

(単位：百万円)

設備名	帳簿価額	
	土地(面積 m ²)	建物
トークハイム日進 (さいたま市北区)	804 (3,536)	468

5. 主要な設備のうち、リース契約によるものについては該当ありません。

損害保険用語の解説

か行

価格変動準備金

保険会社が保有する株式等の価格変動による損失に備えることを目的とした準備金です。資産の一定割合を積み立て、株式等の売買等による損失が利益を超える場合にその差額を取り崩します。

過失相殺

損害賠償額を算出するにあたり、被害者にも過失があった場合、その過失の割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

クーリングオフ

契約の取消請求権のことです。損害保険の場合には、保険業法の定めにより、保険期間が1年を超える個人契約について、契約の申込日からその日を含め8日以内であれば契約の解除ができる場合があります。

契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)の積立保険料部分において、保険会社が予定利率を超える運用益をあげた場合に、満期返戻金と合わせて保険会社から保険契約者に支払われる配当金をいいます。

契約の解除

保険契約者または保険会社の意思表示によって、契約の効力を将来に向かって失わせることをいいます。

契約の失効

保険契約が効力を失い終了することをいいます。例えば、保険金支払の対象とならない事故によって保険の対象が滅失した場合には、保険契約は失効します。

告知義務

保険契約を締結する際に、保険契約者は保険会社に対して重要な事実を申し出なければならないという義務、また、重要な事項について事実と異なることを申し出てはならないという義務のことをいいます。

さ行

再調達価額

時価(額)に対する言葉で、保険の対象と同等の物を新たに建築または購入するために必要な金額をいいます。

再保険

保険会社が危険の分散を図るため、引き受けた保険契約上の保険金支払責任の一部または全部を他の保険会社に転嫁するための保険のことをいいます。

再保険料

保険上の責任を他の保険会社に転嫁する際に、対価として支払う保険料のことをいいます。

時価(額)

再調達価額から、経過年数や使用・消耗による減価分を差し引いた金額のことをいいます。

事業費

保険会社が事業を行うための経費で、損害保険会計では「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」、「諸手数料及び集金費」を総称したものです。

質権設定

火災保険等で、保険契約を締結した物件が災害に遭った場合の保険金請求権を、被保険者が他人(質権者)に質入れすることをいいます。

支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて、保険金支払のために積み立てる準備金のことをいいます。

責任準備金

将来の保険金支払等の保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積み立てておく準備金をいいます。これには、次年度以降の債務のためにその分の保険期間に対応する保険料を積み立てる「普通責任準備金」と、積立保険において、満期返戻金、契約者配当金の支払いに備えるための「払戻積立金」「契約者配当準備金」および、異常な大災害に備えるための「異常危険準備金」等の種類があります。

全損

保険の対象が完全に滅失した場合(火災保険であれば全焼・全壊)や、修理・回収に要する費用が再調達価額または時価(額)を超えるような場合をいいます。

損害てん補

保険事故によって生じた損害に対し、保険会社が保険金を支払うことをいいます。

損害保険大学課程

「損保一般試験」に合格した募集人がさらにステップアップを目指す仕組みとして、「損害保険大学課程」(以下「本過程」といいます)を実施しています。本過程では、保険商品に関する知識に加え、保険募集に関連する深い専門知識や実践的な知識・業務スキルを身に付け、お客さまに対しより良いコンサルティングを行えるように「専門コース」と「コンサルティングコース」を設け、それぞれの試験に合格した募集人のうち、所定の認定要件を満たしたかたを一般社団法人 日本損害保険協会が本過程の修了者として認定します。

損害保険募集人一般試験

損害保険代理店ならびにその役員および使用人が保険募集にあたり、保険契約の内容等について適切かつ十分な説明を行うために必要となる募集品質の確保・向上を図ること、ならびに募集人の保険募集に関する法令等の遵守および保険契約に関する知識等の修得度の検証を目的として一般社団法人 日本損害保険協会が実施する試験制度のことをいいます。

損害保険用語の解説

損害率

収入保険料に対する支払保険金の割合のことで、保険会社の経営分析や保険料率の算定に用いられます。通常は、正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合をさします。

そんぽADRセンター

保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会が設置する損害保険会社の営業活動に関する苦情や紛争対応を行う専任組織。損害保険会社に苦情解決依頼をするなど適正な解決に努めるとともに、当事者間で解決がつかない場合には専門の知識や経験を有する弁護士等が中立・公正な立場から紛争解決手続きを行います。

た行

大数の法則

サイコロを振ったときに1の目が出る確率は、振る回数を増やすほど6分の1に近づいていきます。このように、ある独立的に起こる事象について、それが大量に観察されれば、その事象の発生する確率が一定値に近づくとという法則のことで、例えば、火災等の事故を長年にわたって統計学的に調べると、その発生率を全体として予測できることとなります。保険料の算出のもととなる保険事故の発生率は、この「大数の法則」に基づいて算出されています。

超過保険／一部保険

保険金額(契約金額)が保険価額(保険の対象であるものの実際の価額)を超える保険のことを超過保険といい、超える部分は無駄になります。また、保険価額よりも保険金額が少ない保険のことを一部保険といい、保険金額の保険価額に対する割合で保険金が支払われます。

重複保険

同一の被保険利益について、保険期間の全部または一部を共通にする複数の保険契約が存在する場合、また、複数の保険契約の保険金額(契約金額)の合計額が保険価額(保険の対象であるものの実際の価額)を超えている場合をいいます。

通知義務

保険契約締結後、保険の対象を変更した場合等、契約内容に変更が生じた場合に、保険契約者が保険会社に通知しなければならない義務のことをいいます。

積立勘定

積立保険(貯蓄型保険)において、その積立資産を他の資産と区分して運用する仕組みのことで、

積立保険(貯蓄型保険)

火災保険・傷害保険等の補償機能のほかに貯蓄機能を持ちあわせ、長期保険のことで、満期時には満期返戻金が支払われます。

な行

ノンフリート契約者

自らが所有・使用し、自動車保険契約を締結している自動車が9台以下の契約者のことです。これに対し、10台以上の契約者をフリート契約者といいます。

ノンフリート等級別料率

ノンフリート契約者の自動車に適用する無事故割引(割増)制度です。事故の有無により翌年の継続契約の等級が決められ、その等級に応じて保険料が割引(割増)されます。

は行

被保険者

保険事故が起こったとき、保険の補償を受ける人または保険の対象となる人をいいます。

比例てん補

保険金額(契約金額)が保険価額(保険の対象であるものの実際の価額)を下回っている一部保険の場合に、保険金額の保険価額に対する割合に応じて保険金を削減して支払うことをいいます。

分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

保険価額

保険事故が発生した場合に、被保険者が被る可能性のある損害の最高見積額をいいます。保険契約によって時価(額)または再調達価額のいずれかを基準として評価します。

保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社が責任を負う期間をいいます。この期間内に保険事故が発生した場合にのみ、保険会社は保険金を支払います。ただし、特に約定がある場合を除き、保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないため、保険金は支払われません。

保険金

保険事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことをいいます。

保険金額

保険契約において設定する契約金額をいいます。保険事故が発生した場合に保険会社が支払う保険金の限度額のことで、その金額は、保険会社と保険契約者との事前の契約によって定められます。

保険契約者

自己の名前で保険会社に対し保険契約の申し込みをする人のことで、契約が成立すれば保険料の支払義務を負います。ほとんどの場合、保険契約者が同時に被保険者となりますが、他人を被保険者とする保険契約もあります。

保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払等の責任を果たすために保険会社が決算期末に積み立てる準備金で、支払備金、責任準備金等があります。

保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷等がその例です。

保険証券

保険契約の成立およびその内容を証明するために、保険会社が作成して保険契約者に交付する文書のことをいいます。

保険の対象

保険を付ける対象のことで、自動車保険での自動車、火災保険での建物・家財等がこれにあたります。

保険引受利益

正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金・損害調査費・満期返戻金等の保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものであり、保険本業における最終的な損益を示すものです。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額等です。

保険約款

保険会社が保険契約者と結ぶ保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、同一種類の保険契約のすべてに共通する契約内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・排除する特別約款(特約)があります。

保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担する対価として、保険契約者が保険会社に支払う金銭をいいます。

保険料控除制度

地震保険契約を締結し保険料を支払った場合に、その一定額が契約者のその年の所得から差し引かれ、所得税と住民税の負担が軽減される制度です(損害保険料控除制度は廃止されましたが、経過措置があります。)

保険料即収の原則

保険契約を締結すると同時に保険料の全額を領収しなければならないという原則のことで、なお、保険料分割払契約等、特に約定がある場合にはこの原則は適用されません。

ま行

マリン/ノンマリン

マリンは海上保険を意味し、船舶保険・貨物保険・運送保険のことをいいます。ノンマリンはマリン以外の保険のことをいい、火災保険・自動車保険・傷害保険等が該当します。

満期返戻金

積立保険(貯蓄型保険)において、保険期間の満了まで契約が有効に存続し、保険料全額の払い込みが完了している契約について、満期時に保険会社が保険契約者に支払う金銭のことをいいます。この金額は契約時に定められています。

免責

保険金が支払われない契約上の事由のことで、保険会社は、保険事故が発生した場合には保険契約に基づいて保険金支払の義務を負いますが、特定の事由が生じたときには例外としてその義務を免れることになっています。たとえば、戦争その他変乱によって生じた事故、保険契約者が自ら招いた事故、地震・噴火・津波等による事故があります。保険約款に「保険金を支払わない場合」として記載されています。

免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の損害について、保険契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額の全額を支払う方式があります。

元受保険

再保険に対応する用語で、ある保険契約について再保険契約がなされているとき、再保険契約に対してそのある保険を元受保険といます。また、保険会社が個々の保険契約者と契約するすべての保険をさす場合もあります。

店舗の一覧

東京本社 (本店)	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03) 3292-8000
さいたま本社	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048) 834-2211

(平成26年7月1日現在)

営業店舗の一覧 (営業時間 9:00~17:00・土日祝除く)

北海道事業部	〒060-0063	北海道札幌市中央区南三条西3-12-1 (札幌トークビル9F)	(011) 241-1311
札幌第1支店	〒060-0063	北海道札幌市中央区南三条西3-12-1 (札幌トークビル7F)	(011) 241-1315
函館支社	〒040-0001	北海道函館市五稜郭町33-1 (五稜郭フコク生命ビル8F)	(0138) 54-8591
札幌第2支店	〒060-0063	北海道札幌市中央区南三条西3-12-1 (札幌トークビル6F)	(011) 241-1316
道南支社	〒053-0022	北海道苫小牧市表町2-1-14 (王子不動産第3ビル3F)	(0144) 34-8191
旭川サービス支店	〒070-0035	北海道旭川市五条通9-1703-4	(0166) 26-4431
北見支社	〒090-0818	北海道北見市本町3-2-6 (ナカシンビル本町3F)	(0157) 24-6471
道東サービス支店	〒085-0016	北海道釧路市錦町5-3 (三ツ輪ビル5F)	(0154) 23-8251
帯広支社	〒080-0010	北海道帯広市大通南10-8 (帯広フコク生命ビル6F)	(0155) 22-8711
北東北事業部	〒020-0034	岩手県盛岡市盛岡駅前通15-19 (フコク生命ビル2F)	(019) 623-4330
盛岡サービス支店	〒020-0034	岩手県盛岡市盛岡駅前通15-19 (フコク生命ビル2F)	(019) 623-4316
岩手南サービス支店	〒024-0032	岩手県北上市川岸3-10-2 (東北永愛友商事ビル2F)	(0197) 65-3821
花巻支社	〒025-0312	岩手県花巻市二枚橋6-335-1 (ユーズステーション花巻)	(0198) 26-1771
青森サービス支店	〒030-0861	青森県青森市長島2-10-3 (青森フコク生命ビル6F)	(017) 775-1461
むつ事務所	〒035-0072	青森県むつ市金谷1-4-6 (アドバンスビル1F)	(0175) 23-8621
弘前支社	〒036-8012	青森県弘前市北瓦ヶ町13-1 (日本生命弘前ビル4F)	(0172) 36-1555
八戸サービス支店	〒031-0072	青森県八戸市城下4-5-9	(0178) 43-1567
秋田サービス支店	〒010-0001	秋田県秋田市中通4-5-2 (明治安田生命秋田第二ビル4F)	(018) 837-5255
南東北事業部	〒980-0804	宮城県仙台市青葉区大町1-4-7 (日新火災仙台ビル5F)	(022) 227-3153
仙台第1支店	〒980-0804	宮城県仙台市青葉区大町1-4-7 (日新火災仙台ビル2F)	(022) 263-5465
仙台第2支店	〒980-0804	宮城県仙台市青葉区大町1-4-7 (日新火災仙台ビル5F)	(022) 227-2182
山形サービス支店	〒990-0023	山形県山形市松波1-8-14	(023) 622-4006
酒田サービス支店	〒998-0853	山形県酒田市みずほ2-19-1	(0234) 23-5106
郡山サービス支店	〒963-8871	福島県郡山市本町2-1-12	(024) 932-2266
白河支社	〒961-0975	福島県白河市立石山1-3 (丸昌ビル2F)	(0248) 22-6618
福島サービス支店	〒960-8035	福島県福島市本町5-5 (殖産銀行フコク生命ビル7F)	(024) 526-0205
いわきサービス支店	〒970-8026	福島県いわき市平字大町7-1 (平セントラルビル7F)	(0246) 22-1881
会津若松サービス支店	〒965-0042	福島県会津若松市大町2-14-24 (山本中央ビル2F)	(0242) 24-5661
本店事業部	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03) 5282-5550
公務課	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03) 5282-5547
金融課	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03) 5282-5548
営業第1課	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03) 5282-5550
営業第2課	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03) 5282-5554
東京事業部	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03) 5282-5555
東京中央支店	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03) 5282-5556
東京東支店	〒130-0014	東京都墨田区亀沢4-5-4 (ブルームビル1F)	(03) 3625-2040
東京西支店	〒164-0012	東京都中野区本町1-32-2 (ハーモニータワー24F)	(03) 5354-7081
東京南支店	〒141-0022	東京都品川区東五反田1-11-15 (電波ビル4F)	(03) 5423-6100
多摩サービス支店	〒190-0012	東京都立川市曙町2-22-22 (TBK立川ビル5F)	(042) 527-7771
山梨サービス支店	〒400-0032	山梨県甲府市中央4-7-13	(055) 228-1277
富士吉田支社	〒403-0004	山梨県富士吉田市下吉田7-28-17	(0555) 22-5801

関東第1事業部	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5555
水戸サービス支店	〒310-0805	茨城県水戸市中央1-1-7	(029)221-9125
下館サービス支社	〒308-0031	茨城県筑西市丙205-2(レジデンスミマス3F3-B)	(0296)25-0312
千葉北サービス支店	〒277-0011	千葉県柏市東上町2-28(第1水戸屋ビル4F)	(04)7163-7443
千葉サービス支店	〒260-0021	千葉県千葉市中央区新宿2-7-10(千葉トークビル4F)	(043)244-0521
木更津支社	〒292-0057	千葉県木更津市東中央2-4-14(木更津東中央ビル5F)	(0438)23-2262
宇都宮サービス支店	〒320-0815	栃木県宇都宮市中河原町1-24	(028)635-1571
小山営業所	〒323-0807	栃木県小山市城東1-6-42(第3高岩ビル3F)	(0285)24-4094
関東第2事業部	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1479
埼玉新都心支店	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-2295
埼玉東サービス支店	〒344-0067	埼玉県春日部市中央1-13-6(春日部フコク生命ビル3F)	(048)761-6181
埼玉北サービス支店	〒360-0042	埼玉県熊谷市本町2-48(熊谷第一生命ビル7F)	(048)523-1313
埼玉西サービス支店	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町1-2(山崎ビル8F)	(049)249-5117
群馬サービス支店	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-4-3	(027)224-3622
太田サービス支店	〒373-0851	群馬県太田市飯田町945	(0276)45-4691
信越事業部	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1479
長野サービス支店	〒380-0901	長野県長野市居町47	(026)244-0232
上田支社	〒386-0018	長野県上田市常田2-20-26(常田ビル)	(0268)27-3240
松本サービス支店	〒390-0874	長野県松本市大手2-10-3	(0263)33-3210
諏訪支社	〒392-0026	長野県諏訪市大手1-10-5(AZUSAビル201号)	(0266)57-6600
新潟サービス支店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通1-3-8(明治安田生命新潟駅前ビル2F)	(025)245-0324
長岡サービス支店	〒940-0052	新潟県長岡市神田町2-1-6	(0258)32-2285
六日町支社	〒949-6680	新潟県南魚沼市六日町800-1(装宴ビル2F)	(025)773-3547
三条サービス支店	〒955-0065	新潟県三条市旭町2-13-23	(0256)33-1045
神奈川事業部	〒231-0007	神奈川県横浜市中区弁天通5-72(日新火災横浜ビル8F)	(045)633-5280
横浜自動車営業課	〒221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町8-1(ポートサイドビル1F)	(045)461-2223
横浜支店	〒231-0007	神奈川県横浜市中区弁天通5-72(日新火災横浜ビル4F)	(045)633-5288
横浜中央支店	〒231-0007	神奈川県横浜市中区弁天通5-72(日新火災横浜ビル2F)	(045)633-5291
川崎支店	〒210-0014	神奈川県川崎市川崎区貝塚1-1-3(川崎フコク生命ビル3F)	(044)244-0171
神奈川県央サービス支店	〒252-0303	神奈川県相模原市南区相模大野7-1-6(相模大野第一生命ビル6F)	(042)749-1912
湘南サービス支店	〒254-0034	神奈川県平塚市宝町3-1(平塚MNビル9F)	(0463)21-2176
静岡事業部	〒420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2(静岡呉服町スクエア9F)	(054)253-3105
静岡サービス支店	〒420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2(静岡呉服町スクエア9F)	(054)254-8861
藤枝支店	〒426-0034	静岡県藤枝市駅前2-14-8(フルカワクリエイトビル2F)	(054)645-2200
沼津サービス支店	〒410-0801	静岡県沼津市大手町4-3-45(アゴラ沼津6F)	(055)962-1311
富士サービス支店	〒417-0045	静岡県富士市錦町1-2-1(シンセアビル錦町6F)	(0545)52-1532
浜松サービス支店	〒430-0928	静岡県浜松市中区板屋町527(静岡不動産ビル4F)	(053)455-4311
東海第1事業部	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル3F)	(052)231-7196
営業第1課	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル3F)	(052)231-7881
営業第2課	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル3F)	(052)231-7882
営業第3課	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル3F)	(052)231-1112
知多営業所	〒475-0922	愛知県半田市昭和町1-35(半田名鉄南館ビル2F)	(0569)22-8267
三河サービス支店	〒444-0044	愛知県岡崎市康生通南2-5	(0564)21-1601
愛知北サービス支店	〒486-0844	愛知県春日井市鳥居松町2-268	(0568)81-8400
一宮サービス支店	〒491-0042	愛知県一宮市松降1-2-18(松降ビル2F)	(0586)72-0178

店舗の一覧

東海第2事業部	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル2F)	(052)231-7531
岐阜サービス支店	〒500-8069	岐阜県岐阜市今小町28	(058)264-7261
高山支社	〒506-0025	岐阜県高山市天満町4-64-8(第一ビル2F)	(0577)32-1277
多治見サービス支店	〒507-0034	岐阜県多治見市豊岡町2-57-2	(0572)22-7268
三重サービス支店	〒510-0068	三重県四日市市三栄町2-17	(059)351-2477
三重中央サービス支店	〒514-0028	三重県津市東丸之内22-14(津フコク生命ビル3F)	(059)227-5185
北陸事業部	〒930-0004	富山県富山市桜橋通り6-11(富山フコク生命第2ビル3F)	(076)433-2533
金沢サービス支店	〒920-0981	石川県金沢市片町1-3-27(日新火災金沢ビル)	(076)263-2150
七尾事務所	〒926-0052	石川県七尾市山王町ソ部41-8	(0767)53-0878
福井サービス支店	〒910-0024	福井県福井市照手1-2-15	(0776)21-0401
富山支店	〒930-0004	富山県富山市桜橋通り6-11(富山フコク生命第2ビル3F)	(076)433-3545
京滋事業部	〒600-8004	京都府京都市下京区四条通寺町西入ル奈良物町358(日新火災京都ビル8F)	(075)211-4591
京都サービス支店	〒600-8004	京都府京都市下京区四条通寺町西入ル奈良物町358(日新火災京都ビル7F)	(075)211-4592
福知山サービス支社	〒620-0059	京都府福知山市厚東町208(FM-Eビル2F)	(0773)22-6327
大津サービス支店	〒520-0806	滋賀県大津市打出浜13-49(日新火災大津ビル2F)	(077)522-4077
彦根サービス支店	〒522-0073	滋賀県彦根市旭町1-24(田中ビル2nd5F)	(0749)22-1826
八日市支社	〒527-0022	滋賀県東近江市八日市上之町1-43(松原ビル3F)	(0748)23-6378
関西第1事業部	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	(06)6312-9820
営業第1課	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	(06)6312-9811
営業第2課	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	(06)6312-9814
大阪中央支店	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	(06)6312-9825
北大阪サービス支店	〒567-0032	大阪府茨木市西駅前町5-1(京都銀行茨木ビル3F)	(072)623-6146
神戸サービス支店	〒651-0086	兵庫県神戸市中央区磯上通7-1-30(三宮フコク生命ビル2F)	(078)242-4911
姫路サービス支店	〒670-0965	兵庫県姫路市東延末1-1(住友生命姫路南ビル10F)	(079)288-5580
関西第2事業部	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	(06)6312-9805
大阪東サービス支店	〒577-0056	大阪府東大阪市長堂2-3-21(日本生命布施駅前ビル4F)	(06)4308-8570
南大阪サービス支店	〒590-0063	大阪府堺市堺区中安井町3-2-13(堺フコク生命ビル3F)	(072)238-1985
和歌山サービス支店	〒640-8045	和歌山県和歌山市土半町31	(073)422-1131
田辺サービス支店	〒646-0046	和歌山県田辺市本町49-3(田辺中央ビル2F)	(0739)24-1621
新宮支社	〒647-0052	和歌山県新宮市橋本2-14-35	(0735)22-2353
奈良サービス支店	〒634-0078	奈良県橿原市八木町1-6-1(草楽ビル6F)	(0744)23-3650
中国事業部	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-10-22	(086)235-1575
広島サービス支店	〒730-0036	広島県広島市中区袋町3-17(シシンヨービル6F)	(082)247-9262
福山サービス支店	〒720-0064	広島県福山市延広町1-25(明治安田生命福山駅前ビル6F)	(084)922-2129
山口サービス支店	〒747-0809	山口県防府市寿町2-11(吉幸ビル1F)	(0835)25-1711
岡山サービス支店	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-10-22	(086)225-0541
倉敷支社	〒710-0051	岡山県倉敷市幸町1-40(倉敷ナカヨシビルII2F)	(086)424-5556
松江サービス支店	〒690-0887	島根県松江市殿町516(山陰鴻池ビル4F)	(0852)22-3525
出雲サービス支社	〒693-0004	島根県出雲市渡橋町398(正友ビル2F)	(0853)23-6699
浜田事務所	〒697-0024	島根県浜田市黒川町4196(岡本ビル2F)	(0855)23-1090
鳥取サービス支社	〒680-0034	鳥取県鳥取市元魚町2-105(アイシンビル2F)	(0857)23-4651
四国事業部	〒760-0025	香川県高松市古新町8-1(四国パナソニックビル8F)	(087)851-0026
高松サービス支店	〒760-0025	香川県高松市古新町8-1(四国パナソニックビル8F)	(087)851-0030
松山サービス支社	〒790-0002	愛媛県松山市二番町4-5-2(R-2番町ビル5F)	(089)941-8298
伊予三島サービス支社	〒799-0411	愛媛県四国中央市下柏町75-1(ロイヤルマンション柏1F)	(0896)24-5306
徳島サービス支社	〒770-0831	徳島県徳島市寺島本町西1-7-1(日通朝日徳島ビル4F)	(088)622-3711
高知サービス支店	〒780-0834	高知県高知市堺町2-26(高知中央ビジネススクエア9F)	(088)823-4488
四万十支社	〒787-0033	高知県四万十市中村大橋通7-8-3	(0880)34-6010

九州第1事業部	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル8F)	(092) 281-8162
福岡第1支店	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル8F)	(092) 281-8161
福岡第2支店	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル8F)	(092) 281-8165
沖縄事務所	〒900-0015	沖縄県那覇市久茂地2-12-21(電波堂ビル3F)	(098) 863-3235
久留米サービス支店	〒830-0018	福岡県久留米市通町5-18(日栄第2ビル)	(0942) 35-2819
佐賀サービス支社	〒840-0833	佐賀県佐賀市中の小路6-26(佐嘉栄商事ビル)	(0952) 22-4711
北九州サービス支店	〒802-0066	福岡県北九州市小倉北区萩崎町1-4	(093) 923-1581
大分サービス支店	〒870-0026	大分県大分市金池町2-6-15(EME大分駅前ビル3F)	(097) 535-2143
九州第2事業部	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル8F)	(092) 281-8162
熊本サービス支店	〒860-0844	熊本県熊本市中央区水道町14-27(KADビル8F)	(096) 325-7211
八代支社	〒866-0843	熊本県八代市花園町17-11(森ビル2F)	(0965) 35-5270
鹿児島サービス支店	〒890-0063	鹿児島県鹿児島市鴨池2-10-20	(099) 254-1115
宮崎サービス支店	〒880-0805	宮崎県宮崎市橘通東1-7-4(第1宮銀ビル5F)	(0985) 24-3833
長崎サービス支店	〒850-0023	長崎県長崎市出来大工町25	(095) 825-4131
諫早支社	〒854-0026	長崎県諫早市東本町5-17(ねむの木ビル4F)	(0957) 21-4855
佐世保サービス支店	〒857-0805	長崎県佐世保市光月町4-14	(0956) 23-3171

損害サービス店舗の一覧 (営業時間9:00~17:00・土日祝除く)

北海道事業部	〒060-0063	北海道札幌市中央区南三条西3-12-1(札幌トークビル9F)	(011)241-1311
旭川サービス支店	〒070-0035	北海道旭川市五条通9-1703-4	(0166)23-2732
道東サービス支店	〒085-0016	北海道釧路市錦町5-3(三ツ輪ビル5F)	(0154)23-8260
札幌サービスセンター	〒060-0063	北海道札幌市中央区南三条西3-12-1(札幌トークビル2F)	(011)241-1313
北東北事業部	〒020-0034	岩手県盛岡市盛岡駅前通15-19(フコク生命ビル2F)	(019)623-4330
盛岡サービス支店	〒020-0034	岩手県盛岡市盛岡駅前通15-19(フコク生命ビル2F)	(019)623-4368
岩手南サービス支店	〒024-0032	岩手県北上市川岸3-10-2(東北永愛友商事ビル2F)	(0197)65-3833
青森サービス支店	〒030-0861	青森県青森市長島2-10-3(青森フコク生命ビル6F)	(017)775-1465
八戸サービス支店	〒031-0072	青森県八戸市城下4-5-9	(0178)44-5309
秋田サービス支店	〒010-0001	秋田県秋田市中通4-5-2(明治安田生命秋田第二ビル4F)	(018)837-5254
南東北事業部	〒980-0804	宮城県仙台市青葉区大町1-4-7(日新火災仙台ビル5F)	(022)227-3153
山形サービス支店	〒990-0023	山形県山形市松波1-8-14	(023)624-2900
酒田サービス支社	〒998-0853	山形県酒田のみずほ2-19-1	(0234)23-5968
郡山サービス支店	〒963-8871	福島県郡山市本町2-1-12	(024)932-2280
福島サービス支店	〒960-8035	福島県福島市本町5-5(殖産銀行フコク生命ビル7F)	(024)522-9831
いわきサービス支店	〒970-8026	福島県いわき市平字大町7-1(平セントラルビル7F)	(0246)22-1951
会津若松サービス支店	〒965-0042	福島県会津若松市大町2-14-24(山本中央ビル2F)	(0242)24-5797
仙台サービスセンター	〒980-0804	宮城県仙台市青葉区大町1-4-7(日新火災仙台ビル4F)	(022)227-2133
本店事業部	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5550
本店サービスセンター	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5546
東京事業部	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5555
多摩サービス支店	〒190-0012	東京都立川市曙町2-22-22(TBK立川ビル5F)	(042)524-0771
山梨サービス支店	〒400-0032	山梨県甲府市中央4-7-13	(055)228-1218
東京第1サービスセンター	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5560
東京第2サービスセンター	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5668
関東第1事業部	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5555
水戸サービス支店	〒310-0805	茨城県水戸市中央1-1-7	(029)224-0823
下館サービス支社	〒308-0031	茨城県筑西市丙205-2(レジデンスミマス3F3-B)	(0296)25-0320
千葉北サービス支店	〒277-0011	千葉県柏市東上町2-28(第1水戸屋ビル4F)	(04)7163-8256
千葉サービス支店	〒260-0021	千葉県千葉市中央区新宿2-7-10(千葉トークビル4F)	(043)244-3130
宇都宮サービス支店	〒320-0815	栃木県宇都宮市中河原町1-24	(028)635-1183
関東第2事業部	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1479
埼玉東サービス支店	〒334-0067	埼玉県春日部市中央1-13-6(春日部フコク生命ビル3F)	(048)755-2836
埼玉北サービス支店	〒360-0042	埼玉県熊谷市本町2-48(熊谷第一生命ビル7F)	(048)523-1215
埼玉西サービス支店	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町1-2(山崎ビル8F)	(049)249-5125
群馬サービス支店	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-4-3	(027)224-5021
太田サービス支店	〒373-0851	群馬県太田市飯田町945	(0276)45-4702
埼玉新都心サービスセンター	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1834
信越事業部	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1479
長野サービス支店	〒380-0901	長野県長野市居町47	(026)244-0442
松本サービス支店	〒390-0874	長野県松本市大手2-10-3	(0263)33-9700
新潟サービス支店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通1-3-8(明治安田生命新潟駅前ビル2F)	(025)245-0345
長岡サービス支店	〒940-0052	新潟県長岡市神田町2-1-6	(0258)32-2293
三条サービス支店	〒955-0065	新潟県三条市旭町2-13-23	(0256)32-8159
神奈川事業部	〒231-0007	神奈川県横浜市中区弁天通5-72(日新火災横浜ビル8F)	(045)633-5280
神奈川県央サービス支店	〒252-0303	神奈川県相模原市南区相模大野7-1-6(相模大野第一生命ビル6F)	(042)749-1921
湘南サービス支店	〒254-0034	神奈川県平塚市宝町3-1(平塚MNビル9F)	(0463)21-6651
神奈川サービスセンター	〒231-0007	神奈川県横浜市中区弁天通5-72(日新火災横浜ビル5F)	(045)633-5295
横浜サービスセンター	〒221-0052	神奈川県横浜市中区栄町8-1(ポートサイドビル1F)	(045)461-2521

静岡事業部	〒420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2(静岡呉服町スクエア9F)	(054) 253-3105
静岡サービス支店	〒420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2(静岡呉服町スクエア9F)	(054) 254-8896
沼津サービス支店	〒410-0801	静岡県沼津市大手町4-3-45(アゴラ沼津6F)	(055) 962-7086
富士サービス支店	〒417-0045	静岡県富士市錦町1-2-1(シンセアビル錦町6F)	(0545) 51-9731
浜松サービス支店	〒430-0928	静岡県浜松市中区板屋町527(静岡不動産ビル4F)	(053) 455-4395
東海第1事業部	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル3F)	(052) 231-7196
三河サービス支店	〒444-0044	愛知県岡崎市康生通南2-5	(0564) 21-1576
愛知北サービス支店	〒486-0844	愛知県春日井市鳥居松町2-268	(0568) 81-6911
一宮サービス支店	〒491-0042	愛知県一宮市松降1-2-18(松降ビル2F)	(0586) 72-0511
名古屋サービスセンター	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル4F)	(052) 231-9226
東海第2事業部	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル2F)	(052) 231-7531
岐阜サービス支店	〒500-8069	岐阜県岐阜市今小町28	(058) 264-8231
多治見サービス支店	〒507-0034	岐阜県多治見市豊岡町2-57-2	(0572) 25-8661
三重サービス支店	〒510-0068	三重県四日市市三栄町2-17	(059) 351-2977
三重中央サービス支店	〒514-0028	三重県津市東丸之内22-14(津フコク生命ビル3F)	(059) 227-6231
北陸事業部	〒930-0004	富山県富山市桜橋通り6-11(富山フコク生命第2ビル3F)	(076) 433-2533
金沢サービス支店	〒920-0981	石川県金沢市片町1-3-27(日新火災金沢ビル)	(076) 263-2180
福井サービス支店	〒910-0024	福井県福井市照手1-2-15	(0776) 27-2851
富山サービスセンター	〒930-0004	富山県富山市桜橋通り6-11(富山フコク生命第2ビル3F)	(076) 433-3557
京滋事業部	〒600-8004	京都府京都市下京区四条通寺町西入ル奈良物町358(日新火災京都ビル8F)	(075) 211-4591
京都サービス支店	〒600-8004	京都府京都市下京区四条通寺町西入ル奈良物町358(日新火災京都ビル7F)	(075) 211-4594
福知山サービス支店	〒620-0059	京都府福知山市厚東町208(FM-Eビル2F)	(0773) 24-6390
大津サービス支店	〒520-0806	滋賀県大津市打出浜13-49(日新火災大津ビル2F)	(077) 522-4179
彦根サービス支店	〒522-0073	滋賀県彦根市旭町1-24(田中ビル2nd5F)	(0749) 23-1960
関西第1事業部	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	(06) 6312-9820
北大阪サービス支店	〒567-0032	大阪府茨木市西駅前町6-26(田畑ビル3F)	(072) 625-3071
神戸サービス支店	〒651-0086	兵庫県神戸市中央区磯上通7-1-30(三宮フコク生命ビル2F)	(078) 242-4930
姫路サービス支店	〒670-0924	兵庫県姫路市紺屋町6	(079) 288-5376
大阪サービスセンター	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	(06) 6312-9843
関西第2事業部	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	(06) 6312-9805
大阪東サービス支店	〒577-0056	大阪府東大阪市長堂2-3-21(日本生命布施駅前ビル4F)	(06) 4308-8580
南大阪サービス支店	〒590-0063	大阪府堺市堺区中安井町3-2-13(堺フコク生命ビル3F)	(072) 222-3873
和歌山サービス支店	〒640-8045	和歌山県和歌山市ト半町31	(073) 422-1134
田辺サービス支店	〒646-0046	和歌山県田辺市本町49-3(田辺中央ビル3F)	(0739) 24-1671
奈良サービス支店	〒634-0078	奈良県橿原市八木町1-6-1(草葉ビル6F)	(0744) 23-3982
中国事業部	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-10-22	(086) 235-1575
広島サービス支店	〒730-0036	広島県広島市中区袋町3-17(シンヨービル6F)	(082) 247-9265
福山サービス支店	〒720-0064	広島県福山市延広町1-25(明治安田生命福山駅前ビル6F)	(084) 923-4108
山口サービス支店	〒747-0809	山口県防府市寿町2-11(吉幸ビル1F)	(0835) 38-6250
岡山サービス支店	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-10-22	(086) 224-7976
松江サービス支店	〒690-0887	島根県松江市殿町516(山陰鴻池ビル4F)	(0852) 22-3575
出雲サービス支社	〒693-0004	島根県出雲市渡橋町398(正友ビル2F)	(0853) 23-6699
鳥取サービス支社	〒680-0034	鳥取県鳥取市元魚町2-105(アイシンビル2F)	(0857) 21-7415
四国事業部	〒760-0025	香川県高松市古新町8-1(四国パナソニックビル8F)	(087) 851-0026
高松サービス支店	〒760-0025	香川県高松市古新町8-1(四国パナソニックビル8F)	(087) 851-0032
松山サービス支社	〒790-0002	愛媛県松山市二番町4-5-2(R-2番町ビル5F)	(089) 941-8298
伊予三島サービス支社	〒799-0411	愛媛県四国中央市下柏町75-1(ロイヤルマンション柏1F)	(0896) 24-5324
徳島サービス支社	〒770-0831	徳島県徳島市寺島本町西1-7-1(日通朝日徳島ビル4F)	(088) 622-3716
高知サービス支店	〒780-0834	高知県高知市堺町2-26(高知中央ビジネススクエア9F)	(088) 823-4469

店舗の一覧

九州第1事業部	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル8F)	(092)281-8162
久留米サービス支店	〒830-0018	福岡県久留米市通町5-18(日栄第2ビル)	(0942)33-4450
佐賀サービス支社	〒840-0833	佐賀県佐賀市中の小路6-26(佐嘉栄商事ビル)	(0952)22-4181
北九州サービス支店	〒802-0066	福岡県北九州市小倉北区萩崎町1-4	(093)923-1591
大分サービス支店	〒870-0026	大分県大分市金池町2-6-15(EME大分駅前ビル3F)	(097)535-2141
福岡サービスセンター	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル7F)	(092)281-8164
九州第2事業部	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル8F)	(092)281-8162
熊本サービス支店	〒860-0844	熊本県熊本市中央区水道町14-27(KADビル8F)	(096)325-7115
鹿児島サービス支店	〒890-0063	鹿児島県鹿児島市鴨池2-10-20	(099)254-1115
宮崎サービス支店	〒880-0805	宮崎県宮崎市橘通東1-7-4(第1宮銀ビル5F)	(0985)24-3883
長崎サービス支店	〒850-0023	長崎県長崎市出来大工町25	(095)825-4135
佐世保サービス支店	〒857-0805	長崎県佐世保市光月町4-14	(0956)23-3230
安心サービス部	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1539
安心受付センター(受付チーム)	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1539
安心受付センター(初期対応チーム)	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1539
安心お支払センター(車物チーム)	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-2731
安心お支払センター(人傷チーム)	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1776
自賠責損害サービスセンター	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-2577
火新損害サービス部	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5557
医療保険サービスセンター	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5647
東北火新サービスセンター	〒980-0804	宮城県仙台市青葉区大町1-4-7(日新火災仙台ビル4F)	(022)227-2135
北海道火新サービスセンター	〒060-0063	北海道札幌市中央区南三条西3-12-1(札幌トークビル3F)	(011)241-1314
傷害サービスセンター(第1G)	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-2371
傷害サービスセンター(第2G)	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-2371
傷害サービスセンター(第3G)	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-2371
首都圏火新サービスセンター	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5558
東海火新サービスセンター	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル4F)	(052)231-9225
西日本火新サービスセンター	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	(06)6312-9850
九州火新サービスセンター	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル7F)	(092)281-8136

テレフォンサービスセンター (24時間365日受付)

0120-25-7474

店舗ネットワーク

(平成26年7月1日現在)

国内営業店舗および損害サービス拠点数

支 店	82	営業所	2	損害サービス拠点	90
支 社	28	事務所	4		

- ……営業店・損害サービス拠点(併設)
- ……営業店

下記のほか、営業所・事務所を各地に設置しております。
※P.126「店舗の一覧」をご覧ください。



